

令和元年度

臨地 2019
院生海外臨地調査報告書

Rinchi 2019

Report of the Centre for On-site Education and Research Part 1

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

Rinchi 2019: Report of the Centre for On-site Education and Research Part 1

Edited by Gen Yamakoshi, Masako Ito, Masayuki Yanagisawa, Motoki Takahashi, Tatsuro
Fujikura, Reiko Iida, Takayoshi Yamaguchi, Makoto Nishi

Published on February 28, 2020

Publisher:

Center for On-site Education and Research
Graduate School of Asian and African Area Studies
Kyoto University

Printer:

Kawakita Printing Co. Ltd., Kyoto

目 次

2018 年度 東南アジア地域研究専攻

泉 向日葵	
タイにおける軍隊の政治関与.....	1
杉野 好美	
インドネシアの伝統的薬草療法ジャムウが地域社会で果たす役割について	4
加反 真帆	
インドネシア大規模泥炭火災地域における住民の生存戦略.....	7
二重作 和代	
観光によって促進される地域文化資源の再構築と変容.....	10
Ruriana Nafilah Anggraini	
Opposing Displacements in Jakarta	13
内藤 (磯田) 真紀	
ミャンマー・シャン州南部の農業システムにおけるヤマチャ利用.....	16
Kritdikorn Wongswangpanich	
Noso-Politics and Thailand's New Wave of Governmental Security	19
Win Maung Aye	
Mangrove Ecological Management for the Balanced Approach of Sustainable Development and Resource Conservation	22

2018 年度 アフリカ地域研究専攻

久保田 ちひろ	
小規模農家の集団的エンパワーメント	25
小林 淳平	
タンザニアの熱帯雨林におけるアグロフォレストリーの動態.....	28
山田 祐	
マダガスカル・アンカラファンツィカ国立公園における保全政策と地域住民 の生業活動.....	31
喜田 冨香	
タンザニアにおけるプリント布のサプライ・チェーンに関する研究.....	34
藤田 翔	
ナミビア南部貧困地域における非就業者の扱われ方についての 人類学的研究.....	37
平野 亮	
タンザニアにおける糞殻コンロの開発と普及に向けた実践的研究.....	40
大谷 琢磨	
ウガンダ都市部におけるインフォーマリティに関する研究	43

2019年度 東南アジア地域研究専攻

奥野 衣莉香	
北タイ少数民族とコーヒー栽培との関わり	47
皆木 香渚子	
ベトナム・メコンデルタにおける農業的土地利用の変遷	50
谷島 亘	
インドネシア・カリマンタンにおける森林保護の動向	53
泉 向日葵	
タイ 2019年総選挙における軍事政権の御用政党	56
久納 源太	
住民組織から見る、ジャカルタ首都圏における空間政治	59
丹羽 龍一	
タナ・トラジャの棚田における耕作放棄の利用について水牛飼料の 草地に着目して	62
二重作 和代	
観光が促進する地域文化資源の再構築と変容	65
Wai Phyo Maung	
Management of <i>Acacia catechu</i> Forest for Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar	68
木戸 みなみ	
ミャンマーの少数民族カレンによる民族言語教育	71
Chanthavong, Somvixay	
Initial Public Offering of Listed Companies in Laos	74

2019 年度 アフリカ地域研究専攻

小川 雄暉	
ガーナ共和国の顧みられない熱帯病	77
小寺 典子	
ベナンにおける教師雇用の現状	80
近藤 加奈子	
モザンビーク北部ニアサ州における住民の取水と水利用	83
十文字 樹	
ダークツーリズムと住民および労働者の歴史認識	86
田代 啓	
食料安全保障政策に対する村落社会の反応	89
松尾 隆之介	
ボツワナ北部における人と動物の関係性について	92
宮城 敬	
ギニア共和国におけるフルベ商人に関する研究	95
Eunji Choi	
Urban Traffic Management by Informal Workers	98
畔柳 理	
モザンビーク共和国における地場小規模製造業の発展について	101
久保田 ちひろ	
ケニアにおける契約農業	104
小林 淳平	
木材生産を目的とする農林複合の可能性	107
田端 友佳	
ザンビアの農業政策における情報技術の導入と農村生活	110
寺本 理紗	
ボツワナの農牧民カタの父親の養育行動に関する調査	113
山田 祐	
マダガスカル・アンカラファンツィカ国立公園における保全政策と地域住民 の生業活動	116
Razanaparany Tojotanjona Patrick	
Effectiveness of Conservation in Ankarafantsika National Park in Northwestern Madagascar	119
安本 暁	
コンゴ民主共和国の焼畑農耕民ボンガンドにおける環境認識	122
Azeb Girmai	
Can Tourism Be a Sustainable Livelihood Diversification Option? A Case Study of South Omo Zone, Ethiopia	125

Seera Georgina

Estimating the Energy Composition of Diets with Foods Prepared from
Cereal/Tuber/Nut-Based Flours in Mukono Town, Uganda 128

2019年度 グローバル地域研究専攻

工藤 太地	
インド指定部族の社会移動への意識とその実践	131
住吉 大樹	
現代トルコにおける新しい資本家の台頭とイスラーム経済	134
本間 流星	
南アジアにおけるイブン・アラビー学派	137
向田 公輝	
ポスト冷戦期インドにおける対パキスタン外交	140
川向 善基	
現代イランにおけるイスラーム経済	143
棚橋 由賀里	
モロッコにおけるタリーカの形成と発展	146
中江 優花	
インド・ケーララ州における特別支援学校と障害者の包摂	149
Sharmila Thapa	
Roles of State, Sub-state, and Non-state Agents in Japan–Nepal Relations	152
Suttipong Anghong	
Economic Impacts of Cooperatives on Rubber Smallholders in Thailand	155

『臨地 2019』刊行にあたって

本報告書は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・次世代型アジア・アフリカ教育研究センターが実施している「エクスプローラー・プログラム」の成果です。このプログラムは、本研究科に所属する大学院生が、それぞれの研究対象地域において臨地研究（フィールドワーク）に従事して、地域で起きている新たな事象をみずから発見し、それを探求することによって、研究をより深化させることを目的としています。大学院生は、それぞれに自分の研究計画を立案して、実際に現地でフィールドワークを実施しました。その過程で大学院生は、当該国政府が発行する調査許可を取得したり、現地の教育研究機関に所属する研究者や調査地に住むインフォーマントと良好な相互関係を構築したりします。そして、帰国後には報告書を作成して提出します。本プログラムは、こうした経験をとおして大学院生が高度な研究力を習得するとともに、高いコミュニケーション能力を身につけることを目指しています。本プログラムでは、アドバイザーとなる教員と臨地教育・国際連携支援室が、大学院生の主体的な取り組みを体系的にサポートしてきました。

なお、「エクスプローラー・プログラム」の実施は、2019年度日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）『「ポスト真実」時代のアジア・アフリカに貢献する次世代型グローバル人材育成プログラム』、2019年度概算要求（機能強化経費）『海外拠点の機能強化による「アジア・アフリカ地域対応の高度グローバル人材育成」事業』、2019年度京都大学全学経費『若手研究者によるアジア・アフリカ地域研究のグローバル・ネットワーク構築』および2019年度京都大学総長裁量経費『フィールド・ステーションを活用した海外安全管理研修』の支援を受けて実現しました。記してお礼を申し上げます。

附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター長
玉田 芳史

2018 年度

東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

タイにおける軍隊の政治関与

泉 向日葵
平成30年入学
派遣先国：タイ国
渡航期間：2018年8月25日から2019年1月11日

キーワード：軍隊、軍事政権、民主主義

対象とする問題の概要

東南アジアでは、軍隊による安全保障の役割以上の政治への関与が指摘されてきた。国際社会では冷戦後の民主化の波と共に、軍隊による政治関与は減少すると見通されていた。しかしながら東南アジアでは、過去から現在まで軍による政治関与が継続して行われている。タイでは軍によるクーデターが何度も実行され、現在は軍隊が政権を掌握している。タイ軍事政権首相プラユット・チャンオーチャーは、総選挙による民政移管の実施を明言しながらも、現在でも実行されていない。

このようにタイの軍隊には、政治関与への強い権限が存在している。さらにクーデター以後は、総選挙の延期や王室関係者の政治関与などタイ国の政治には混乱が広がっている。こうした状況において、軍隊の政治関与の現状や問題点の観察は、今後行われる民政移管後のタイ社会を考察する上で重要である。

研究目的

こうした背景において、タイの軍隊や民主主義についての研究は多数なされてきた。タック・チャルームティアロンは、タイのサリット体制時の軍政を研究し、サリットの政治リーダーシップを「独裁的温情主義」とし、独裁と温情主義という統治スタイルの融合とみなした。また山本博史は、タイ政治では民主主義の基本原則が通用しない事態が進行しており、選挙で選ばれた政府が理不尽な権力の介入で潰されてきたと述べている。しかし、クーデター後の軍政と民政移管に関する既存研究は少ない。

したがって本研究では、民主主義体制の議会の下での軍隊のあり方を検討し、軍隊と民政の望ましい関係性を明らかにすることを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、軍事政権下のタイ社会について調査することを目的とした。2014年から始まった今回の軍事政権による統治は渡航当時、2019年2月の総選挙をもって終了する予定であった。したがって民主政治復帰後のタイ政治を理解するための材料として、軍事政権下での王室や軍隊、国民の関係性を現地で感じ取ることに注力した。毎日テレビで放送される王室関連プログラムやニュースを視聴し、タイの抱える社会問題や国民と王室との関係性に関する知識を得た。さらに、タイ人との政治に関

しての意見交換の機会を積極的に確保した。不敬罪があるにも関わらず彼らは、現在の政治体制に対する不満やタイ国に滞在しない国王への不満を口にしていた。

また軍事政権下でのタイ社会を知ると共に、今後の研究活動に向けたネットワークづくりにも力を注いだ。日本人会主催のセミナーでは、チェンライで山岳民族の職業支援を行う日本人女性の講演を伺い、彼女が学生と生活する施設に訪問した。学生の中には、バット・プラチャーチョンを持たない学生もいた。さらにクロントイスラムで活動するボランティア団体に参加し、タイに関して豊富な知識と経験を持つ方々に出会えた。

最後にフィールドワーク期間中は、タイ語の習得にも時間を費やした。今後の研究を見越すと、現地でのタイ人へのインタビューやタイ語の文献の研究は必要不可欠だと考えたからである。語学学校では **Speaking**、**Writing** 共に全 6 コース学習し、自らの力で聞き取り調査や文献講読ができる語学能力を身につける第一歩となった。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、語学学習の時間を十分に確保できた。それにも関わらず、期間中にタイ語を使ったインタビューや文献調査から研究データを収集することができなかった。先行研究の講読不足や自身の計画不足が原因である。したがって今後の展開としては、タイ生活の中で新たに沸いた疑問も含め、もう一度研究テーマを検討し先行研究の調査を徹底する。そして必要となるデータや会うべき特定の人物を整理する。

次回のフィールドワークでは、街頭ではなく目的のタイ人からの軍事政権に関する情報やタイ語の情報誌、新聞等から研究のもとになる資料を集める。その際には、今回のフィールドワークで得られた人脈、そして語学を活かしてより詳細な調査を実施し、民政移管後の軍隊のあり方を考察する。



写真1：チェンライの施設で少数民族の学生が作っていた販売用の布



写真2：クロントイの図書館でスラムに住む子供たちとお好み焼きを作る様子

インドネシアの伝統的薬草療法ジャムウが地域社会で果たす役割について—健康増進・疾病予防・女性のライフイベントサポートの観点から—

杉野 好美

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2018 年 11 月 6 日から 2019 年 2 月 17 日

キーワード：伝統的薬療法草、ジャムウ、地域医療、インドネシア

対象とする問題の概要

近年インドネシアは、急速な経済発展と生活様式の変化に伴い、生活習慣病や高齢化による慢性疾患が増加している。これらの疾患は、西洋医学だけで即座に根治しないため、先進国では、補完・代替療法（マッサージ・薬草等）を導入する医療機関もある。一方、インドネシアでは、伝統的な補完・代替療法として薬草療法ジャムウがある。ジャムウは、植物の根や葉などから造られた薬 [高橋 1988: 14] で、ジャムウ製品であるシロップや薬草オイル等は、インドネシアで幅広く使用されている。本研究は、ジャムウ実践者¹（ジャムウ行商婦人）の作るジャムウドリンクに着目する。

研究目的

本研究は、伝統的薬草療法ジャムウが地域社会でどのような役割を果たしているか、健康増進・疾病予防・女性のライフイベントサポート（例：妊娠・育児等）の観点から解明し、地域医療の貢献を目的とする。さらに生活習慣病や慢性疾患など健康課題を抱える人々に、代替療法の存在を伝え、近代西洋医学との適切な使い分けによる健康課題の改善に役立てる。

研究方法は、まず先行文献からジャムウについて体系的な理解を行い、続いて、ジャムウ発祥の地とされる旧王都スラカルタ周辺（スコハルジョ県の村落）で、ジャムウ実践者の参与観察と聞き取り、GPS による販売経路を把握する。また、ジャムウ使用者に質問票によるアンケート調査を行う。

フィールドワークから得られた知見について

まず、ジャムウに関する文献や統計を収集し、薬草関連機関を訪れ、現在の状況を見聞きすることができた。

続いて、スコハルジョ県 N 郡において、1 人のジャムウ実践者（実践者 A）に参与観察と、GPS による販売経路の把握や聞き取りを行った。実践者 A は、販売毎に 8 種類のジャムウドリンクを作り、顧客の目的や嗜好に合わせて、単品または 2、3 種類のジャムウを

¹ ジャムウ実践者とは、自らのレシピで複数の薬草から複数のジャムウドリンクを作り、自分の決めた地域又は市場で、販売するジャムウ実践者兼商人である。

組み合わせている。材料は、市場で仕入れ、一部は庭先の薬草を採取する。実践者 A は、保健局やジャムウ会社主催の勉強会に参加し、知識と実践を兼ね備え、ジャムウ使用者から相談があれば、適宜助言をしている。販売経路や販売時間は、概ね一定であるため、顧客は定期的にジャムウを飲用しやすい。

実践者 A の顧客、ジャムウ使用者（18 歳以上）44 人を対象に、質問票によるアンケート調査を実施した。90% 以上が飲用しているジャムウの効能を知っていると回答し、ジャムウ飲用目的は、健康増進や女性のライフイベントサポートが各 75% と多く、80% 以上の顧客がいつも同じ種類のジャムウを飲んでいて。

また、女性顧客のライフヒストリーに着目すると、各世代やライフステージで共通するジャムウを飲んでいて。例えば、授乳期は、Daun Papaya²（ダウン パパイヤ）を飲用し、効能は母乳促進である。このように、各世代の健康課題またはライフイベントサポートの目的と、ジャムウの効能が一致している。

つまり、多くの顧客が目的意識を持ってジャムウドリンクを飲用し、それは健康増進や女性のライフイベントサポートの目的が多い。さらに、各世代・ライフステージに適したジャムウを飲用している。これは、ジャムウ飲用の伝統的慣習が、この地で以前からジャムウ実践者の助言と、年上の家族や近所の人が各世代に合ったジャムウを飲用していたため、生活の中で自然に身についた健康行動・生活の智慧である可能性が高い。

反省と今後の展開

今回、初回調査のため、ジャムウ実践者や近隣住民と関係構築を重視し、できるかぎり行事の参加に努めた。一方、フィールド調査に慣れていないため、調査の後半は体調がすぐれず、調査のスピードが遅くなり、心身が疲れていた。もう少しゆったり向き合い、オフの時間を設けてバランスをとり、日頃から体力をつけることを心がけたい。

今後の展開は、初回調査で得た情報を様々な角度から分析・考察し、入手した文献から知識を深める。また次回フィールド調査で、(1) 各顧客の参与観察、(2) 元ジャムウ実践者の聞き取り、(3) ジャムウを飲用していない住民の聞き取り、様々な視点で地域社会におけるジャムウを把握したいと考える。

参考文献

今西二郎．2008．『統合医療』金芳堂．

久米美代子・飯島治之．2007．『ウーマンズヘルス—女性のライフステージとヘルスケア—』．医歯薬出版．

高橋澄子．1988．『ジャムウ—インドネシアの伝統的治療薬—』平河出版社．

N. Wulijarni-Soetjipto and Sarkat Danimihardja 〈[\(https://uses.plantnet-project.org/en/Carica_papaya_\(PROSEA\)\)](https://uses.plantnet-project.org/en/Carica_papaya_(PROSEA))〉 (1993)

Sutarjadi, Abdul Rahman, NiLuh Indrawati. 2012. *Jamu, obat asli Indonesia pusaka leluhur warisan nasional bangsa*. Indonesia: Gramedia Pustaka Utama.

² Daun Papaya は、パパイヤ (*Carica papaya* L.) の葉を利用したジャムウである。



写真1：ジャムウ実践者 A（左）と顧客達



写真2：ジャムウ実践者 A の孫 1 歳の誕生日、家族や親戚・近所の人たち

インドネシア大規模泥炭火災地域における住民の生存戦略 —持続的泥炭管理の蹉跌を超えて—

加反 真帆
平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア

渡航期間：2018 年 11 月 15 日から 2019 年 8 月 25 日

キーワード：泥炭火災、生存戦略、住民、民族性

対象とする問題の概要

2006 年の国際湿地保全連合の報告によると森林火災や泥炭の分解による二酸化炭素の排出を考慮すれば、インドネシア世界第 3 位の温室効果ガス排出国となる [佐藤 2011]。泥炭湿地林の荒廃と火災は、SDGs の目標 15「陸の豊かさを守ろう」に加え、目標 13「気候変動に具体的な対策を」を達成するための最重要課題である。泥炭湿地林は 1990 年代以降急速にプランテーション化が進み、乾燥化が進行、そして大規模な火災が発生している。2015 年 6 月から 10 月までの航空宇宙局 (LAPAN) および災害管理局 (BNPB) の分析によると、2,089,911ha の土地が燃えたと言われている。煙害はシンガポールやマレーシアまで及ぶ国際問題に発展した。2016 年には大統領令で泥炭回復庁 (BRG) が設立され、BRG は 2020 年までに優先 7 州での約 200 万 ha の再湿地化・再植栽化・再活性化による泥炭回復を目指している。

研究目的

本研究は、インドネシアで最も森林破壊が進む州である、スマトラ島リアウ州の大規模開発下の泥炭村に着目し、熱帯泥炭社会における住民の生存戦略と持続的泥炭管理の課題の検討を目的とする。泥炭湿地林を含めたインドネシアの林地では 1970 年に森林事業権 (HPH: Hak Pengusahaan Hutan)、さらに 1990 年に産業用植林事業権 (HP-HTI: Hak Pengusahaan-Hutan Tanaman Industri) の発給によりアカシア・プランテーション開発が進んでいる。さらに林地が非林地に転換され、農園開発許可 (IUP: Izin Usaha Perkebunan) および事業権 (HGU: Hak Guna Usaha) の発給によりアブラヤシ・プランテーション開発も進んでいる。一方で 1990 年代後半から深刻化した火災により、2009 年には野焼き禁止令が出され、2011 年には泥炭地の新規開発許可が一時停止 (モラトリウム) された。このように、変化し続ける開発政策や泥炭保護政策により木材伐採や河川での漁業、狩猟採集、また農地開墾時は火入れを用い、ゴムやアブラヤシ栽培により生計を立てている住民の生業は規制を受けてきた。大規模泥炭開発・火災・保護政策の中でとられる住民の生存戦略に着目し、一村の社会構造を長期フィールドワークで明らかにした研究はない。本研究では、村の消防団により泥炭保護活動が積極的に行われ、外部からの注目を集めているラワムカルジャヤ村 (以下、RMJ 村) を調査地することで地域の社会福祉の向上と持続的泥炭管理の両立の蹉跌を明らかにできると考え現地調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

調査地であるスマトラ島リアウ州シアック県 RMJ 村は、1990 年代から林地でのアカシア・プランテーション開発と非林地でのアブラヤシ・プランテーション開発が進み、1990 年代後半以降火災が頻発している地域の一つである。さらに 2014、15 年の大規模泥炭火災を受け、近年泥炭回復庁やリアウ州環境 NGO が火災防止やコミュニティ開発のためのプログラムを導入し外部アクターが泥炭保護活動を支援している。フィールドワークでは、村の社会構造の定量的・定性的分析と、泥炭火災に対する意識調査を行うため、世帯調査票を用いた訪問聞き取り調査を行った。一世帯約 1～2 時間の聞き取り調査を行い、来歴を含めた家族構成や家計構造、さらに泥炭火災や保護活動・政策に対する意識調査を行った。調査により、村落エリートが組織し消防団が、奉仕活動として始めた村の環境保護活動も、現在は外部アクターのから資金を獲得しており、村のガバナンスを通じた住民全体の啓発に至っていないため、村落内の社会関係がアイデンティティ的に分断されていた。具体的には、1980 年代にジャワ島等から木材伐採を目的に入植したジャワ人と従来からこの地で生業を営んできたムラユ人の中には、現在も生業活動選択の違いが見られた。ムラユ人の中には、自分たちは従来漁民であったため、アカシア・プランテーション開発で、木材廃棄物などが流木として河川に流れ込み、川底に堆積、それにより水深が減少し、漁獲量が低下している状況下でも、初期投資と、農業の知識が必要とされる農民になる気はないという者がいた。そして、こういった民族の違いに対する意識は NGO による泥炭保護プログラムの一つであるトウガラシ農民グループへの支援の中でも見られた。具体的には村落内のエリートであるジャワ人が「勤勉なジャワ人のいない農民グループでは成功は見込めない」と考え、プログラムをジャワ人で組織されたグループに導入していた。また、泥炭保護政策に関しては、2009 年の野焼き禁止令で開墾に労力と費用¹を要するようになり、荒地のまま放置し、工場や村の建設事業などの日雇い労働を選択する傾向にある。また、既に栽培に成功しているが故に、NGO またはアカシア・プランテーション企業から近年村に導入されている CSR プログラムを受けられることができる農民グループ以外は、新たな農地の開墾に乗り出しにくい状況となっていた。

反省と今後の展開

今後は、博士予備論文の執筆のために、世帯調査のデータ分析を行う。本調査で対象にした 63 世帯は村の全世帯の 22.1% を占め、分析を行うことで、外部からの支援や注目を集める RMJ 村の社会経済状況や住民の意識の差を数値で示すことができる。また、渡航前に十分に先行研究レビューを行っていないため、現地調査で見えた多くの問題意識の中から、どれを博士予備論文のテーマの主軸にするか、再度先行研究レビューを重ね、検討する。また 10 月、インドネシア大学で開かれる国際シンポジウムで発表する予定である。

¹ 野焼き禁止令：2009 年 法律 32 号 環境保護と管理に関する法律 第 69 条の 1 項で土地への火入れが禁止されている。しかし、2 項では、先住民に対し例外を設けていることが述べられており、周囲に火が広がるのを防ぐための防火壁を設けた上で一世帯当たり最大 2ha の土地を燃やすことが許されている。罰則は禁錮 3～10 年または罰金 3～10M ルピア（※ 1M ルピア＝約 761 万円）。火入れ行わない場合、労働者を雇い除草作業を行うことが必要であり、調査村での聞き取りによると 1 ha の開墾に約 600 万ルピア（約 4.5 万円）を要する。



写真1：調査村（ラウムカルジャヤ村）で生じた泥炭火災の消火活動の様子



写真2：エコツーリズム推進に関するリアウ大学教授を交えた村役場での会議

観光によって促進される地域文化資源の再構築と変容 —バンカ・ブリトゥン州の事例から—

二重作 和代

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2019 年 1 月 11 日から 2019 年 3 月 8 日

キーワード：インドネシア、観光開発、錫鉱山、地域文化

対象とする問題の概要

私は現在、インドネシアのバンカ・ブリトゥン州に着目し、観光産業が現地の地域文化資源の再構築と変容に果たす役割を研究している。同州は 18 世紀以降世界的な錫産地であったが、近年は枯渇してきており、錫に代わる新たな産業のニーズが高まっている。現在同州では、錫に代わるものとして観光開発に力を入れ始め、インドネシア国内でも注目が高まっている。民族的にはムラユ人が多数派であるが、オランダ植民地時代から錫鉱山労働者などとして華人など他民族が多く流入してきており、多民族・多文化地域である¹。そのため、観光開発のために地域文化資源を積極的に活用するといっても、中央・地方政府、地域住民それぞれが重視して動員・利用する地域文化資源は同様ではない。錫産地として栄えてきた同州が、観光地として発展する中、どのような地域文化資源が利用されているのかを明らかにすることで、地域文化や社会がどのような変遷を遂げてきたのかが、明らかになると考える。

研究目的

本研究では、同州における観光開発において、中央・地方政府、地域住民といった多様なアクターが、どのような地域文化資源を動員・利用してきているのか、そしてその過程で地域文化資源がどのように再構築・変容されてきたのか、結果としてどういった地域文化像が作り出されてきているのかを明らかにすることを目的とする。また、本調査を通して、同州の人々が、同州を経済的・歴史的に支えてきた錫鉱山とどのように向き合っているのか、また、新たな産業としての観光をどのように捉えているのかについても明らかにしたい。

今回の渡航では、インタビュー調査、資料収集（地域住民、観光局職員等を対象）を実施した。また、カウンターパートであるバンカ・ブリトゥン大学にて、研究内容に関する発表も行い、現地学生との意見交換を実施した。

フィールドワークから得られた知見について

これまでの調査では、同州が観光で利用している地域文化資源は、海岸や湖などの自然、伝統舞踊や伝統建築を始めとしたムラユ文化、そしてイスラーム教流入以前から強

¹ ムラユ人約 71%、華人約 11%、ジャワ人約 5%、ブギス人約 2%とされている。[岡本 2012]

く残っている現地のアミニズム的儀礼²などがあることが明らかになっていた。今回のフィールド調査では前回までの調査結果に加え、観光における華人文化の動員（伝統衣装に見られるムラユ文化と華人文化の融合、華人コミュニティが中心となったイベントの開催など）が明らかになった。このことから、同州における多民族・多文化的特性が、現地の観光に用いられる地域文化資源においても反映されていると言えそうである。また、インドネシア中央政府、バンカ・ブリトゥン州政府、地域住民の関係性（あるいは位置関係）についても、インタビュー調査などからより鮮明になった。

特に環境面などでその悪影響が注目されてきた錫鉱山だが、ネガティブな視点がある一方で、ポジティブな視点（錫鉱山が同州の経済的発展をもたらし、現地の文化を形作る背景となったこと、鉱山跡地自体が地域文化資源となりうること等）も地域住民の中で持たれているようであることも、今回の調査で明らかになった。錫以外にも、トリウム等の鉱山物質が豊富である同州では、観光開発に舵を切りつつも、新たな鉱山資源の採掘とそれがもたらす経済的繁栄を期待する人々の姿も見受けられる。しかしながら、同州における観光産業は現在進行形で発展し続けており、観光産業が同州に根付くことで、鉱業以外の産業が芽づる式に発展していくことを地域住民は期待しているようである。

反省と今後の展開

現在、同州の中でも特にブリトゥン島に着目して調査を進めているが、バンカ島、ブリトゥン島それぞれの観光開発のあり方が異なるため、今後バンカ島での調査を継続すべきか検討する必要があると考えている。また、今回インドネシア滞在中にアポイントメントを取っていたものの、先方の都合でインタビューが出来ずに終わってしまったことがあった。今後フィールドワークを実施する際、そうしたインタビューに当たっていくとともに、現在に至るまでインタビューに偏りが見受けられるため、より幅広い地域住民（錫鉱業から観光産業へシフトした人々、観光以外に携わる人々など）に対してインタビュー調査を実施していきたいと考えている。

参考文献

岡本正明．2012．「慣習継承の政治学」鏡味治也編『民族大国インドネシア』木犀社，221-242．

² Suku Sawangと呼ばれる人々による、豊漁を願う儀礼である「Buang jong」など、観光局によって地域文化資源と見なされている。



写真1：ブリトゥン島の伝統衣装および結婚式の内装。伝統衣装には赤色と金（黄）色が用いられるが、華人文化が元になっている。



写真2：バンカ島のTanjung Gunung。錫の海洋採掘が行われているすぐそばでレジャー施設の開発が進んでいる。

Opposing Displacements in Jakarta: Study on Kampung Kirai in Cipete

Ruriana Nafilah Anggraini

Year of Enrollment: 2018

Country visited: Indonesia

Research period: August 10, 2018 to February 16, 2019

Keywords: Jakarta, Eviction, Infrastructure development, urban activism

Research Background

In April 2019, the first Indonesian Mass-Rapid Transit (MRT) opened commercially to the public in Jakarta. However, it was estimated that thousands of households living along the elevated train track and subway stations were displaced between 2012 and 2017.

Research Purpose

This article aims to study evictions in Jakarta, where the severity of mega-displacement is mainly attributed to infrastructure projects [Jakarta Legal Aid 2016; 2017; 2018]. It will investigate Kampung Kirai which is located in the same area as the elevated MRT station Cipete Raya. The study shows that the MRT project could potentially lead to gentrification, a process where people of higher socio-economic status capitalize on low property values, since transit access is found to have positive effects on the prices of residential properties and apartment rent [Bowes and Ihlanfeldt 2001].

Results

In Kampung Kirai, Cipete Raya, residents were constantly under threat of being evicted by a private developer who aimed to transform their neighborhood into a lucrative apartment building complex close to the MRT station. The residents in Kirai had lived there for at least three generations, dating back to the colonial era. The area was inherited by three prominent Betawian *Nyai* (ladies) who relied on their *mandor* (foreman) for the administrative management of the space. At that time, it was common practice for women to be illiterate and to rely on men for their property management. Hence, it was the foreman who held the colonial land certificate, known as *eigmond verponding*, and paid the land tax on behalf of the ladies.

During the 1960s, the Indonesian government established the Agrarian Law Constitution which encouraged people to convert their *verponding* to a new land certificate with their resident card as a requirement. However, the lack of information and the inability to read prevented the ladies from acquiring the new land certificate. They continued to give money to their foreman to pay the land taxes. It was believed that the money given to the foreman was used by his family to convert the *verponding* into the new land certificates, Sertifikat Hak Milik (SHM) 10 and SHM 11. Many had suspected the involvement of the private developer Lippo Group, who already acquired the land close

to the area, for its involvement in this counterfeit operation. At the same time, both the ladies and the foreman's family had sold most of their land to urban migrants who came to Jakarta.

Today, approximately 355 households live in 6.5 hectares of Kampung Kirai. Over the years, they were unable to acquire any land rights from the local government, even when they held resident cards, paid land taxes, bills, and voted during elections. Throughout the MRT development process, the residents were aggressively threaten with weapons and violence to evict them. Opposing this, the residents launched legal investigations, heightened security, and created murals depicting their protests in their kampung.

Their investigation uncovered many suspicious irregularities in the ownership of SHM 10 and SHM 1. For example, both certificates were once mortgaged to Bank Negara Indonesia (BNI) by the foreman's family, yet when the family was unable to pay the debt, the local government issued new certificates to them, accepting "lost" as the main reason. Another peculiarity was found in the ownership of the certificate. It was stated that the landowners are five of the foreman's children, however, the certificate was issued long after the foreman's children had died. Finally, the land right was signed by a person who is not in charge of issuing certificates in the National Land Agency.

Plans for Further Research

As seen in Kampung Kirai, transport systems may cause gentrification as they alter the social and spatial distribution of accessibility benefits throughout the city. I believe that further studies are required to expand the analysis, specifically on the acts of violence and policing in eviction cases, and urban activism led by the residents. Finally, although land certificate manipulation encompassing bribery to the local government, residents, and local public figures is common in Indonesia, it is enticing to further investigate how the pattern is structured and used in everyday life, as studies examining this are rare.

References

- Bowes and Ihlanfeldt, 2001. Identifying the impact of rail transit stations on residential property values. *Journal of Urban Economics*. 50(1): 1-25.
- Jakarta Legal Aid. 2016. *Seperti Puing: Laporan Penggusuran Paksa di Wiliyah DKI Jakarta*. Jakarta: Lembaga Bantuan Hukum Jakarta.
- _____. 2017. *Mengais di Pusara Janji: Laporan Penggusuran Paksa di Wiliyah DKI Jakarta*. Jakarta: Lembaga Bantuan Hukum Jakarta.
- _____. 2018. *Masih Ada: Laporan Penggusuran Paksa di Wiliyah DKI Jakarta*. Jakarta: Lembaga Bantuan Hukum Jakarta.



Photo 1: Building of the Mass Rapid Transit station in Cipete Raya, Jakarta.



Photo 2: Slogans such as “Save Kirai! Ready for Legal Recourse!” and “You have entered an area of a legally defected M10–M11 certificate!” among others can be found in an alley in Kirai, Cipete.

ミャンマー・シャン州南部の農業システムにおけるヤマチャ利用

内藤（磯田）真紀

平成 29 年 3 年次編入学

派遣先国：ミャンマー国

渡航期間：2018 年 12 月 20 日から 2019 年 1 月 14 日

キーワード：ミャンマー、チャノキ、混作

対象とする問題の概要

東南アジア大陸部山地では急激な森林減少が観測されており、原因の一つとして農地の拡大が指摘されている。ゴム等の大規模プランテーションや換金作物の集約的栽培は、森林破壊だけでなく、不安定な価格に伴う経済的リスクの増大等、新たな社会問題を生んでいる。

これら集約的栽培に対し、伝統的農業に着目すると、農業に利用可能な土地が少ない中、山地の人々（以下山地民）は焼畑による森林の循環利用と林産物採取を組み合わせた山地特有の農業システムを発達させ、それを伝統的に維持することにより地域の森林資源を持続的に利用してきた [Cairns 2007]。これら山地民による伝統的農業や近年の土地利用変化への対応について理解を深め、森林利用の持続性も含めて再評価することにより、現代農業に応用が可能なシステムとしてとらえることができる。それは、山地の森林保全のみでなく、換金作物の急激な価格変動に対する山地民へのセーフティネットにもつながる。

研究目的

本研究は、ミャンマー・シャン州南部にて、在来種であるチャノキ（茶の原料）の伝統的利用や、チャノキが他の換金作物と混作されている点に着目し、同地域の農業システムにおけるチャノキの利用方法及びチャノキの栽培の実態を把握する。

具体的には、焼畑跡地で群生するヤマチャ（栽培されていないチャノキ）利用や、他の換金作物との混作状況等について聞き取り調査を実施し、生態学や民族植物学等の学際的な視点から明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

シャン州南部のピンダヤおよびカロー、ピンラン地域において、それぞれ 6 村（計 18 村）において聞き取り調査を実施した。

調査対象地域のうち、ピンラン地域とカロー地域でかつて焼畑が主な生業であったことがわかったが、いずれもチャノキは焼畑時代に自家用に小規模に栽培されたのみであり、シャン州北部のように焼畑休閑地にチャノキが繁茂するという情報は得られなかった。しかし、カロー地域等での古いチャノキの更新方法は伐採と火入れのみなので、焼

畑休閑地でのチャノキの更新方法と同様である。チャノキもまばらに生育し、茶栽培の原始的な形態に近いと考えられた。

特筆すべきこととして、同地域においてチャノキと混作される作物の多様性が上げられる。作物も多様であるが、混作がみられる地域では、チャノキの樹高も様々である。ピンダヤ地域では、Leek（ネギの一種）がチャノキの間で栽培されている。Leek の高さは 30 cm 程度なので、チャノキの成長を妨げることはない。サヤエンドウやインゲンマメは、チャノキの間に高さ 1.5m ほどの竹棒を指して育てられている。これらの収穫期は茶葉が摘めない時期なので、収入源として重要である。高標高地では樹高の高い古いチャノキにランが着生しており、それらも市場で売られている。以上のように、ピンダヤでは茶葉が摘めない時期を補完する作物を間に植えているが、作物によって樹高を調整する（もしくは反対かもしれないが）ことが可能なことは、チャノキの特性であると思われる。

また、カロー地域では、オレンジやアボカドの樹の林床または間にチャノキが育っている。これらはチャノキの間に、もしくは茶園だった場所にチャノキを伐って植えられた。ただし、茶の根は残したままなので、また萌芽しチャノキが生育している。これは、チャノキの攪乱に対する耐性を利用した方法ともとれる。

反省と今後の展開

チャノキの伝統的利用という点では、今回調査で、焼畑休閑地におけるチャノキ利用の情報は得られなかったが、チャノキと他の作物の混作による空間利用という、地域特有の農業システムについて確認することができた。

チャノキの根は非常に強く、様々な作物と混作が可能であり、肥料や殺虫剤も必要がない。また、シカなどの食害にもあわない（ピンラン地域聞き取りより）。本調査地域では、それら特性を生かして茶園の空間利用がされており、これら利用方法の詳細をさらに調査することにより、地域資源としてのチャノキの有用性や、在来種を利用した持続可能な農業システムの可能性を示すことができると思われる。

参考文献

Cairns, M. ed. 2007. *Voices from the Forest: Integrating Indigenous Knowledge into Sustainable Upland Farming*. Washington, D.C.: RFF Press.



写真1：古い茶園（火入れ更新済）（カロー地域）



写真2：チャノキに着生するラン（手前）、チャノキ、Leek、コーヒーの苗木（ピンダヤ地域）

Noso-Politics and Thailand's New Wave of Governmental Security

Kritdikorn Wongswangpanich

Enrollment year: 2017

Country visited: Thailand

Research period: July 20, 2018 to January 31, 2019

Keywords: Prawes Wasee, Health Care Policy, Governmentality, Grassroots, Thailand

Research background

When I initially planned my research program, my research title was not similar to the one shown in here. This is owing to the fact that the sources and information revealed by my informants directed me to change some of my research scope. I first planned on tackling the role of Prawes Wasee's influence on Thai politics, particularly via health policy and civil society organizations, because Prawes himself has been a very influential man in Thai politics who had already pushed numerous national level policies, such as 30-Baht (approximately 100 yen) Universal Health Care Coverage during Thaksin Shinawatra's administration, or the Pracharat policy during Prayuth Chan-O-Cha's administration.

My background, therefore, is to examine the in-depth role of Prawes Wasee and how he managed to manipulate Thai national policy and lobby for high-ranking positions in the political chamber, such as the cabinet or influential MPS, and at the same time also connected with those at a grassroots level via his network of medical care units across the nation. I intended to use Prawes' function as the model to determine a clearer view of the mechanism of royal retainers in transmitting the royal agenda to the masses.

Research purpose

As aforementioned, I first intended to examine Prawes' role in Thai politics in relation with the royal influence on society at large. Therefore, I mainly planned to interview Prawes Wasee, even though it is difficult to get an interview with him and no one has conducted an academic interview with him for at least a decade. Before I could do this however, there were many things I had to prepare. Apart from interviewing Prawes Wasee himself, I intended to gain as much information as possible from various informants. As a result of the information gained, I concluded that focusing solely on Prawes Wasee and his function may not be adequate to depict and answer the question I had in mind. Hence, I consulted with my advisor, Professor Yoshifumi Tanada, and concluded that I should change the research title, as shown here, to cover a broader scope. I then conducted interviews with more informants both in the pro- and anti-Prawes factions. I also attended some academic seminars and talked to both national and local politicians who ran campaign policies, particularly health care policies.

Results/Achievements

First, after a long process, I achieved a much sought after interview with Prawes Wasee. The interview granted me a new picture of his thinking that does not exist clearly in any of his literature, which is the vision of turning the nation into an organic state. Although Prawes has briefly mentioned this idea in some of his works, he has never constructed a full and clear picture. Somewhat like Thomas Hobbes, he believes in strong sovereignty, but in a much more refined version compared to Hobbes' organic geobody. In Prawes' case, it could even be called a "cellular state," cellular as in "cell" not "mobile phone."

His idea comes from his conceptual attempt to replicate the state order based on human blood cellular function; he sees the most miniature political unit as the blood cell. In this sense, power would be distributed much more directly and throughout society, but still maintains strong command or direction of what each and every single cell should do or be, and that is the function of a state's sovereign power. His idea has deeply and widely seeped into the thinking of powerful Thai policy makers and lobbyists.

I then interviewed many high-ranking officers known to be part of his faction and they elaborated on how the policy was made in accordance with Prawes' vision. Furthermore, I interviewed the anti-Prawes faction who also controls a large powerhouse in the Ministry of Public Health. The anti-Prawes faction noted how Prawes could establish his network and gain popularity among younger Thai medical doctors.

Finally, I also attended academic seminars on Thai politics and met with both local and national politicians who were running their election campaigns; health care policy has always been one of the biggest issues in society. In general, I believe I achieved everything I intended to.

Plans for further research

From the information I have gained, I am now continuing to write my PhD thesis on the aforementioned topics. I would like find out how the Department of Health (in the Ministry of Public Health) has dealt with the health and medical literacy problems in Thailand which is a semi-modern state where folklore and anti-scientific beliefs are still maintained. This may be the point where Thailand has taken a different path from modern Western states.



Photo 1: Picture taken after the interview: Kritidikorn (left) and Prawes Wasee (right).



Photo 2: Attending a political seminar at Chulalongkorn University.

Mangrove Ecological Management for the Balanced Approach of Sustainable Development and Resource Conservation: Views from the Mangroves of Taninthayi Region, Myanmar

Win Maung Aye

Enrollment year: 2017

Country visited: Myanmar

Research period: October 05, 2018 to December 23, 2018

Keywords: Moken, Karen, Mon, Mangrove paddy fields

Research background

The Taninthayi region of Myanmar is blessed with natural mangroves that escaped extensive degradation due to inaccessibility and ethnic conflicts. With improving security, transportation, and the potential of economic development projects, the coastal areas are under a high development priority which can lead to extensive mangrove degradation. Therefore, the current ecological settings of mangroves reflected by local management and use patterns are studied for the purpose of sustainable management.

Research purpose

To provide baseline ecological information and management options based on the current status of three mangroves for the development of effective policy and management strategies in line with the balanced approach of sustainable economic development through resource conservation in the Taninthayi region.

Results/Achievements

Three mangrove ecological settings that reflect the different use patterns of the local communities of the Taninthayi Region were assessed. The primary mangrove forest is managed and protected by the religious beliefs of the Moken ethnic people, the second comprises local conserved mangroves under about 50 years of management by the Karen ethnic people, and the third is comprised of mangroves that have been destroyed due to paddy field development by the Mon ethnic people.

The religious belief of the Moken ethnic people, namely, that shipworms from *Rhizophora* species are offered to their ancestors in two praying events, meant that the practice could apply for the conservation of the primary mangrove forests. The conditions and changes in the agricultural practices and livelihoods of the Karen community and community-based mangrove management were assessed in terms of sociopolitical transitions. The consequences of paddy field development and its abandonment in mangroves by the Mon ethnic people were observed from agroecological and sociopolitical viewpoints.

Plans for further research

Field data analysis and the preparation of an academic paper for publication will be continued.



Photo 1: Village profile survey with Karen villagers in Kanyin Chaung Village, Thayet Chaung Township, Dawei District



Photo 2: Orchard farming of the Karen ethnic people and areca nut products of Kanyin Chaung Village, Thayet Chaung Township, Dawei District

2018 年度

アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

小規模農家の集団的エンパワメント —ケニアにおける契約農業の事例から—

久保田 ちひろ
平成30年入学
派遣先国：ケニア

渡航期間：2019年1月14日から2019年4月11日

キーワード：契約農業、住民組織化、園芸作物

対象とする問題の概要

ケニアでは、国民の7割が農業に従事している。一方で、農業に適した土地は全国土の2割程度に限られている。近年の人口増加に鑑みると、より多くの人々が小規模な農業適地で農業を行ないつつあると言える。また、ケニアの農村においても、商品経済が浸透し、小規模農家世帯が現金収入を得る必要性がますます高まっている。つまり、限られた土地において、より高い現金収入を得ることが要請されているのである。契約農業は、一般的な商品作物栽培とは異なり、確実に現金収入を得られるという点で重要である。

契約農業の特徴は、農作物を作付けする前に、栽培する農作物のグレードを決め、各グレードの単量あたりの価格を決める点にある。また契約は、地域の小規模農家がグループを組み、グループと企業との間で締結するケースが多い。このような契約に基づいて生産された農作物の一部は国内市場で流通し、その他は海外へ向けて輸出される。

研究目的

グループとして契約農業を行なっている人々に注目し、契約農業を通じた住民の組織化についての予備調査として、グループの基礎データを把握することを目的とした。そのために、ケニア国内の農業適地とされる県の契約農業の概要を調査した。インタビューでは、どの農作物を生産しているか、グループの所属農家数、いつから契約農業を開始したか、といった、基礎的な情報を収集した。

フィールドワークから得られた知見について

7県(カウンティ)で広域のインタビュー調査を行なった。各県毎のインタビュー数は、ウアシン・ギシュ県(4件)、ナンディ県(6件)、ナロック県(1件)、ボメット県(1件)、ケリチョ県(1件)、ナクル県(9件)、キリニャガ県(2件)である。

契約対象作物別に見ると、各グループにつき1つの作物を契約対象作物として栽培しており、全体のうち15グループがサヤインゲンと最も多く、次いで4グループがパッションフルーツ、唐辛子が3グループ、アボカドが2グループであった。また、グループの構成世帯数は最小で10世帯以下、最大で250世帯である。また構成しているメンバーについては、半数の12グループで複数の民族が所属している。

サヤインゲン为例に、契約農業がもたらす売上総利益を聞き取った。サヤインゲンの栽培には、堆肥、化学肥料や殺虫剤などの化学薬品、水やりのための燃料代、収穫の際の人件費支払いがコストとして必ず必要になる。さらに、契約締結時に決められた基準に満たないものは企業から買取が拒否される。つまり契約農業は、基準を満たしているなら確実に買い取ってもらえる、技術的なサポートがある、という点で農家にとってメリットがあるが、利益を保証するものではないことが明らかになった。

ボメット県にあるグループ A は、2014 年に設立し、2015 年から S 社とのアボカドの契約農業をスタートさせた。S 社との取引を始めると、契約では収穫から 2 週間以内の支払いが明記されているにも拘らず、S 社の支払いは最大で 6～7 ヶ月遅れることもあった。A グループは S 社と交渉することで、アボカドの買取価格を引き上げさせ、3 年目には 1 年目に比べて 1.6 倍の買取価格となった。これは、小規模農家が個別ではできなかった企業との交渉を、グループ化することで実現できた事例であると言える。

反省と今後の展開

今回の調査から、契約農業を行なっているグループが協働することによって、買取価格の引き上げに成功し、自分たちをエンパワーした事例が示唆された。しかしなぜ価格の引き上げで協働できたのか、他のグループでも、同様の、あるいは異なるかたちでの協働が生じているのか、生じていないとしたらそれはなぜなのか、その要因については明らかにできていない。

契約農業を通じて組織化することは、売上利益の増加という経済活動上の目標を組織内で共有できる点で、他の相互扶助組織とは異なる。ケニアにおける小規模農家の営農は各世帯で独立しており、経済活動上の相互扶助はあまり見られないことが一般的である。これまでの研究では、ケニアにおける契約農業の概要を把握することを目的として調査を行なった。今後の研究では、小規模農家同士の関わりについて見ていくことで、契約農業がグループをエンパワーさせる要因が何かを明らかにしていくことを目的とする。



写真1：サヤインゲンを収穫する女性たち（キリニャガ県）



写真2：アボカドの栽培方法についてHCD オフィサーと話す小規模農家（ボメット県）

タンザニアの熱帯雨林におけるアグロフォレストリーの動態 —アマニ地域における持続的な木材生産に着目して—

小林 淳平

平成 30 年入学

派遣先国：タンザニア

渡航期間：2018 年 8 月 2 日から 2019 年 1 月 7 日

キーワード：アマニ自然保護区、キャッサバ、コショウ、センダン科樹木、ドイツ領東
アフリカ

対象とする問題の概要

タンザニア東北部に位置する東ウサンバラ山の東斜面（以下、アマニ地域）では、豊富な雨を利用して屋敷地がアグロフォレストリーとして利用されている。20 世紀初頭、ドイツ植民地政府はアマニ地域に広大な樹木園を開き、世界各地の植物を試験的に植栽していった。それには木材用樹木も数多く含まれていて、その生育特性や材の有益性が明らかになっていった。住民もそれを認知しながら、有用樹を選択的に自らの屋敷地にも植えていった。木材用の樹木は樹冠を被ったが、択伐によって部分的に陽が差す林床には香辛料、根菜類、野菜、薬草、果樹などの多様な植物が植えられ、人びとの暮らしを支えていた。このアグロフォレストリーは、早生樹の木材生産を基調とした混雑林であって、樹冠を構成する大木が毎年収穫されていく。すなわち、この屋敷林は林内の光環境がつねに変化し、それにもよって林床植物の配置や構成も移り変わるという特徴をもっていた。

研究目的

19 世紀末、現在のタンザニア大陸部を統治していたドイツ帝国は、雨に恵まれた東ウサンバラ山地の東山麓に「アマニ生物・農業研究所」を設置し、その後背山域に広大な樹木園を開いた。植民地政府が導入した樹木のなかには、風や鳥によって種子が拡散・自生していくケースもあった。それを帰化植物とみなす向きもあるが、地域住民たちはその旺盛な繁殖力に目をつけ、それらを屋敷地の主要構成樹として積極的に取り込んでいった。本研究では、アマニ地域にみられるアグロフォレストリーに注目し、樹冠を構成する樹木が継続的に伐採されることの意義を農業生態と人びとの暮らしの両側面から分析することにした。

フィールドワークから得られた知見について

屋敷地のアグロフォレストリーを地域住民の生活のなかに位置づけるために、まず調査地における生業、食生活、生計、土地利用の全体像の把握につとめた。

ドイツ植民地政府が設置した広大な樹木園は、現在「アマニ自然保護区」としてタンザニア政府が管理していて、そこでの鳥獣の捕獲や樹木の伐採を厳しく制限している。調

査村は、この保護区域に隣接している。保護区域の周辺は養水分に恵まれているものの、作物を荒らすヒヒやサルが多いため、主食のトウモロコシやキャッサバは森林や屋敷から離れた畑で単作、もしくはインゲンマメと混作している。屋敷の周辺では、軽食用としてバナナ・アメリカサトイモ (*Xanthosoma sagittifolium*)・キャッサバ (甘味種)・サツマイモ、副食用のキマメ・ヒユ・トマト、果物としてマンゴー・バナナ・パパイヤ、換金作物としてはコショウ・カルダモン・シナモンなどの香辛料、木材用に多くの外来樹が混植されている。ほとんどの世帯が主食用の畑と屋敷地の両方を所有していて、食料の大半を自給していた。ただし、家畜・家禽は少なく、干し魚とともに、動物性タンパク質は町の市場もしくは村の露店で購入していた。

おもな現金収入源は、コショウと木材である。開墾当初は上記の作物を混植するが、最近では、コショウとその支柱木 (マメ科の *Gliricidia sepium* やセンダン科の *Cedrela odorata*) が大きく育つのにともなって、コショウの単作園に移行していく傾向がみられる。いっぽう、屋敷地に木材用の樹木を植えるのがこの地域のアグロフォレストリーの特徴である。聞き取り調査では、32世帯のうち25世帯が屋敷地に木材用の樹木を植えていた。8つの屋敷地に25×25mのコドラートを設けた毎木調査では、50種の樹木を確認できた。主要な樹種は、センダン科の *C. odorata*、*Toona ciliata*、クロウメモドキ科の *Maesopsis eminii* などであったが、これらはいずれもドイツ植民地政府がアamani地域に導入した樹種であった。

反省と今後の展開

<反省>

調査助手とのコミュニケーションに課題があったため、植林に関する住民の認識について十分な情報を得ることができなかった。また、屋敷地内の樹木の配置を作図できなかったため、この屋敷林の構造を平面図としてうまく描写できていない。

<今後の展開>

今回は、前回の毎木調査した屋敷地において樹木および林床の植物 (薬用・飼料など) に関する調査を継続するとともに、屋敷地内の詳細な樹木地図を作成して、作物の配置や、作季ごとの畑 (林) の動態を捉える。また、コミュニケーション能力を高めつつ、人間関係を醸成して、住民への聞き込み調査を充実させていく。とくに、樹木に関する住民の知識、植林にあたっての樹種の選択、育て方、伐採、製材、出荷の方法、収入については丁寧に調査する。さらに、おもな収入源となっているコショウの流通について、導入の歴史から近年の動向まで調査する。

参考文献

栗原久定. 2018. 『ドイツ植民地研究—西南アフリカ・トーゴ・カメルーン・東アフリカ・太平洋・膠州湾—』パブリブ, 228-310.

Hans, G. 1990. Tanganyika Forestry Under German Colonia Administration, 1891-1919. *Forest & Conservation History*, 34(3): 111-159.



写真1：遷移が進んだコショウ畑



写真2：村の伐採業者によっておこなわれる伐採

マダガスカル・アンカラファンツィカ国立公園における 保全政策と地域住民の生業活動

山田 祐

平成 30 年入学

派遣先国：マダガスカル共和国

渡航期間：2018 年 11 月 2 日から 2019 年 1 月 27 日

キーワード：マダガスカル、稲作、森林破壊、環境保全

対象とする問題の概要

植民地時代にアフリカ各地で設立された自然保護区のコンセプトは、地域住民を排除し、動植物の保護を優先する「要塞型保全」であった。近年、そのような自然保護に対し、地域住民が保全政策に参加する「住民参加型保全」のアプローチが各自然保護区で始まっている。

マダガスカル北西部に位置するアンカラファンツィカ国立公園は、政府によって施行された Code de Gestion des Aires Protégées (COAP：保護区管理法) に沿って、Madagascar National Park (MNP：国立公園局) の管理下におかれた保護区である。住民参加型保全をめざした同国立公園には 6 ヶ村の集落が存在し、保護区域内で日常的な生業活動が営まれている。しかし保護区域内における住民の暮らしに焦点を当て、地域住民の生業や公園管理者との関係に着目した環境保全学的研究はまだ不十分である。

研究目的

アンカラファンツィカ国立公園内の 1 ヶ村、アンブディマンガ村に滞在し、おもに 2 項目の調査を実施した。

ひとつめは、地域住民の営む生業活動の調査である。住民・保護区管理者への聞き取りにもとづき、GPS によって農地の面積を計測するとともに、保護区域と住民の生活圏の境界線を測量した。また、地域住民への聞き取りおよび参与観察によって、栽培される作物と農事暦の作成、採集される野生植物の種類と季節を調査した。ふたつめは国立公園における保全政策の歴史に関する調査である。おもに国立公園オフィスでの資料収集によって保全政策の歴史、保護対象となる動・植物の種類、ゾーニング計画のデータを収集した。同時に住民を対象とした保全政策については、村落の住民に対してインタビューを実施した。

住民参加型保全を実施する国立公園と、その内部で生業活動を営み生活する地域住民の、共生のあり方を明らかにすることを調査の目的とした。

フィールドワークから得られた知見について

1927 年アンカラファンツィカにおいて保護区が設置されて以降、区内に暮らす住民は保全政策による制約のもと、日常の生業活動を続けてきた。今回の調査では、彼らの

生業活動のなかでも、コメに関する生産・消費活動に焦点をあてた。コメは住民にとって重要な主食材料であり、主要な現金収入源でもある。3ヵ月にわたる現地調査では、11月に播種が始まる雨季稲作をめぐる生産活動を調べた。とくに、水田の所有と貸借、売買、収穫後のコメの消費や販売などを調べるなかで、住民と国立公園の関係を徐々に理解することができた。保全政策の調査については、アンカラファンツィカ国立公園局における聞き取り調査とともに、首都の公的機関において資料収集を実施したが、いまだその全容の理解には至っていない。調査前の文献調査では知りえず、これからの調査において重要と考えられるのは以下の3項目である。

- ① アンカラファンツィカの6か村を、当地域の主要民族であるサカラヴァを中心とした村落であると考えていたが、彼らの多くがサカラヴァではなく、多民族の移住者であった。保護区内に村落が存在し、生業活動が大規模に実施されていることには、彼らの移住が保護区設立よりも早かったことが背景にある。
- ② 地域住民は保全政策によって虐げられ、生活を圧迫されているのではないかと考えていたが、彼らの多くは政策を利用して余剰生産を産み出す生活を送っていた。住民のなかには保護区のツーリストガイドなど、保全によってうまれる雇用に就業し、また政策によって外部の資本や住民から土地や作物が守られていた。
- ③ 過去マダガスカルは森林は国土の90%を占めていたといわれるが、現在では15%未満に減少している。その影響をアンカラファンツィカでも観察することができた。保護区境界ちかくにおいては焼畑が開墾され、保護区を流れる河川においても上流での伐採による土砂流出が発生し、大量の土砂が堆積していた。

反省と今後の展開

今回の渡航では、生業活動が一年のサイクルであることを実感する場面が多く、3ヵ月の現地調査では限界を感じ、また保全政策に関する文献の収集においてはその難しさと、さらなるマダガスカル語の熟練が不可欠であることを痛感した。

次回の渡航では乾季作の最中である6月から渡航し、生業活動とともに保全政策についてより詳しい理解に努めることを目標としたい。前項において特筆した①と②、③について、①ではマダガスカルにおける民族誌の調査が重要である。1896年から始まるフランス植民地時代に前後して、各地で多くの移住があったとすでに歴史書において記述されており、今後は各民族の動向について詳しく理解することが必要である。②では、調査地におけるさらなる聞き取りを実施する。③については、首都において過去の航空写真や衛星写真を収集し、近年における急速な森林減少を経時的に理解することが必要である。

参考文献

- Madagascar National Park. 2017. *Plan d'aménagement et de gestion : Plan quinquennal de mise en œuvre 2017-2021*. Madagascar National Park.
- 山岸哲. 1999. 「マダガスカル島とその自然」山岸哲編『マダガスカルの動物—その華麗なる適応放散—』裳華房, 1-19.



写真1：アンカラファンツィカ国立公園内の水田風景



写真2：雨季の到来によって氾濫原となった休耕地

タンザニアにおけるプリント布の サプライ・チェーンに関する研究 —製造・小売間の連関—

喜田 冴香

平成 29 年入学

派遣先国：タンザニア連合共和国

渡航期間：2018 年 6 月 1 日から 2018 年 9 月 29 日

キーワード：プリント布、製造業、流通

対象とする問題の概要

本研究では、タンザニアで生産されるプリント布についての調査をおこなう。タンザニアを含む東アフリカでは、カンガやキテンゲと呼ばれるプリント布が、衣服としての用途の他にも、使用の場面や目的に応じ、形を変えて使用することができる布として生活の中の様々な場面で活用されている。東アフリカでは、プリント布は 19 世紀ごろから利用され、その後独自に発展してきたことが分かっている。今日のタンザニアにおいて、プリント布は主に機械によるプリント技術を使用して生産されており、女性を中心に広く日常的に使用されている。また、タンザニアからモザンビーク、ザンビア、マラウイ、ウガンダ、ケニアなど近隣諸国への輸出も多いことが確認されている。国内や近隣諸国での大きな需要が存在するプリント布は、国内の繊維・衣料産業の中でも重要な位置を占めるといえる。

研究目的

本研究では、タンザニア国内で生産されるカンガとキテンゲを中心としたプリント布について、タンザニア国内におけるプリント布のサプライ・チェーンの具体的な展開のあり方を明らかにした上で、都市部であるダルエスサラームにおいて、プリント布販売を行っている小売業者の仕入・販売行動から、どのような商品が嗜好されているかを分析する。これらを踏まえた上で、プリント布に関わる小売業者による商品選択の要因と、プリント布製造企業による生産のあり方とが、お互いにどのように連関しているのか、あるいは整合的でないのかを明らかにすることを目的としている。

フィールドワークから得られた知見について

本調査では、タンザニア国内の 2 都市にある綿織物工場 2 社と、首都であるダルエスサラームにある綿織物流通業者の集まる通りでの調査を行った。

昨年調査を行ったダルエスサラーム所在の綿織物工場は、昨年の 12 月から閉鎖されていたが、事務所などは営業していたため、従業員に対し企業の歴史や商品の価格に関するより詳細な聞き取り調査を行った。さらにモロゴロ所在の綿織物工場でも新たに調査を行い、生産工程と流通の過程についての聞き取り調査と参与観察を行い、企業の歴

史や価格についても聞き取り調査を行った。

また、流通業者が集まるダルエスサラーム市内の通りにおいては、プリント布の価格、流通業者の種類と業務について流通業者への聞き取りと参与観察、さらに小売商人 54 人を対象にプリント布の仕入行動についての聞き取り調査を行った。

これらの調査により、タンザニア国内で綿花からプリント布の製造が行われる工程と、それらが都市部の店舗で販売されるまでの生産と流通の過程の中で、企業によってプリント布の風合いを向上する試みが行われていることが明らかになった。また、プリント布製造企業の中ではコストの観点から、化学繊維の導入が加速している様子が確認された。さらに、工場では商品を捺染段階からの品質ごとに分類し、出荷する仕組みも存在したが、この区分については、小売商人から消費者に販売される段階においてはほとんど活かされていないことも分かっている。一方で、小売商人が仕入れを行う際に選択する商品の嗜好に関し、特に重視される項目は品質やデザイン、色であり、品質の中では厚さ、柔らかさや、綿のみを使用した素材であることは特に重視されているといえる。また、キテングを加工したキコイジャバの製作やキテング製既製服の製造により、小売商人らは企業が対応できていない消費者の需要に応える工夫を行っていることが分かった。

反省と今後の展開

小売商人へのインタビューにおいて重視している点として特に回答の多かった品質、デザイン、色の 3 つの項目うち、品質についてはより詳細な聞き取りを行うことができた一方、デザインと色に関する選好については踏み込んだ調査を行うことができなかった。今後はこれらを含め、品質以外の項目に対する流通業者や企業の対応についても調査を進め、さらなる検討を行うことが必要である。

また今回の研究では、消費者の嗜好やニーズを捉える方法として、それらを反映していると考えられる小売業者の選好に着目して調査を行った。今後、直接消費者への聞き取りを行い、供給側である企業の行動と需要側である消費者の意見のずれ、さらに両者をつなぐ存在としての流通業者の役割をより詳しく見ていきたい。

参考文献

Ministry of Industry and Trade. 2011. *Integrated Industrial Development Strategy 2025*. Ministry of Industry and Trade.



写真1：キテング製のドレスとショールを纏い、カンガを巻く女性



写真2：キテングをキコイジャバに加工する小売業者の女性

ナミビア南部貧困地域における非就業者の扱われ方についての人類学的研究

藤田 翔

平成 29 年入学

派遣先国：ナミビア共和国

渡航期間：2018 年 10 月 5 日から 2019 年 2 月 24 日

キーワード：貧困、非就業者、互酬性

対象とする問題の概要

ナミビア南部に主にナマ語を話す人々が生活する地域¹がある。この地域は非就業者と貧困率が高く、多くの非就業者は収入のある者や年金受給者と共に生活し、その支援を受けている。1990 年代初めに地域内の一村で調査を行った人類学者の Klocke-Daffa は、村では Sahlins の言う「一般化された互酬性」を通して人間関係が維持されており、その互酬性を成立させる、社会的な連帯を利己的な考えよりも優先させる規範意識が存在すると述べた。そして、その互酬性と規範意識は貧困者の生活の救済に繋がっていたという [Klocke-Daffa 2001]。私は前回この地域で行った調査において、そういった規範意識の存在を認識しつつも、ある非就業者の男性からは「生活の支援をしてくれている親戚家族から与えられる食事に意図的に汚物が混ぜられている」という話を聞いていた。この地域の人々が、貧困という状況の中、利他性を重視する道德規範の裏で実際に何を行っているのかについては未だ詳しく明らかになっていない。

研究目的

今回の調査では、主に非就業者とその生活の支援者との間の軋轢や衝突を理解する事を目指した。それによって、この地域の互酬性についてのより深い理解が可能になると考える。調査地では、①前回調査時に出会った収入の無い男性の経験とその解釈についての聞き取りと、②非就業者と支援する家族との生活の参与観察を行った。

フィールドワークから得られた知見について

①前回の調査で出会ったその男性 (H.T) は、2014 年から親戚家族と生活している。前回調査時に聞いた話について、彼は親戚から食事の載ったお皿やコーヒーや紅茶の入ったカップを与えられた時、声のようなものが聞こえたと話した。それは、例えば、「おまえの食べ物に精液を入れておいた」「おまえのカップに血を入れておいた」といったものである。そして、彼はそれらを味覚で感じたのだという。その声は、彼の中に蓄積していき、フラストレーションを溜め、徐々に「他人が体に入り込んできたかのように」自分の感情や行動を制御できなくさせると話していた。

¹ カラス州とハーダップ州の一部。国から民族集団ナマの“Communal Area”として定められている。

今回話を聞いてみて、前回（2017年）と現在とで状況が変化していることがわかった。彼は現在、状況が良くなり、声が聞こえていたのは過去の話だったと述べた²。前は「親戚家族は常に自分の事を精神的に圧迫しようとしている」と話していたが、今回、その声は、自分が支援を一方的に受けている状況や相手の表情からネガティブなサインを読み取っていた事からもたらされていたのではとも考えるようになっていた。

②この地域では牧畜が行われており、非就業者が親戚の家で牧畜の手伝いをする代わりに、寝床や食事などの支援を受けて生活する事がある。こうした状況下にある非就業者と親戚家族との間ではしばしば軋轢や衝突が生じる事がわかった。まず、H.Tは以前、別の家で牧畜の手伝いをしながら生活をしてきたことがあったが、ある時、①の時と似たように食事に汚物が混ぜられていると感じ、手伝いを辞めその家を出てしまったという。また、私がホームステイしていた家でも、一人の非就業者が牧畜の手伝いをしながら生活をしてきたが、徐々に家族側も非就業者側も私にお互いの愚痴をこぼすようになり、結局その非就業者は追い出される事になった。その隣家も同様の状況であったが、そこでは非就業者が手伝いを辞め、出て行ってしまった。

反省と今後の展開

H.Tの経験は、子供の頃に彼が祖母から聞いたという話と類似している。その話とは、「親戚に頼って生活をしていたある男性が、ある日、お腹の中にできものが出来て亡くなった。それは、親戚家族が彼の食べ物に「何か」を死ぬまで入れ続けていた事が原因である。」というものである。彼の祖母はさらに「そういう時には、誰かが話している声が聞こえる」とも話していたという。彼は祖母の話や自らの経験から、この地域では古くから人々がお互いにアドバンテージを取り合い、足を引っ張り合っていると解釈していた。ここまで、非就業者とその生活の支援者との関係に注目して述べていったが、実際にはその両者に限らず、人々はしばしば他者がアドバンテージを取ろうとしていると感じたり、足を引っ張っていると感じたりしている。妖術、就業者に対する嫌がらせ、家畜泥棒、嫉妬…といった話もいくつか聞いていたので、今後はそれらについての理解に努める。

参考文献

Klocke-Daffa, S. 2001. “Wenn du hast, mußt du geben”: Soziale Sicherheit im Ritus und im Alltag bei den Nama von Berseba/ Namibia. Studien zur Sozialen und Rituellen Morphologie 3. Münster: Lit.

² 前回調査の数ヶ月後から、この男性は家畜泥棒の罪で8か月間留置場に入っていた。前回から今回の調査までの間のほとんどの期間を、彼は親戚家族とは離れて生活していたという事情もこの変化に影響していると思われる。

現在の親戚家族の家では、牧場が遠くにあるためか、日常的に牧畜の手伝いはしていなかった。



写真1：H.T



写真2：ホームステイ先での牧畜の手伝い

タンザニアにおける籾殻コンロの開発と普及に向けた実践的研究

平野 亮

平成 28 年入学

派遣先国：タンザニア

渡航期間：2018 年 10 月 21 日から 2019 年 3 月 15 日

キーワード：稲作、エネルギー、産業廃棄物、調理用燃料、ぬかくど、ムベヤ州

対象とする問題の概要

タンザニアでは、都市人口の増加にともなってエネルギー需要が増大し、森林資源の減少が調理用燃料の慢性的な不足を招いている。その一方で、稲作の拡大によって大量の籾殻が産業廃棄物として投棄されるようになっている。この問題に対処するため、報告者は、戦前に日本で使われていた「ぬかくど」を参考にしながら、籾殻を燃料とする調理用コンロ（籾殻コンロ）をタンザニアの鉄工職人と開発することにした。

これまでに籾殻コンロを試作し、試験的に販売したところ特定の消費者のニーズに適合することがわかった。しかし、職人たちはこの籾殻コンロの商品価値を認めるもの自ら主体的に製作しようとはしなかった。籾殻は無料もしくは低い価格で手に入るため低所得者層には確かなニーズが認められたが、彼らにはコンロを購入する経済的な余裕がなかった。また、生産者と消費者をつなぐ仲介者の不在など、持続的な技術開発には多くの課題も見つかった。

研究目的

籾殻コンロを現地の鉄工職人（生産者）と共同開発し、それが地域の課題に対する有効な解決策として普及するかどうかを、使用者（消費者）との対話のなかから探ることを本研究の目的とした。具体的には、①現地で手に入る材料や知識、技術のレベルで籾殻コンロを製作することが可能か、②完成した試作品は地域住民のニーズに適合するか（実用性があるか）、③開発から普及に至る過程にどのような障壁があり、それを克服するためには何が必要なのか、という研究仮説を設定した。

籾殻コンロの製作と販売を実践し、外部の技術はいかにして地域に定着していくのかを明らかにしていった。

フィールドワークから得られた知見について

調査地は、タンザニア南西部に位置するムベヤ州の州都ムベヤ市である。同州は稲作が盛んなため、市内の中央市場の脇には精米所が軒を連ねており、そこでは毎日大量の籾が精米され、同時に大量の籾殻が廃棄されていた（写真 1）。報告者は市場に近接した小さな鉄工所に協力を得て籾殻コンロを製作し、市場の路上で実演販売をした。

今回試作した籾殻コンロには大小 2 つのサイズがあり、製作に要した材料費はそれ

ぞれ 15,000 Tsh と 25,000 Tsh であった¹。コンロは円筒形（直径は大型が 40cm、小型が 30cm）で、その内側に鍋をはめ込んで使用する（写真 2）。燃焼時間は 20 分程度と短く、籾殻が燃え尽きるとその灰を捨てて最初からセットしなおす必要があるため長時間の調理には不向きであるが、一般的な燃料である薪や木炭よりも着火が早く火力も強い。また籾殻特有の濃い白煙も出ないという特徴がある。

調査期間中は雨季であったため、籾殻が湿っていることが多く、着火に手こずったり、途中で火が消えてしまうこともあった。また、季節がら農業の端境期であるとともに、クリスマスなどで出費がかさむこともあって、籾殻コンロへの人びとの関心は高いものの財布の紐はかたく、作っても売れない日が続いた。そこで、精米工場の脇でコメや野菜を小売している女性たちにターゲットを絞り、価格を当初の半額以下の 10,000Tsh と 20,000Tsh に下げて売り歩いたところ、1 人の女性を買ってくれた。すると、その周りで次から次へと購入者が現れ、そのエリアだけで 16 台（大型 2 台、小型 14 台）のコンロが売ることができた。

後日、購入者に話を聞くと、籾殻コンロを上手に使いこなしている人は、即席の調理や急いでいるときの調理に籾殻コンロを使用し、その他の燃料とうまく使い分けていた。また、インタビューだけでは本音を聞き出すのが難しいが、2 台目のコンロを買ってくれた購入者がいたことは、コンロの実用性を裏付けてくれた。

反省と今後の展開

今回は、購入者から実際に使用したときの意見を聞くために、価格を材料費以下に下げて販売した。この値下げによってコンロはよく売れるようになった。そのことが示すように、機能性を維持しつつ収益性を生み出すためには大きな課題がある。さらに、薪炭材の入手が難しい地方の農村でこそニーズが高い可能性があるが、その場合、流通コストが上乗せされることに配慮する必要がある。

実用的で価値のあるものをただつくるだけでなく、消費者にその価値を認めてもらうためには、地道で泥臭いアプローチが必要であろう。ただ、草の根での行商や口コミに頼るプロモーションには限界を感じた。広告宣伝業者や SNS の利用も考えたが、ターゲットとなる低所得者層ほどそのような情報にアクセスすることができない。実際、何軒か訪問した購入者はいずれも中所得者層を思わせる家に住んでいて、より周縁の消費者にアプローチする方策を考案する必要があると実感した。

¹ タンザニアシリング。1Tsh ≒ 0.05 円（2019 年 3 月現在）



写真1： 粳殻の山



写真2： 粳殻コンロを使った調理

ウガンダ都市部におけるインフォーマリティに関する研究 —バイクタクシー運転手を事例として—

大谷 琢磨

平成 27 年入学

派遣先国：ウガンダ共和国

渡航期間：2018 年 9 月 1 日から 2019 年 1 月 14 日

キーワード：若者、零細商人、雇用、交通、組織化

対象とする問題の概要

ILO は、発展途上国における都市雑業層をインフォーマル・セクター（以下、IS と略記）と定義し、工業化が進めばフォーマル・セクター（以下、FS と略記）が拡大して、IS は解消すると予測した [ILO 1972]。しかし、アフリカでは都市部に労働力が大量に流入し、IS は急増している。また近年は、このインフォーマル就業者が自らを組織化し、公的な形で権利を主張していると議論されている。

アフリカでは、未整備な公共交通の代わりにバイクタクシーなどのインフォーマル交通が普及しているが、国家はこれを登録・規制しようとしている。この動きに対して、バイクタクシー運転手たちは都市部で客待ち場所（ステージ）を中心に自主的な集団（ステージ・グループ）を組織して中央政府や地方行政に対抗している。

このように、バイクタクシーは現在、IS と FS の間に位置し、IS が FS との関係において、どのように「包摂」・「排除」されているのかを考える上で重要な材料である。

研究目的

先行研究では、ナイジェリアにおけるインフォーマルな服飾職人が構築する同業者組合の経済的権利の保護活動 [Andrae & Beckman 1999] などが論じられているが、これらはインフォーマルな就業者が築く組織を一つの単位として調査し、かれらを一枚岩的に記述しており、組織の構成員の生活世界や日常的営為の視点から、IS の組織がいかに構築され機能しているのかを人類学的に調査したものはほとんどない。

本研究の最終的な目的は、FS と IS のかわりにおいて、IS が政治的にどのように「包摂」され、「排除」されているのかをバイクタクシー運転手が形成するステージ・グループという組織に注目して明らかにすることである。そのためには、運転手の生活世界に入り込み、バイクタクシー運転手と地方行政の対立や歩み寄りを人類学的な視点から調査し、分析する。

今回の現地調査では、ウガンダ共和国南部の M 市において、バイクタクシーと地元自治体の関係に関する調査を実施した。

フィールドワークから得られた知見について

1. ステージ・グループ設立の歴史的経緯

M市には26か所のステージがあった。これらは、いずれも当初は自然発生的なバイクタクシーのたまり場であったが、やがて新規加入者を制限し、警察によるハラスメントから自分たちを守るために幹部を選定し、加入や就業のルールを定めて組織化していった。

2. ステージ・グループの組織と運営方法

M市のステージ・グループは、それぞれが9～80人で構成されている。その組織原理をみると、同じ村の出身者など、地縁や血縁にもとづいているものや、街で新たに関係を構築した者同士が新規に設立したもの、もしくはそうした明確な基準がなく、多様な人々が集まっているものなどがあった。各グループには委員長と書記、会計、警備などの役職者がおり、グループの運営において中心的役割を果たしていた。ひとつのグループに加入する運転手は、委員長から利用許可を得て登録料を支払う必要がある。

3. 行政からの規制

M市の法執行官に対するインタビューから、ウガンダにはバイクタクシーに関する全国的な規則が道路交通法以外には存在せず、バイクタクシー関連の条例が地方自治体レベルで策定されていることがわかった。2009年に制定されたM市条例の18章には、バイクタクシーの操業には行政からの営業許可がいることや、その取得に関する手続きが記載されている。しかし、法執行官曰く、その条例および道路交通法は現在、バイクタクシーを実質的に拘束するものではなく、彼らは勝手に営業をしているとのことだった。課税や規制についても、バイクタクシー運転手や、彼らを票田としている政治家の抵抗にあい、いずれも失敗していた。その結果、近年M市では、バイクタクシーに関する規制や取り締まりを実施していないという状況だった。つまり、M市とバイクタクシーの関係は「包摂」や「排除」ではなく、「放置／無視」という状態であった。

反省と今後の展開

今回の調査では、自治体関係者に対するインタビューを通じて、ISとFSの関係を見ようと試みた。しかし、この調査は未だ表面的でしかない。

ISがFSに包摂される過程では、トップダウンの政策や規制ではなく、インフォーマルな慣習や特定の歴史的・地域的な背景が重要な役割を果たすと指摘されている[Meagher 2013]。特定の歴史的・地域的な背景を見るためには、バイクタクシー運転手個人や組織の幹部といった個別のアクターの活動や背景を調査し、分析することが不可欠である。ブラジルの路上商人を調査した奥田[2017]は、行政によるインフォーマル就業者の取り締まりにおいては、個別の経済事情や社会関係が影響していると指摘している。今後の調査では、バイクタクシーが政府の規制に対してどのように抵抗したのか、個別にその時の行動を調査し、また政治家の介入についてもどのような過程で規制をやめさせたのか、具体的な話を聞き出したい。



写真 1 : M 市内に位置するバイクタクシーの客待ち場所

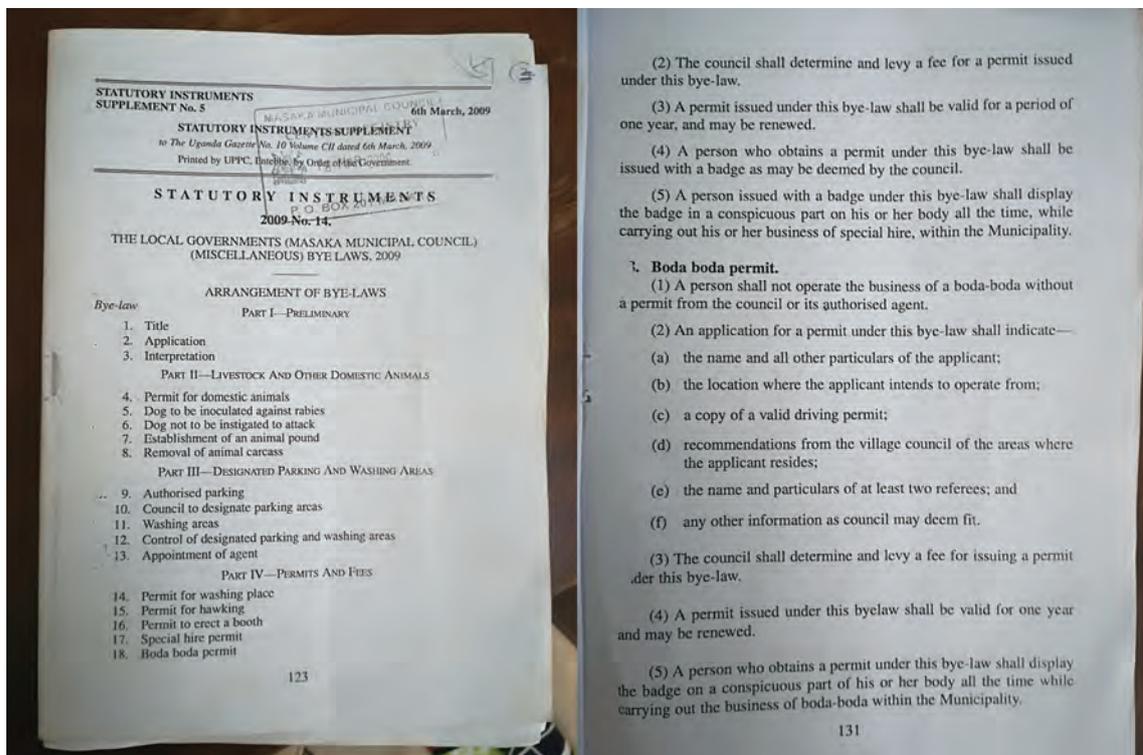


写真 2 : M 市の条例 (一部)

2019年度

東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

北タイ少数民族とコーヒー栽培との関わり —コーヒーで築く新たな世界—

奥野 衣莉香

平成 31 年入学

派遣先国：タイ王国

渡航期間：2019 年 8 月 13 日から 2019 年 12 月 22 日

キーワード：北タイ、少数民族、コーヒー、生産者と消費者

対象とする問題の概要

タイ北部は山地や森林を広く有する。20 世紀中頃から国民国家の形成に力を入れ始めたタイ政府は「森林政策」や「山地民族政策」を講じ始めた。その際、主に山間部に居住する非タイ系諸族の人々に対し、ケシ栽培や焼畑行為による森林破壊者などといった否定的な「山地民族」の印象が流布した¹。そこで森林破壊を引き起こすとされる生業活動やケシ栽培をやめさせるべく、政府等の政策により代替の換金作物の一つとしてアラビカ種²のコーヒーが導入された。こうした背景もあり、現在コーヒーは北タイの名産品としても徐々に確立しつつある。

研究目的

本研究では、北タイ少数民族がコーヒーとどのような関わりを持ち活動を展開しているのか、また、コーヒーの生産過程（栽培、労働力確保、販売、流通経路）にみられる方法やあり方とその多様性を通じて、民族的な特色・差異が見いだされるのかの検討を目的とする。

1960 年代はじめ、北タイの山地では本格的に「山地民族政策」が展開されるようになった。以降、その一環でタイ政府を始め、各国 ODA、国連、国内外の NGO がケシ栽培等の問題を解決するべく、山地に居住する少数民族の生活に大きく影響を与える形で、政策が展開された。その一つにコーヒー栽培の導入がある。

山地の人々は単なる受け身姿勢ではなく、その影響を戦略的に取り込み、活動を展開してきた。それは観光客も多いチェンマイ市内で、北タイ少数民族をテーマにしているカフェやコーヒー豆（15 種程のコーヒー豆ブランドを販売するスーパーマーケットもある）が数多くみられることにも表れている。

¹ 実際には、山地に居住する人々を「山地民族」と一括りに表現することは現実的ではなく、その生活様式や生業、背景は多様だ。また、焼畑にもいくつかの形態があり、安易に森林破壊行為と表現するには問題がある。むしろ豊かな生態系を保持するのに有効ともいわれる。

² タイ南部ではロブスタ種を主にコーヒー栽培が盛んである。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークではチェンマイ、チェンライにて、リス、カレン、アカの人々のコーヒー農園3カ所の見学及び聞き取り調査を実施した。そこから断片的ではあるが、文化的な側面や新たな人の交流の流れが見られた。

各農園で共通する特徴には、アラビカ種のコーヒーが大半であること、「オーガニック」を称していること、他作物との同時栽培などが挙げられる。一方、それぞれの農園では以下の異なる知見が得られた。

① M 農園：ここは前職でロイヤルプロジェクトのコーヒー栽培に参加していた人が、退職金で30ライ³の土地を100ライに拡大し、仕事で培ったコーヒー栽培のノウハウを活かすべく10年前に始めた農園だ。だが、現実には他の大きなコーヒー農園と比べて利益率が低く、市場の競争に勝てないという。3年前に収穫をやめコーヒー栽培を諦めた。冗談と本音が入り混じった表情で、10年前にコーヒーでなくドリアン栽培を始めていれば今頃もっとお金持ちだったのに、と繰り返し嘆いていた。現金収入獲得への強い思いが見られた。

② N 農園：ここでは、あくまでコーヒー栽培は「森林」と共に生きる伝統的な暮らしを守るための手段に過ぎないと強調していた。現金社会の暮らしの中で、いかにしてモノカルチャーの大量生産・大量消費を目的としない、伝統的自然的な暮らしを守るかを考えた結果、他の作物との同時栽培にも適したコーヒーを換金作物として選択したという。

③ D 農園：ここの特徴はコーヒーだけでなく、同じ村でアッサム茶の栽培、ブランド作り、販売をしていることだ。茶は訪れた観光客やスタディツアー参加者等の為に目の前で淹れ振舞われる。伝統的習慣で飲むのは茶でコーヒーは飲まないという。聞き取り調査によると、人前でこのように茶器は中国や日本のものを使用し、作法に則った形式で淹れることは伝統的にはしてこなかったようだ。ここから観光客や訪問者に対する意識の高さが見られた。

反省と今後の展開

本調査では上記コーヒー農園の見学に加え、北タイ少数民族に関わるコーヒー市場に参入しているカフェ経営者、コーヒー豆販売者を対象に聞き取り調査を実施した。結果、コーヒー栽培をするに至った背景や経緯、それぞれの語り方の共通点、相違点を表面的かつ断片的ではあるが知ることができた。

今後はこうした北タイ少数民族によるコーヒー生産・販売の在り方や変容を描き、人々がいかに外部とのつながりを築いていくのか、また栽培や販売に至るまでに直面してきた制約条件に対して人々がどのような選択をしてきたのか、北タイの少数民族がいかにして観光や消費の現場で受け入れられ影響しうるかを明らかにしていきたい。

また、今回は調査と並行して現地語学学校に通学した。渡航初期には不可能だった会話のやり取りもできるようになった。引き続きタイ語の更なる向上を目指し、次回渡航時にはあらかじめ質問事項も決め、より深い視点で聞き取り調査を行いたい。

³ 1ライは約1600m²



写真1：コーヒー農園にて撮影したコーヒーチェリー。



写真2：山で調査した際2泊した家。夜の山は寒く、村の他の家の人も暖をとるため焚火のある家に集まる。焚火では竹筒に入ったもち米を同時に炊いている。

ベトナム・メコンデルタにおける農業的土地利用の変遷 —塩水遡上・市場動向・政策的要因に注目して—

皆木 香渚子

平成 31 年入学

派遣先国：ベトナム

渡航期間：2019 年 8 月 18 日から 2019 年 11 月 3 日

キーワード：メコンデルタ、農業的土地利用、塩水遡上、持続可能な農業経営

対象とする問題の概要

ベトナムの一大穀倉地帯であるメコンデルタでは、近年の環境変化が農業システムに大きな影響を与えている。メコンデルタでは様々な環境変化が起きているが、特に沿岸部を中心に発生している塩水遡上の影響は顕著である。沿岸部やハウ川の最下流部では海面上昇により、塩水遡上が引き起こされると予想されており、耐塩性のある稲の栽培や、エビの養殖と稲作の二期作といった新たな農業モデルや土地利用計画が必要とされている [Tran *et al.* 2019]。さらに、ベトナム政府は、灌漑政策としてコメの生産量の増加と農家の貧困脱却を目標に掲げており [Chu *et al.* 2014]、環境の変化に加え、農産物の市場動向や政策的な要因によりメコンデルタの土地利用は劇的に変化していくと予想できる。その中で、各地域の環境に適し、かつ農家も十分な収益を得ることのできる持続可能な農業経営の方法を見つけ出すことが喫緊の課題である。

研究目的

メコンデルタの灌漑政策として、コメの生産量の増加と農家の所得の向上が掲げられている [Chu *et al.* 2014]。塩水遡上が深刻化する中で、コメの生産量を確保するために淡水の農業用水路の建設や塩水と淡水を仕切る水門の建設が省政府の主導で進んでいる省がある一方、政府による指導が不十分で、農業経営の在り方が農家に一任されている省も存在する。農家の学歴や年齢は土地利用の変化に大きく影響し [Hoanh *et al.* 2018]、商品価値の高いエビを違法に養殖する農家も少なくない。このように、土地利用の変遷の分析には政策や農家個人レベルの判断も考慮する必要がある。本活動では、1) 衛星画像を用いた広域の土地利用の変遷の分析および 2) フィールドでの省政府や農家での聞き取り調査を行った。それにより、メコンデルタ沿岸部を中心とする土地利用の変遷の概要を把握することが本研究の目的である。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査は、8 月 15 日から 8 月 22 日までハウザン省、バックリエウ省、ソクチャン省、カマウ省、ベンチェ省で行った。ハウザン省では、ビニールハウスで室温や湿度を管理する、最新鋭の設備で野菜の水耕栽培および有機栽培を行っている世帯が複数確認できた。このような世帯では、栽培過程で農薬や化学肥料を使わない「安全野菜」を

売りにしていた。ハウザン省はメコンデルタの中心都市であるカントーに隣接しており、都市部の富裕層向けに単価が高く新鮮な「安全野菜」を供給していると考えられる。実際に、カントーの食料品店では安全野菜専用のコーナーが設けられていた。バックリエウ省およびソクチャン省では、稲作から商品作物の栽培に転換した事例が複数確認できた。コメの国際価格の低下によりバックリエウ省ではドラゴンフルーツの栽培を、ソクチャン省ではタマネギやロンガンの栽培を行うようになったという。バックリエウ省やソクチャン省より南西のカマウ省や周囲を河川に囲まれたベンチェ省では、塩水へのアクセスがあるため、稲作からエビの養殖への転換が確認できた。エビの養殖には土壌汚染といった環境汚染のリスクが伴うが、メコンデルタ最南端のカマウ省沿岸部では、季節に応じてエビ養殖と稲作を交互に行う環境負荷の少ない技術が確立されている。この方式では、エビ養殖により稲作に必要な養分が土壌に供給され、稲作により土壌が浄化されエビ養殖により十分な収量を上げられるようになるという相互補完的な循環が成り立っている。一方、開拓の歴史の浅いメコンデルタ東部のベンチェ省沿岸部では即効性のある化学肥料の大量投下や、稲作が義務付けられた地域での違法なエビ養殖が横行するなど、農業生産は技術的にも経営的にも持続可能とはいえない。

本研究では、メコンデルタ各省において農家の収入増加のための、稲作から商品作物およびエビ養殖への転換の実態と課題を把握することができた。

反省と今後の展開

今回の渡航では、8月中に8日間の現地調査を経た後、残りの滞在期間の約3か月間をベトナム語の習得に専念するという予定であったため、現地調査では通訳を挟んでの調査となった。調査中、自力でベトナム語での実践的なインタビュー経験を積むことができなかつた分、来年度の調査に向けて農家の方が使うローカルな語彙や話し方を習得しなければならない。今回の調査では、問題意識が漠然としておりインタビューで情報を得ながら、事前に立てておくべき仮説を検証するプロセスを辿ることができなかつた。加えて、インフォーマントの職業や出自を意識して、その人だからこそ答えられる話を引き出すことができなかつたように感じた。次回の調査までに問題意識を明確にし、様々なインフォーマントを想定した質問を事前に準備するように心がける。今後の研究対象地域としては、ベンチェ省沿岸部に重きを置いて持続可能な農業経営に関する調査を行っていききたい。

参考文献

- Hoanh, C. T., Suhardiman, D., and Anh, L. T. 2014. Irrigation Development in the Vietnamese Mekong Delta: Towards Polycentric Water Governance?, *International Journal of Water Governance* 2: 61-82.
- Tran, H., Nguyen, Q., and Kervyn, M. 2018. Factors Influencing People's Knowledge, Attitude, and Practice in Land Use Dynamics: A Case Study in Ca Mau Province in the Mekong Delta, Vietnam, *Land Use Policy* 72: 227-238.
- Nhung, T. T., Vo, P. L., Nghi, V. V., and Bang, H. Q. 2019. Salt Intrusion Adaptation Measures for Sustainable Agricultural Development under Climate Change Effects: A Case of Ca Mau Peninsula, Vietnam, *Climate Risk Management* 23: 88-100.



写真1：塩水遡上を防ぐベンチェ省の水門



写真2：メコンデルタの中心都市カントーの風景

インドネシア・カリマンタンにおける森林保護の動向 —複数ステイクホルダーによる活動から—

谷島 亘

平成 31 年入学

派遣先国：インドネシア

渡航期間：2019 年 8 月 4 日から 2019 年 9 月 28 日

キーワード：インドネシア、森林保護

対象とする問題の概要

2019 年 9 月の国連気候変動サミットにおいて、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリが環境問題に対する力強いスピーチが話題となった。彼女以前にも気候変動に対する警鐘は長きにわたってならされたはずであるが、この問題についての具体的な解決策はまだ見つかっていない。それどころか、アメリカのパリ協定離脱やブラジルの積極的アマゾン開発政策など、世界のある一方では真逆の方向に進んでいる。

そのような 2 つの潮流はインドネシアの小さな農村でも似たような状況だ。寺内によれば、東カリマンタン州の農村部では、開発から富を得ようとする住民とそうでない住民との間で摩擦が生じている。

本研究ではインドネシアにおける様々なステイクホルダーを対象に調査を行い、インドネシアの社会構造を都市から農村まで垂直的に見ることによって、森林保護と農園開発に揺れる人々、対立する断層の構造を明らかにする。

研究目的

本研究は森林火災の主な要因であるとされる大規模農園造成がもたらすアクター間の断層と摩擦に焦点を当てる。アブラヤシ農園を造成する際は、収益をあげるために大規模な面積を必要とするため、住民と企業の間で対立が生じやすい一方、企業から何らかの利益を享受する住民もいることから、農園開発に賛成の住民と反対の住民との間で対立を招く場合もある。開発に反対する住民には国際的な環境保護、先住民文化の保護など多種多様な団体が合流し、ときに反対運動を巻き起こしてきた。

この対立は村の中ではなく、それぞれ、国際市場と環境保護の国際的な潮流からきている。そこで本研究はカリマンタン島の農村部の構造を分析しつつ、村の外を取り巻く環境というものにも注目して対立の原因と構造を明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークではインドネシア首都のジャカルタ (①)、西カリマンタン州都のポンティアナク (②)、東カリマンタン州の都市サマリダ (③)、同州農村 T (④) を訪問し、NGO (①②③)、林業会社 (①のみ)、農村 T の元村長と住民 (④のみ) にそれぞれ聞き取り調査を行った。

今回訪問した対象者 / 団体において扱う課題はそれぞれ異なるものの、それぞれが連携しながら環境保護、あるいは先住民文化の保護プロジェクトを進めていた。民主化後、市民アクターが伸長し、政府が行う政策に提言をしている様子が見えてきた。その一方で、開発に賛同ないし賛成派を否定するような住民や団体にアクセスできなかったのは残念であった。

当該調査で最も興味深く感じた点は、村においての開発拒否の経緯であろう。この地域では近隣の村同士で複雑な親族ネットワークが張り巡らされており、元村長は数十キロ離れた村の親族から農園開発がもたらす影響について話を聞いていた。その親戚の話は明るいものではなく、(1)村にもたらされる金銭が少ないこと(2)開発が進んでから森林の涵養機能が低下し、川の水位が低下したために船での行き来が難しくなったというのだ。この2点により、元村長はアブラヤシ企業からの話を断ったというのだ。

私が知っているケースでは、村長やその下位に位置する区長が企業との金銭のやり取りの中で他の住民の同意なしに森林を売り渡してしまうことをよく聞いていたため、興味深い話であった。また、WWF インドネシアがこの村に入り、アブラヤシによる現金収入の代替案として炭素取引による現金収入の提案を行っていたことも興味深い。

反省と今後の展開

今回の調査では興味深い地域を見つけることができた。しかしながらこの村一つから何かを述べることは困難であるから、いくつかのケースと比較しなければならない。よって今後調査に赴く場合、他の村、地域に入る必要があるだろう。また、インドネシアには現地の NGO 団体職員も把握しきれないほどの NGO が乱立し、多種多様な活動、住民のサポートを行なっている。今回の調査で明らかになったように、NGO だけではなく政府や企業など多種多様なアクターが関わっていることから村での調査だけでなく、それを取り巻く環境にも注視し続ける必要がある。

しかしながら今回の調査ではいくつかの関連するアクターに聞き取り調査を行えなかったから、アポイントメントをとって確実に行けるようにしたい。

参考文献

UU Nomor 41 Tahun 1999 tentang Kehutanan.

UU Nomor 18 Tahun 2004 tentang Perkebunan.

UU Nomor 32 Tahun 2009 tentang Perlindungan dan Pengelolaan Lingkungan hidup.

Crops and livestock products, FAO Stat, January 8 2020, (<http://www.fao.org/faostat/en/#data/TP>.)



写真1：NGO職員と東カリマンタン州職員によるワークショップ



写真2：T村における聞き取り調査の様子

タイ 2019 年総選挙における軍事政権の御用政党 —バンコク都での議席獲得要因に関する考察—

泉 向日葵
平成 30 年入学
派遣先国：タイ国

渡航期間：2019 年 8 月 31 日から 2019 年 9 月 25 日

キーワード：タイ、選挙、軍事政権

対象とする問題の概要

2019 年 3 月 24 日、タイで約 8 年ぶりの総選挙が実施された。2014 年以降の軍事政権から、選挙結果に基づく政権および首相の復帰となるはずであった。しかし結果は、選挙に敗北した親軍派政党が政権を握り、軍政トップであったプラユットが首相に返り咲いた。背景には、2017 年憲法による大政党の議席を目減りさせる仕組みや上院任命制による軍隊側議員の議席確保といった制度改革の実態がある。したがって選挙を実施しても、権力者が工作を行うことにより、民主化が妨げられていることがタイ政治における問題である。タイでの選挙は 1932 年の立憲革命により開始され、軍事政権やクーデタを経て 1970 年代から再び重要視された。しかし 2006 年以降、選挙結果が憲法裁判所やデモ隊により、意図的に無視されるようになった。その間に選挙勝利のための準備期間を確保した軍隊は、多様な政治工作を行い、ようやく選挙結果という正当性に基づく政権を執ることに成功した。

研究目的

本研究の目的は、軍隊が選挙結果に基づいて政権を掌握した今回の選挙の意義を、これまでのタイの民主化の流れを踏まえつつ解明し、今後のタイ政治に与える影響を考察することである。2019 年選挙では、2001 年以降選挙で大勝利を収めていたタクシン派政党である Pheu Thai（以下 PT）が、第 1 党であったものの大幅に議席を減らした。また軍政の御用政党である Palang Pracharath（以下 PPRP）は、選挙区および比例代表の双方で議席を獲得し第 2 党となった。軍政による制度改革は、確かに PPRP の政権掌握に貢献した。しかし PPRP 候補者の選挙区での当選は、改革の影響だけではない。よってフィールド調査では、バンコク選挙区における PPRP 候補者の勝因を検討する。

フィールドワークから得られた知見について

2011 年選挙ではバンコク県内の 33 選挙区を民主党と PT の二大政党が独占した。一方 2019 年選挙では 30 選挙区中 12 議席を PPRP が獲得し、PT と新党である Future Forward Party（以下 FFP）が 9 議席と後に続いた。PPRP は 2011 年の民主党第 1 党選挙区から 9 議席、PT の選挙区から 3 議席を獲得した。過去数回登場する軍政の御用政党のうち、バンコクで第 1 党となったのは不正操作による 1957 年を除いて史上初である。

2019年選挙ではなぜ PPRP が最も多くの議席を獲得できたのか。

議席獲得要因の一つ目は、PPRP による他政党所属議員や地方政治家の引き抜きである。2011 年は民主党が勝利した 15 区では、民主党から引き抜いた Chawwit Wiphusiri が当選した。さらに 1、4、8、17、30 区でも、バンコク都議会議員や区議会議員から引き抜いた候補者が当選した。有力者の引き抜きによる個人人気へのあやかりは、議席獲得の戦略として成功したと言える。しかし引き抜きだけでは、2、6、7、13、19 区での新人候補者の当選を説明できない。新人の当選には個人の実績がないため、政党への支持が必要である。PPRP が支持を得ることに成功した二つ目の要因は、政府が 2015 年から実行している Pracharath 政策である。2017 年 10 月から実施された welfare card system では、収入が 10 万バーツを下回る個人にカードを通じた給付金の配布が行われた。アジア開発銀行の推定によると、2019 年 3 月時点で受益者はタイ国民 1400 万人に上った。バンコク都内では、プロジェクトの垂れ幕が掲げられた店やカード所有者歓迎というセブンイレブンの張り紙およびバスの看板等が見かけられる。つまり Pracharath 政策は成果を出すことに加え、同様の文言を使った PPRP の政党名を宣伝することに貢献したと考えられる。したがって、バンコクにおける PPRP 候補者の当選には、個人有力者の引き抜きによる個人人気へのあやかり、政策を通じた政党の宣伝という PPRP の戦略が大きく影響している。

反省と今後の展開

本研究では、バンコク選挙区での PPRP 候補者の勝因を模索した。今回は 2 つの要因を記述したが、この 2 つで勝因を結論付けるには十分ではない。今後は 2011 年よりさらに過去の選挙とも比較し、他要因の追究に当たる。過去の選挙においても、seri manangkhasila (1957) や Samakheetham (1992) といった PPRP 同様の御用政党が存在していた。したがって、2011 年以前の選挙との比較は必要不可欠である。さらに今回のバンコク選挙区の結果では、民主党の大敗も大きな特徴の一つである。民主党は長い政党の歴史において議席の増減が激しいが、バンコクで議席を 1 つとして獲得できない事態は深刻である。民主党大敗の要因を検討することもまた、これからの課題である。今後の展開としては、バンコク選挙区の結果を分析することから、2019 年選挙の意義と今後のタイ政治に与える影響を考察する。



写真1：バンコク市内の Pracharath 政策による welfare card の垂れ幕



写真2：anti-corruption museum タクシンの汚職に関する展示

住民組織から見る、ジャカルタ首都圏における空間政治

久納 源太

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2019 年 6 月 9 日から 2019 年 9 月 18 日

キーワード：住民組織、ゲート、ジャカルタ

対象とする問題の概要

インドネシアには RT・RW と呼ばれる住民主体の近隣地区自治組織（以後、住民組織）がある。日本軍占領下時代に導入された隣組から行政の延長として整備された住民組織は、30 年以上続いたスハルト開発独裁体制の最末端を担った。こうした歴史的・政治的背景にも関わらず、住民組織は 1998 年の民主化から 20 年以上が経つ今も、社会の重要な構成単位として人々の日常生活の一部となっている。この事から、民主化に伴い国家の監視の縛りが解け、コミュニティの共同性と社会資本が示す草の根ガバナンスの可能性が注目されてきた。

住民組織はあらゆる類の治安維持活動を有する。夜警、コミュニティ警備隊やガードハウスの建設などがあり、それらはジャワの農村文化を土台とし、植民地時代の行政政策や独立初期の軍事政策の影響を受けている。こうした治安維持活動は画一化されており、国家の統治装置としての住民組織の起源を特徴づけるものでもある。

研究目的

上記のことから、住民組織による治安維持活動の民主化後の変遷を見ることは、インドネシア社会の最小単位＝住民組織レベルにおける国家と社会の関係性に関する考察に繋がると、著者は考える。また、調査地はジャカルタ首都圏であり、近年、新自由主義的な都市開発が進む同地域において、住民組織というミクロな行為主体が都市化の波のなかでどのような存在意義を見出しているのか、そして治安維持活動はどのような特徴を持つのかも興味深い点である。

以前の調査からコミュニティ空間の公道における防犯門の設置が、前述の旧型治安維持活動に代わる、新たな治安維持のかたちとしてジャカルタ首都圏を中心に都市部にて社会階層関係なく、広まっている事が分かっている。今回の渡航では、防犯門がどのようにコミュニティの空間を形成しているのかに関して聞き取り及び GPS 調査を行い、コミュニティによる防犯門の一般的な特徴に関して質問票調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

質問票調査は、7 月 24 日の全ジャカルタ区民議会断食明け集会の場を借りて、区民議会会員を対象に実施した。区民議会とは、各区の住民組織内の選挙で選ばれた住民によ

り構成され、区役所の事務の支援や住民の要望の伝達などを行っている組織である。本調査では、区民議会を対象に調査を行うことで、各員が代表する地域の事情に関するデータ収集できると考え、集会参加者に質問票を配り、合計 252 票回収した。

質問票調査からはまず、防犯門が 1980 年代にはじまり、2010 年代に急激に広まったという事が分かった。また、一コミュニティあたり、1 から 10 の門を有しているパターンが一番多い事も明らかになった。その他にも、集合住宅街やオフィス・商店街付近などの計画的に発展した地域とスラムのような自然発生した地域を比較すると、門の数には大した差異はなかったが、「計画発展型」地域のコミュニティの方がより早い時期に防犯門を作りはじめた事が判明した。

聞き取り調査では、防犯門が外的不安要素をコミュニティから遠ざける装置としてあるのではなく、むしろコミュニティ空間の外で日常的に発生している公共空間のポリティクスに、コミュニティ＝住民組織も参加するための戦略のひとつである事が分かった。例をあげると、中央ジャカルタチキニ区のコミュニティでは、インフォーマルな駐車場運営に関係しており、北ジャカルタパデマガン区では、二つの住民組織間の領土紛争が背景にあった。また、中央ジャカルタジョハルバル区では、反社会組織の活動圏の拡大を阻止するためにあり、ジャカルタ郊外のブカシでは、渋滞の流入を防ぐために設置された防犯門が政府により撤去され、それに反発した住民が訴訟を起こすまでに至った。

反省と今後の展開

詳細な切っ掛けは様々だが、防犯門は住民組織がコミュニティを内側に閉じ込めるために設置したのではなく、外側で起こっている公共空間をめぐるイニシアティブの交錯にコミュニティを代表して参戦する術として設置している事が共通して言える。今後はこの点に着目して、聞き取り調査で得られた事例の分析を進めていきたい。また、質問票調査の結果は、防犯門を民主化の産物として捉えるジャカルタ研究者及び一般市民の間で共有されているある種の仮定を覆すものであった。この事を説明するのも今後の課題であり、住民組織の変容からみる社会と国家の関係性を探る上でも重要である。

今回の調査では、比較的多くのコミュニティに関するデータを収集できた半面、一つのコミュニティあるいは組織の長期的な変化を明らかに出来るデータを得られなかった。そのため、次回は拠点を一つのコミュニティに絞り、長期的な調査を行いたい。



写真 1：全ジャカルタ区民議会断食明け集会の会場準備



写真 2：住民組織の長、区民議会議員、若者たちと談話

タナ・トラジャの棚田における耕作放棄の利用について 水牛飼料の草地に着目して

丹羽 龍一

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア

渡航期間：2019 年 8 月 20 日から 10 月 11 日まで

キーワード：棚田、耕作放棄地、水牛、草地、持続性、土地管理

対象とする問題の概要

現在日本国内において、特に平野部が少なく生産効率性の低い中山間地域にて耕作放棄地の増加が問題となっている。中山間地域では山々の斜面上の棚田において米を生産することが多いが、その棚田の耕作放棄地化が増加している。耕作放棄地は土地が管理・手入れされないことで雑草が繁茂し、獣害の温床となるなどで周囲の農地に負の影響を与える可能性がある。また国土保全機能や水源涵養機能が失われ、土砂崩れなどの自然災害が発生する可能性が高くなると言われている。また、土地が使用されず放置されていると食料自給率が低下する。上記のように、耕作放棄地の増加には多くの問題があり、解消に向けた取り組みが行われている。その解消に向けた取り組みの中で注目されているのが耕作放棄地を利用して家畜を飼育する畜産的利用であり、それに関する研究が行われている。

研究目的

昨年タナ・トラジャにて棚田の耕作放棄地を、飼料を生産する草地として利用している事例を発見した。そしてこの草地として利用されている土地がただの耕作放棄地と異なるか、また、なぜ草地として利用し続けるかに興味を抱いた。現在棚田の耕作放棄地の畜産的利用に関して、家畜側に焦点を当てた研究はあるが、草地をどう利用・管理しているかに焦点を当てた研究は未だ行われていない。耕作放棄地を飼料用の草の生産地として利用することで耕作放棄地の有効利用につながるだけでなく、草地の減少からくる飼料の不足という問題の解消にも期待できる。今回の調査目的は耕作放棄地の利用に関して、タナ・トラジャにおける水牛飼料の草地としての利用に関して、耕作放棄の要因、草地利用の動機、草地の管理手法などを調査し、その利用法に保全性・持続性があるかに関して明らかにすることである。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査ではタナ・トラジャの S 村と N 村の二つの農村で調査をした。タナ・トラジャではランテパオという町で聞き取りにより、人口が年々増加傾向にあるが、耕作放棄地は増加しているということ、耕作放棄の要因は若者が農村を離れていくことで農業従事者が年々減少している事、水の流入量の減少、獣害の悪化などの理由であること

を知った。その後、耕作放棄地を水牛の飼料草地として利用している方々に聞き取りを行ったところ、耕作放棄の要因は水の流入量の減少と土地所有者が離村することであった。水の流入量の減少に関しては、人口の増加やホースの発達に伴う水の使用量の増加や土砂崩れなどが起因していた。一方で高齢化により重労働な稲作を止め、耕作放棄地を水牛の飼料生産地として利用する人も存在した。また、水牛の飼料用の草は低品質でも問題なく、栽培には特別な手間や技術が不要であるため容易に行える。これらの理由から稲作を持続することが難しくなった人が耕作放棄地を飼料用の草地として利用していた。これらの草地は畦畔の整備や不要な雑草の処理、獣害の防止などの土地の管理が定期的に行われており、地滑りの問題や雑草が繁茂することによる景観の悪化などの問題は見られなかった。よって通常の耕作放棄地とは異なり、周囲の農地に負の影響を与える可能性は低くなっている。従ってこの草地としての利用が耕作放棄地の問題を解消する方法の一つだと推測できた。タナ・トラジャでは葬式などの儀礼の中で水牛を使用するため水牛が重宝されており、この儀礼が観光資源の目玉であることからトラジャの観光産業の発展とともに水牛の価値が上昇していき、水牛の価値や需要が高まるとともに、飼料となる草及び草の生産地の価値も高まってくることが予想される。このため草地としての利用形態はタナ・トラジャの伝統的文化とともに持続していく可能性が高いと思われる。

反省と今後の展開

今回の調査では約1ヵ月村に滞在し調査を行っていたが、設定した期間の短さのため二つの村で調査することが限界であった。これには調査許可の手続きで必要最低限の日数以上をかけてしまったことにも起因している。次の調査ではより長期間の時間を設定して調査範囲を拡大し、不在地主からの直接的なデータや十分なサンプル数を確保したうえで考察に取り組んで生きたい。また、途中までは通訳者を付けない単独による調査を行っていたため、インタビュー時間が予定より大幅に長くなってしまうことがあった。従って現地住民の協力とより一層語学力を身に付ける必要性を強く感じた。次に草の中でも水牛が食べることのできない種類があると言われたが、正確に種を同定する能力がなかった。次回の渡航までに草を含む野生植物の知識を多少は身に付け、より深い考察を行えるようにしていきたい。



写真1：タナ・トラジャの儀式



写真2：草を植える現地住民

観光が促進する地域文化資源の再構築と変容 ーバンカ・ブリトゥン州の事例からー

二重作 和代
平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2019 年 8 月 12 日から 2019 年 9 月 6 日

キーワード：観光開発、地域文化、多文化、錫鉱山

対象とする問題の概要

本研究の目的は、インドネシア錫鉱山地域における観光開発に着目し、観光開発を通して、地域文化がどのように再構築・変容され、地域の人々に理解されるようになってきたかを明らかにすることである。本研究の対象地であるバンカ・ブリトゥン州は、18 世紀以降、世界的に有名な錫産地であり、2000 年に南スマトラ州から独立したばかりの新しい州である。それまで同州では、南スマトラ州と一括りにされていたことや、多民族地域ゆえに地域文化が曖昧であったことなどから、独自の文化を模索する機会はほとんどなかった。ところが州の成立、そして地域の人々が観光開発へ関心を向けつつある社会変化の中で、同州の人々は独自の文化を模索し始めるようになっている。

近年、観光開発のノウハウが蓄積されていることから、ボトムアップ型の観光開発が活発に行われている。地域住民が中心となって観光開発を進めている同州を同時代的に調査することにより、観光開発の中で、どのように地域住民が地域独自の文化が発展させ、表象するようになっているかが明らかになると考える。

研究目的

本研究はバンカ・ブリトゥン州における観光において、

- ① 中央・地方政府、現地 NGO や企業、そして地域住民などの多様なアクターが、どのような文化を地域文化として認識し、動員・利用しているのか
- ② その過程で地域文化がどのように変容・再創造されてきたか
- ③ 多様なアクターの営為の結果、全体としてどのような地域文化像が作り出されてきているのか

を明らかにすることを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

同州は錫鉱山開発によって多民族地域となった。観光の場において、人口の約 7 割を占めるムラユ人の文化だけでなく、華人など多様なエスニック・グループの文化が表象されていることが前回までの調査で明らかになっている。しかしながら前回の調査では、ムラユ人及び華人以外の文化が動員されている様子を十分に確かめることが出来なかった。そこで今回の調査では、観光開発に携わるブギス人などに着目し、開発中もし

くは開発が完了したばかりの新しい観光地で聞き取り調査を実施した。

同州には華人やブギス人、ジャワ人などの多様な民族が錫鉱山開発によって流入しており、現在もその多くが定住している¹。同州の観光開発は、ムラユ人や華人が中心となって推し進められることが多いが、今回私が訪れたバンカ島中部の漁村ではブギス人が中心となって観光開発を始めていた。ここで彼らが売り出そうとしていたのは、マングローブ、そしてこの地域にしか生息しない生物であり、鉱山開発等によって失われた美しい自然を観光開発によって再生し、保全しようと試みている。また当観光地は漁村の中にあり、漁村の日常生活を垣間見することもできる。これまで同州の人々の語りから、漁業に従事する人々²が差別されてきた様子が伺われてきたが、観光開発が進むにつれ、漁村も観光地として漁村の外の人々から注目され始めているようである。

加えて同州では、多民族文化だけでなく、現在に至るまで州を支えている錫鉱山自体も地域の文化として観光地で表象され始めている。今回の調査では、錫鉱山跡地を利用した観光地へ赴いた。この観光地はブリトゥン島に位置するが、同様に鉱山跡地を利用した観光開発はバンカ島でも見受けられる。また同州は錫だけでなく、セメントなどの鉱質資源も豊富である。ブリトゥン島では、島で採掘されたセメントを用いたアクセサリなどを販売したり、島で栽培したコーヒーを土産物として販売したりする動きが見られた。このように今回の調査では、多民族文化のみならず、錫鉱山がある種の地域の文化として認識されていることや、島由来で魅力あるものを模索する人々の動きが明らかになった。

反省と今後の展開

今回の調査では、ブギス人による漁村での観光開発の動き、そして錫鉱山自体を地域文化として認識している様相、さらに地域の人々による「地域らしさ」の模索の動きを把握することができた。これまでの調査結果では、多民族文化（特にムラユ文化と華人文化）が混交している様相が伺えたが、観光開発は現在進行形で行われており、継続的な調査および検討が必要不可欠である。また、今回インタビュー予定であった現地のインフォーマント1名と現地で予定が合わず会うことが出来なかったため、次回以降の調査で再度日程を調整する予定である。博士予備論文執筆後は、博士論文に向けて継続して同州を対象に研究を行う。

参考文献

岡本正明．2012．「慣習継承の政治学」鏡味治也編『民族大国インドネシア』木犀社，221-242．

¹ ムラユ人約71%、華人約11%、ジャワ人約5%、ブギス人約2%とされている。[岡本2012]

² 船を所有する網元などは例外であるが、彼らの収入、生活・教育水準の低さなどから他の職業に携わる人々と比較して「低い階層」として認識されているようである。



写真1：開発中の観光地のマングローブ、バンカ島中部漁師村にて



写真2：ブリトゥン島のセメントを用いたアクセサリー

Management of *Acacia catechu* Forest for Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar

Wai Phyoe Maung
Enrollment year: 2018
Country visited: Myanmar
Research period: 02/08/2019 to 20/09/2019

Keywords: Local People, Cutch, *Acacia catechu* forest

Research background

Acacia catechu (Sha) forests are the primary sources for cutch production. Cutch is a non-timber forest product rich in tannin extracted from the heartwood of *A. catechu* trees and mainly used for tanning and dyeing. Since colonial times, cutch production has been regulated by the government, which sets limits on the girth of trees that can be harvested. However, history has revealed conflicts between the government and local people over cutch production.

Research purpose

The purpose of this study was to investigate the sustainability of Sha forest management for cutch production through vegetation and social surveys. Vegetation surveys were conducted in seven *A. catechu* reserved forests where harvests were allowed in different years.

Results/Achievements

The two most common anthropogenic disturbances to the forest were found to be fire and logging. *A. catechu* seedlings were observed to be vulnerable to the effects of fire. All *A. catechu* seedlings under 2 m height were found with fire marks. Logging was carried out not only to harvest cutch (36% of total stumps) but also for other purposes. Different tree sizes were harvested for various purposes, ranging from fuelwood to construction, and at different scales, ranging from subsistence to commercial. Harvesting of *A. catechu* trees for cutch production was based on two diameter limits; local diameter limit (LDL) 15 cm and official diameter limit (ODL) 30 cm. LDL is the size of the trees after attainment of significant amounts of heartwood. There were not many trees larger than the ODL, but numerous trees were larger than the LDL. The local system of harvesting for cutch was based on a stem diameter that would provide enough heartwood. Only 5 % of the harvested stumps were found to be within ODL. We found that the forest understory was affected by surface fire, many trees above the LDL were present, and *A. catechu* forests were utilised not only for cutch but also for fuelwood and other purposes. Despite fire and logging, the forest structure still seems to be able to meet various local needs. Poor farmers are more likely to be involved in cutch production, which contributes to the village economy. We conclude that cutch production in Sha forests could be sustainable if fire management, along with conservation and reforestation measures, were included in the management

regime.

Plan for further research

Current research focuses on managing *A. catechu* forests for cutch production in central Myanmar. One of the findings is that the forests are utilised not only for cutch but also for wood fuel (fuelwood + charcoal) purposes. In the future, we will focus on biomass estimation and charcoal production of dry forest tree species in central Myanmar.



Photo 1: *Acacia catechu* bearing forest, Saw township



Photo 2: Traditional cutch boiling pots

ミャンマーの少数民族カレンによる民族言語教育 —バプティスト派キリスト教会に注目して—

木戸 みなみ

平成 29 年入学

派遣先国：ミャンマー連邦共和国

渡航期間：2019 年 8 月 18 日から 2019 年 9 月 19 日

キーワード：カレン、バプティスト派キリスト教会、少数言語教育

対象とする問題の概要

公定で 135 民族が居住するとされるミャンマーは、それゆえに民族共存にかかわる課題を擁しており、民族言語もその一つと言える。大きく 7 つに分類される国内の少数民族の 1 つであるカレンは、民族語カレン語の話者減少という問題を抱えている。しかし、本研究の対象であるカレン最大の下位グループ、スゴーカーレンにおいて、スゴーカーレン語使用が顕著な集団としてバプティスト派キリスト教徒の存在がある。スゴーカーレンの約 15% を占めるキリスト教徒のうち、バプティスト派という一宗派がスゴーカーレン語を保持しているのは、宣教の過程でスゴーカーレン語の文字が作られ、聖書が翻訳されたことも大きな要因と考えられる。礼拝でスゴーカーレン語訳の聖書を用いるため、バプティスト教会コミュニティは自言語による会話や読み書きを維持してきた。以上から、次世代へのスゴーカーレン語継承という課題に対し、バプティスト派組織の役割を検討する意義は大きいと考える。

研究目的

本研究の目的は、ミャンマーにおけるスゴーカーレンのバプティスト派組織が実践しているスゴーカーレン語教育と、自言語の継承について組織が目指す方向性を明らかにすることである。

主な調査対象は、Karen Baptist Convention（以下 KBC）とその下位組織の Association（協会）である。14 つの協会の中でも、バゴ管区の都市タウンゲーにあるスゴーカーレンの小言語グループによって構成される協会に注目する。

フィールドワークから得られた知見について

この度のフィールドワークでは民族言語教育に関して、KBC と協会を中心に、他の組織についても一部調査した。以下、4 つに分類される。

- ① KBC の下で行われている取り組み
- ② タウンゲーの小言語グループの協会の下で行われている取り組み
- ③ タウンゲーの小言語グループによって構成される、KBC 以外の組織の下で行われている取り組み
- ④ 公的機関の取り組み

KBCの中核では、文化部局がスゴーカレン語教育を指揮していた。現在実施されている主なプログラムは、母語教育プロジェクト、教師育成、大人への教育プログラムの3つである。いずれも宗教に関わらず全てのスゴーカレンを対象に、スゴーカレン語の教授、もしくは教師の育成を目的としている。

タウンゲーでは、小言語グループであるパゲーとボエーの協会に聞き取りをした。パゲーではスゴーカレン語教育の取り組みのみだったが、ボエーでは小学校で使用されているボエー語教科書の作成や、教師の育成がなされていた。

同地域で上記以外に小言語グループ、ゲーバーによって **Geba Karen Affair Committee Office** が組織されていた。ゲーバー語のパイロット授業を現在準備中で、行政に提出した教科書の許可が下りるのを待っている状態だという。

ヤンゴン管区では公的機関である **Karen Literature and Culture Committee** を訪れた。ここは、ビルマ語 - スゴーカレン語 - 西部ポーカレン語 - 英語の辞書や、各カレン語の教科書等を企画、作成している。教科書は、ヤンゴンのカレンが多く住む地域の学校で使用されている。

本調査で、KBCや協会による取り組みであっても、積極的に非バプティストへ教育する意図があると分かった。また、政府が民族語授業の設置を許可して以来、小学校が新しい教育実践の場となっている。いずれにせよ、以上の取り組みは近年始まったものであり、現在はこれら进行评估する段階に進みつつある。

反省と今後の展開

今回の調査では、教育を指揮する組織へのインタビューに留まった。つまり、各組織で中心的役割を担う人物への聞き取り調査のみとなった。以上をふまえ、今後の課題を3点挙げたい。

第一に、教育現場の実態を把握すること。教育がなされている場へ赴き、実際のカリキュラム運用、また各学校の生徒や教師、コミュニティにもたらす影響について確かめたい。

第二に、政府の立場を理解すること。行政が教科書やシラバスを認可する際に用いる手法、基準などを明らかにしたい。

第三に、キリスト教徒以外、特にスゴーカレンの多数派を占める仏教徒のコミュニティでの取り組みを探ること。KBCでは他宗教組織との関わり合いについて耳にしなかったが、宗教を横断した動きが現在進行している可能性がある。例えば宗教間を越えた活動について、池田が言及している [池田 2008]。

以上によって、より立体的にミャンマーにおけるカレン語教育を理解することが期待できる。

参考文献

池田一人. 2008. 「カレンの20年、民族の一世紀 (特集 ミャンマー軍政の二〇年一何が変わり、何が変わらなかったのか)」『アジ研ワールド・トレンド』155: 18-21.



写真 1：かつて KBC のオフィスが置かれていた歴史ある建物。
現在は Myanmar Baptist Convention が利用している。



写真 2：ゲーバー語の教師用ハンドブック。ビルマ文字とローマ字の 2 種類ある。

Initial Public Offering of Listed Companies in Laos

Chanthavong, Somvixay

Enrolment year: 2017

Country visited: Lao PDR

Research period: 08/08/2019 to 17/09/2019

Keywords: Prawes initial public offering (IPO), listed companies, Lao Securities Exchange

Research background

After the second round of fieldwork during June to August 2018, the study revealed that Lao entrepreneurs were enthusiastic about operating their firms under self-management as a family business rather than seeking local and foreign partners. At the same time, self-financing was the main method of initial capital for business establishment, and many companies, particularly private companies, changed their fundraising behaviour to accessing bank borrowing together with their remaining funds after the businesses had been operating for a certain period of time. From the balance sheet, we observed that the debt ratio in private companies was slightly higher than that of state-owned enterprises and very low in public companies. Not surprisingly, public companies tended to shift their fundraising from debt finance to equity finance. Therefore, further observation of the companies listed on the Lao Securities Exchange is necessary to determine if they really benefit from listing on the equity market or their situation worsens after the listing period.

Research purpose

This research descriptively observes the performance of firms that have already been listed on the Lao Securities Exchange to understand the advantages and challenges of going public. Hence, to respond to the question of how IPO issuance and listing on the stock exchange could affect the performance of the firm, we examine the balance sheet and income statement of listed companies within the prior and post-listing periods to observe the change in the capital structure of the firm before and upon listing.

Results/Achievements

As of August 2019, there are 10 listed companies on the Lao Securities Exchange, nine of which were observed in this study. From the balance sheet and income statement observation (see Table 1), we find a declining trend of debt and bank borrowing ratios in the firms upon listing on the local stock exchange, while the component of equity-retained earnings is replaced by other capital surplus gained at IPO. Revenue and profit also declined after listing, which is possibly a reaction movement of the firms that had rigidly kept listing criteria by clearing the requirement before listing. These changes in financial performance after going public are mostly positive and advantageous in state-owned

enterprises (SOEs) but we do not observe the same changes for private ownership.

Table 1: Summary of Financial Performance of Listed Companies Based on Ownership

			SOEs Ownership	Private Ownership
No. of public companies			3	6
1	Liability ratio	Before (%)	60.09	31.43
		After (%)	53.3	27.12
		Change	-11%	-14%
2	Bank borrowing ratio	Before (%)	16.18	10.5
		After (%)	6.28	7.67
		Change	-61%	-27%
3	Equity ratio	Before (%)	39.93	68.22
		After (%)	46.71	72.73
		Change	17%	7%
4	Retained earnings ratio	Before (%)	8.64	30.38
		After (%)	9.59	11.47
		Change	11%	-62%
5	Revenue ratio	Before (%)	38.74	102.07
		After (%)	28.9	49.37
		Change	-25%	-52%
6	Net profit ratio	Before (%)	5.01	9.5
		After (%)	2.74	3.73
		Change	-45%	-61%
7	Corporate tax payment (Mil. LAK)	Before	65,240	1,627
		After	29,116	1,491
		Change	-55%	-8%

Note: SOEs ownership includes BCEL, EDL-Gen, and LCC.

Private ownership includes LWPC, PTL, SVN, PCD, MHTL, and LAT.

Source: Calculated by the Author using the Lao Securities Exchange annual report

Plans for further research

From this fieldwork, we found that the choice of going public and listing on the local stock exchange could at least diversify the capital structure and reduce the borrowing constraint of the firm. This core argument is already presented throughout this study. However, further investigation should also consider unlisted firms by comparing the financial performance of both listed and unlisted firms to concretely understand the primary differences and characteristics before recommending going public as their alternative choice for firm improvement.



Photo 1: Interview Visit to Lao Cement Public Company

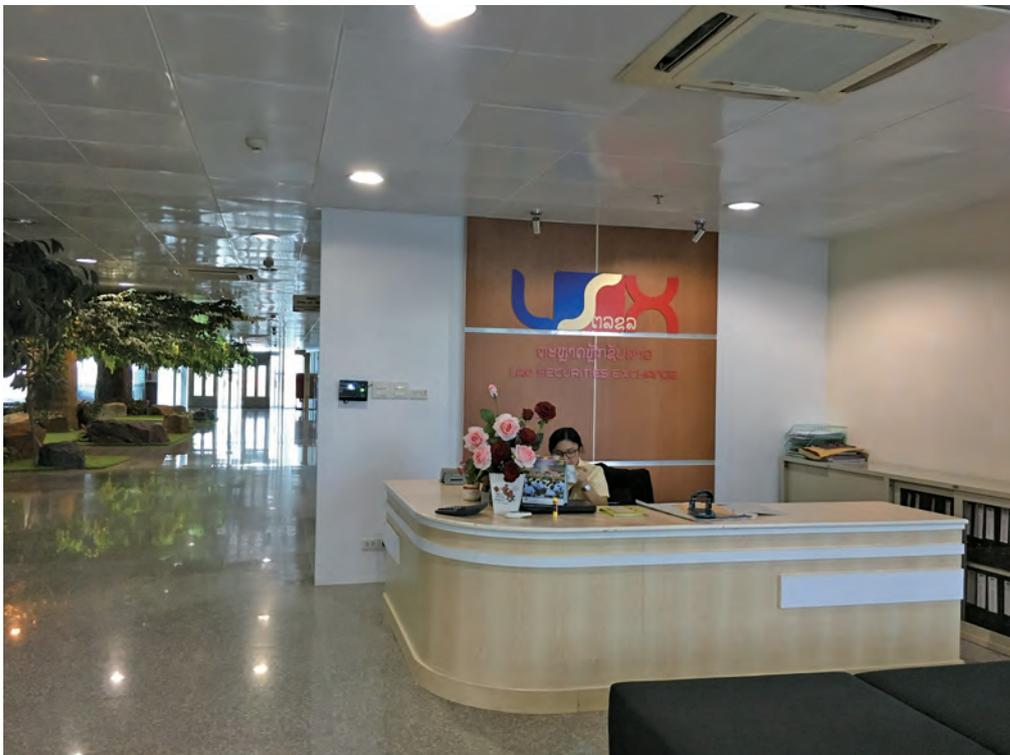


Photo 2: On-site Visit to Lao Securities Exchange

2019年度

アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

ガーナ共和国の顧みられない熱帯病 —ブルーリ潰瘍の患者の罹患に対する経済的・社会的影響—

小川 雄暉
平成 31 年入学
派遣先国：ガーナ共和国
渡航期間：2019 年 9 月 3 日から 2019 年 11 月 29 日

キーワード：顧みられない熱帯病、ブルーリ潰瘍、ガーナ共和国

対象とする問題の概要

調査の主対象であるブルーリ潰瘍は、抗酸菌のマイコバクテリウム・アルセランス (*Mycobacterium ulcerans*) などが原因で発症する、潰瘍などの皮膚病変を主症状とする感染症である。ブルーリ潰瘍は「顧みられない熱帯病」の一種であり、WHO が 17 の疾患群を挙げている。顧みられない熱帯病は三大感染症（エイズ・結核・マラリア）と比べてあまり関心が向けられていなかったが、特に 21 世紀に入り焦点が当てられるようになった疾患群である。これまでブルーリ潰瘍に対する研究は、治療や診断などの疫学的な面や医療設備や能力開発といった医療従事者からの面、あるいは政府や NGO の施策といったことに大きく焦点が当てられていた。

ガーナ共和国におけるブルーリ潰瘍の患者数は、2017 年時点で世界一である。1 年間で 1,000 人以上報告されていたブルーリ潰瘍の新規患者数は 300 人まで減少していたが、2015 年以降患者数が増加している。

研究目的

本研究では、ブルーリ潰瘍患者の治療前後の世帯内や地域コミュニティとの関わり合いの変化や、リハビリテーションを含む日常生活を明らかにすることが目的である。

まず、ブルーリ潰瘍と診断され治療中の患者、あるいは治療を行い完治した罹患歴のある患者に対して日々の生活の様子を聞き取っていき、調査対象者が生業に従事する様子や地域社会との関わりを明らかにする。また、患者が日常生活で感じる行動面での不便さを調査する。またその不便さへの対処法や、家族や地域住民から受けている支援内容について明らかにする。

それと同時に、患者と生計を同一にする世帯の人々の患者や地域社会との関わり合いを調査し、世帯内の社会的・経済的な状況を明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

調査対象者の生業は農業が中心であったが、小売業やサービス業（自動車修理や美容室など）に従事している人々も見られた。その中で農業従事者はブルーリ潰瘍に感染したことによって、健常者と比べて生業への支障が大きく見受けられた。自宅と農地の間の移動や農作業、収穫した作物の運搬など、あらゆる行動に支障をきたしている。特に

収穫した作物を街や市場まで運搬するのは重労働であり、労働者を日雇いしたり、家族や兄弟姉妹に支援を求めたりする事例が複数見られた。こうした支援以外にも、金銭、農産物や日用品などの物品、家事の代行など多岐にわたる支援を親や兄弟姉妹、親族や友人など地域社会の人々から受けている。

また、発症してから病院で治療を受けるまでの一連の流れについても聞き取り調査を行った。まず、発症直後は伝統的な薬草を使用した治療を受ける患者が半数以上であった。治療法としては、薬草をゆでて加熱した後、ペースト状にしたもので患部を拭いた後、そこに薬草を張り付ける方法や、キャッサバをおろし金ですり潰し、それに塩を混ぜて患部に塗る方法などである。また、伝統療法を実施した期間も患者によって大きく差がある。3日から1週間ほど実施したが症状が改善せず病院を受診した人々が最も多かった。中には1ヶ月や半年以上も病院を受診することなく、薬草による治療を受けている患者も存在し、こうした患者は、重症化したり運動機能に後遺症が残ったりすることが多い。

地域社会との関わりでは、ブルーリ潰瘍感染後に外出する回数が減少したり、集落の行事に参加しなくなったりといった変化が生じる。これは、潰瘍の状態や運動機能の後遺症によって外出ができなくなる場合、患者が自らの意思で行為を取りやめる場合、周囲の人々が患者を忌避することによって行為をやめる場合など様々なケースに分かれる。特に後者2つは患者と地域社会との関わり合いに大きな影響をもたらしている。

反省と今後の展開

今回の調査では、年齢、性別、民族、症状の重症度、罹患時期などを限定せず、広く調査対象地域に住む患者に対して聞き取り調査を行った。本調査によって、患者に対する様々な支援が家族・親族らを中心に行われていることが判明したが、このような調査対象者の周囲の人々に対する聞き取り調査は不十分であった。今後の調査では、家族や友人に対しても聞き取り調査を行い、患者に対する具体的な支援内容やその頻度、支援に対する思いや考えなどを明らかにする。また、広く調査地域の住人に対してブルーリ潰瘍に対する意識や知識を調査していくことで、その地域でブルーリ潰瘍がどのように理解されて、どのように捉えられているかを明らかにできる。このように、ブルーリ潰瘍に対して患者本人と地域社会の両面から調査する必要がある。



写真1：患者に聞き取り調査

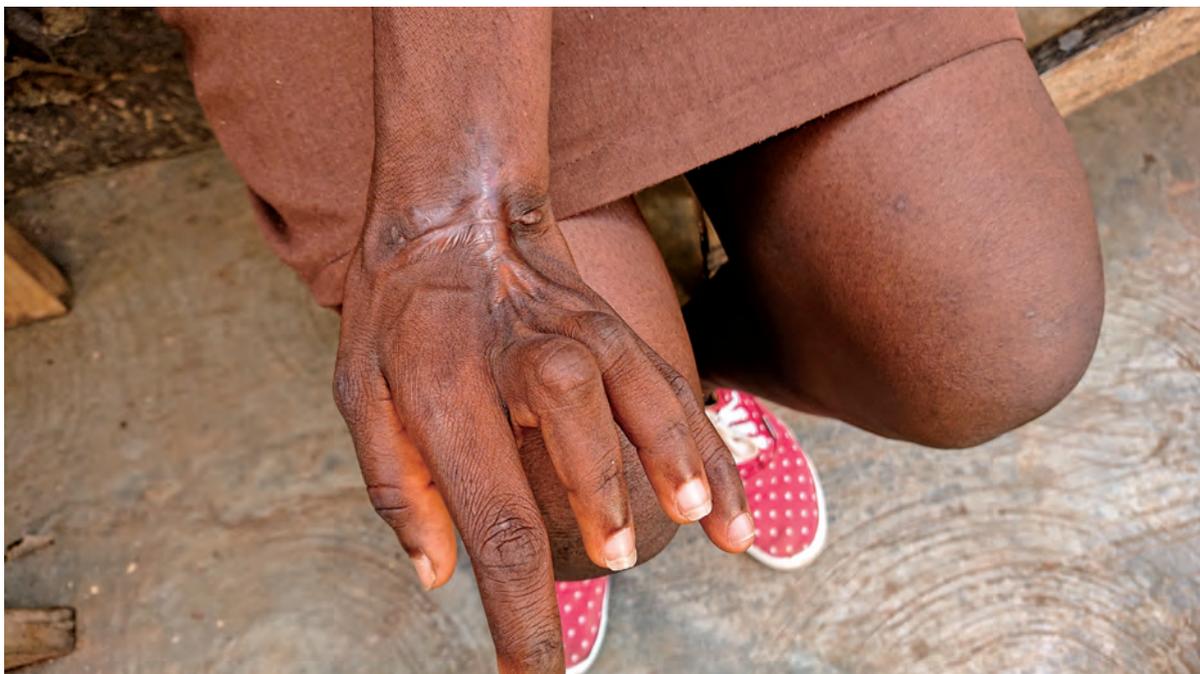


写真2：ブルーリ潰瘍によって左手に後遺症が残った10代女性

ベナンにおける教師雇用の現状 —Abomey-Calavi コミューンの小学校の事例より—

小寺 典子
平成 31 年入学
派遣先国：ベナン共和国
渡航期間：2019 年 10 月 8 日から 2019 年 12 月 31 日

キーワード：初等教育、教師不足、教師資格、職業選択

対象とする問題の概要

1990 年に国連が「万人のための教育」を提起して以来、初等教育の拡充に向けた取り組みが世界的に続けられてきた。調査国ベナンでも 2006 年、「教育セクター 10 カ年計画 2006-2015」（以下 PDDSE）に基づき、初等教育の無償化が実施され、就学率は上昇した。一方で、ここ近年の量的拡大に伴う 1 教員あたりの生徒数の大幅な増加や、教室の不足など学習環境の悪化も指摘されている。また依然として、生徒の留年や中途退学も少なくなく、教師や教育自体の質についても課題が残されている。

さらに PDDSE では、初等教育における女子教育や女性教員の採用の強化も目指されていたが、ジェンダー間の格差は解消されていないとの指摘もある。

研究目的

本研究の目的は、ベナンの学校教育に着目し、その実態を把握したうえで、就学することや、学校で得た学びが、生徒たちの将来にとってどのような意味をもつのかを検討することである。今回は、この目的をふまえた情報収集に努め、次回の渡航に向けた予備調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

今回は Atrantique 県 Abomey-Calavi コミューン¹内の小学校を公立、私立各一校ずつ訪問し、授業の観察、教師への聞き取りなどを行った。当コミュニティの初等教育長によると、公立校は 97、私立校は 1000 を超える²。初等教育は 6 年制で各学校は 6 学年 1 クラスずつ、教師は各クラスに 1 人配置される。1 クラスの生徒数が大幅に増加すると、グループ校として新たに 1 校増設する。実際に訪問した公立校は、3 グループ、計 18 クラスからなる。生徒数は公立校が 1 クラス 50 人前後、私立校は 20 人前後と違いがみられたが、どちらも男女比に大きな偏りはみられなかった。

調査時、新学期開始後 1 カ月以上経過していたが、公立校、私立校ともに教師が不足していた。5・6 年生のクラス統合や、教師不在のクラスでは校長や他クラスの教師が、課題の指示を与えて対応する様子が見られた。また教師着任が遅れたクラスは進度に遅

¹ コミューンは行政上の最小単位。

² 私立は政府無認可の学校があるため、正確な数を把握できていないと思われる。

れがみられた。

このような教師不足の要因には、現在小学校で資格保有者のみの採用へ移行中であることが考えられる。この資格取得のための *École normale* という教師養成校があることが分かった。1年目は講義中心、2年目は実習形式となり、修了すると CEAP（教員基礎適正証書）を取得できる。JICA の報告書 [JICA 2013] によると、養成校は全国で公立校が 6 校、私立校が 9 校で多いとは言えない。そのため、居住地域の近隣に養成校が無く、学費に加えて下宿費用が必要であり、資格取得に要する経費の確保に苦勞したと述べる教師もいた。

加えて、資格を取得し教師となっても、小学校教師は中等・高等教育機関の教師に比べ給与が低いことを指摘し、より給与の高い学校への異動を希望する教師もいた。職業選択肢として小学校教師がどのような位置づけにあるか疑問が残る。さらには、大学まで進学しても職が見つからず、職業訓練校などで技術や資格を身につけた方がよかった、教育を受け続けてきた意義が感じられないなど、一般教育と職業の接続を疑問視する見解も聞かれた。

反省と今後の展開

今回の調査では、想定以上に公用語フランス語での会話が困難だった。これまでに渡航者が学んだフランス語と現地で話されるフランス語で発音の違いもあったためか、会話がよく理解できない場面が多々あった。また、辞書を使いながら手書きで作成した質問リストを渡し、自分の知りたいことは伝えられたが、相手の回答を受けて柔軟に質問を重ねられなかった。今後は現地の発音の仕方も意識しながら学習を続けていきたい。さらに、今回ほとんど習得できなかった現地語フォン語の習得も心がけたい。

また、上記のような状況により、聞き取り調査を実施できた人数が少なく、得られた回答が個人的な事情によるものなのか、教師という職業全体に共通することなのか傾向性につかめなかった。加えて、生徒たちの学校外での生活についての情報収集も十分に行えなかった。以上の反省点をふまえ、次回の調査項目、フィールドでの日々の時間の使い方を再考したいと思う。

参考文献

国際協力機構. 2013. 「ベナン共和国 第五次小学校建設計画 準備調査報告書」 1-1-1-12.



写真1：1年生の道徳の授業の様子（2019/11/7 撮影）
この授業ではテキスト等は使わず、教師との受け答えにより、フランス語の挨拶を学んでいた。

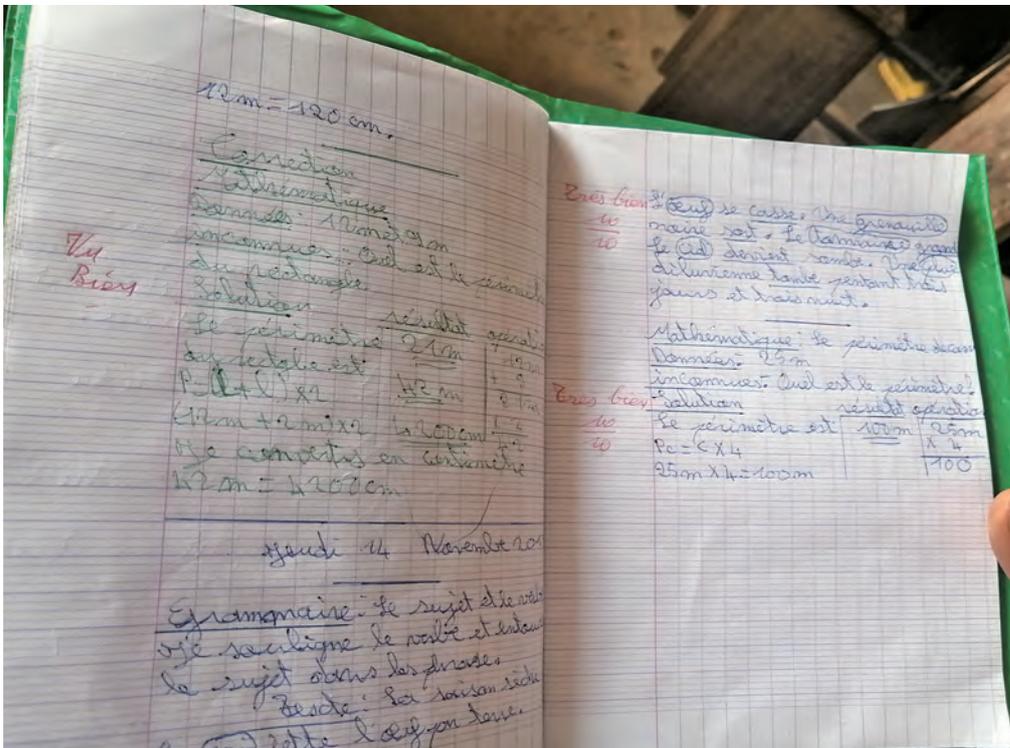


写真2：4年生の課題ノート（2019/11/14 撮影）
全ての教科の課題を一冊で行う。例えば右ページ上部は、フランス語の名詞を丸で囲み、動詞に下線を引く課題で、ページの左端に教師が赤字で10点満点の評価を書き入れている。

モザンビーク北部ニアサ州における住民の取水と水利用 —水の選択に影響を及ぼす要因—

近藤 加奈子

平成 31 年入学

派遣先国：モザンビーク国

渡航期間：2019 年 9 月 1 日から 2019 年 12 月 1 日

キーワード：水、井戸、水汲み、選択

対象とする問題の概要

世界で安全な水にアクセスできない人の二人に一人がサハラ以南アフリカに住む。2030 年までに全ての人々が安全な水にアクセスできるという SDGs の目標達成のためには、サハラ以南アフリカにおける水不足の解決は重要課題である。しかし、国際社会の議論においては、現地の水資源はおしなべて「安全ではない」と否定され、住民たちの水利用に関する知識や実践は注目されてこなかった。そしてハンドポンプなどの給水施設の建設やその維持管理の支援に関心が集中してきた。

モザンビークはサハラ以南アフリカの中でも給水率が低い国の一つであり、調査地のニアサ州はモザンビークで最も給水率が低い地域である。ハンドポンプなどの建設プロジェクトが進む一方、その持続可能性については問題視され続けている。そこで、限られた水資源の中で、住民たちが様々な水源の水をどのように捉え、それを利用しているかを理解することが、水不足の問題解決にとって重要である。

研究目的

本研究の目的は、住民たちが生活の場面に応じて適した水をどのように使い分け、水の種類をどのように区別し、入手しているのかを調査することで、住民たちの水への捉え方を明らかにすることである。WHO と UNICEF が定める「安全な水」が採取できるとされる井戸がある村でも、住民たちは川やため池、雨水などの井戸以外の水源も利用しながら、水を継続的に入手し、井戸の故障時や乾季などの水不足の時にも対応してきた。また、井戸が近くに位置しているにも拘らず、あえて遠くの井戸以外の水源を使うケースもあり、井戸の利用が必ずしも住民たちのニーズと一致しているとは言えない。そのため、本研究では、住民たちの水利用の経験や水に対する認識に着目する。

この研究を通し、住民たちの水への捉え方を理解することで、アフリカの水不足の問題に対し、現地に合った新しいアプローチを見出すことが期待される。

フィールドワークから得られた知見について

調査地はモザンビーク北部に位置するニアサ州ムエンベ郡のヤオ人が住む Lussengewe 村という約 300 世帯程のコミュニティである。住民のほとんどが農業従事者であり、主にタバコとトウモロコシを栽培している。村にはハンドポンプ式井戸、浅井戸にチュー

ブを取り付けた簡易水道、小川、湧き水をためた泉、ダムと呼ばれる比較的大きな池の5種類の水源がある。住民へのヒアリングにて、井戸の水が最も綺麗で、小川の水は、流れがゆるく汚れが流れていかないため飲み水に適さないという発言を耳にした。それ以外の簡易水道や泉の水は白濁しており、一見飲むのに抵抗があるが、住民たちは良い水だと言い、飲み水としても利用されている。

しかし、雨が降ると、泉の水は翌日からぱったりと飲まれなくなる。雨が降ると土が水の中に流れ込むため、一度全ての水を汲み出して新しい水が湧くまでは飲めないと言う。その一方で、流れがゆるく汚れがたまりやすいとされる小川は雨で増水することで、汚れが流れ、綺麗になると言う。

また、水源以外に雨水も飲み水として利用されるが、乾季と雨季の間の降り始めの雨は、土埃が混じっていて綺麗ではないと見なし、雨季に入ってからもしばらくは雨水を貯めることはしない。このことから、彼らの水に対する良し悪しの判断は、色の有無や透明度の高さと言った見た目の綺麗さではなく、土の影響や水の流れが関係していると考えられる。

なお、水汲みは女兒と女性の仕事であり、水源の管理は主に女性が行っている。泉は女性たちの力で掘られ、雨が降った後は、近所の女性たちが集まって水を汲み出し、掃除している。このような水源の管理に伴う労働に対してお金は発生していない。しかし、男性の独居老人や小さい子どもだけの水汲みの担い手がない世帯では、本人が体調不良や農作業で忙しい場合、親戚の子どもや近所の女性に頼まなければならない、その場合は水汲みに対する対価としてお金が発生している。

反省と今後の展開

調査地の約300世帯のうち、ハンドポンプ式井戸を利用している世帯は半数程であり、井戸が遠い世帯は家の近くにある簡易水道や泉などの水源を好んで使う傾向があった。しかし、近くに井戸があっても、少し離れた泉を利用するケースが多々見られ、水源の選択にどのような要因が影響しているか関心を持った。井戸の利用料の徴収はその利用を敬遠する理由としてよく耳にするものの、世帯収入調査を行う限り、井戸の利用者と非利用者で現金収入の格差は見られなかった。

住民への聞き取り調査では、井戸待ちの混雑とそれに伴ういざこざ、長時間の利用によって汲み上げが難しくなることが挙げられた。しかし、今回の調査では、作付けのために畑へ移ってしまう人が多く、十分なヒアリングができなかったため、今後詳しく聞き取り調査をする必要がある。次回の調査では、調査対象者の拡大と詳細なヒアリングを実施し、水源の選択に影響を及ぼす要因を明らかにしたい。

参考文献

WHO UNICEF. “Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene Update and SDG Baselines 2017”
<<https://www.who.int/mediacentre/news/releases/2017/launch-version-report-jmp-water-sanitation-hygiene.pdf>> (2019年12月12日)



写真1：ハンドポンプ式井戸の水汲みと順番を待つ人たち



写真2：雨が降った翌日に、泉の掃除をする家族

ダークツーリズムと住民および労働者の歴史認識 —セネガル・ゴレ島の事例—

十文字 樹

平成 31 年入学

派遣先国：セネガル共和国

渡航期間：2019 年 9 月 5 日から 2019 年 12 月 8 日

キーワード：ダークツーリズム、オーラルヒストリー、観光人類学、ゴレ島

対象とする問題の概要

セネガルのゴレ島は、奴隷貿易の拠点として利用された歴史を有し [Maillat 2018]、現在では奴隷収容所が多く観光客を集めている。1978 年に世界遺産に登録された同島は、ダークツーリズム的観光地である一方で、バカンスを楽しむ人々がいることも確認できる。また島外の労働者が土産物屋を営む一方、同島に居住する住民がおり、小学校や役所も存在する。負の世界遺産として登録された同島は、奴隷が収容されていた環境の非人道性や、売買における仲介者として役割を果たしていたヨーロッパ人と現地人との関係や白人と黒人との権力構造、フランス政府の政策など、それぞれの観点から研究がなされている。その多くが、16 世紀のヨーロッパ人による入植から、19 世紀までの奴隷制度の撤廃までの期間に行われた奴隷貿易において、意思決定を行うことのできた白人や奴隷商人などに注目した歴史研究である [正木 2006 など]。そのため、観光地研究としてゴレ島に注目した研究や現代の住民や労働者に着目した研究はほとんどない。

研究目的

ダークツーリズムとは、戦争や虐殺、災害などの死や惨劇にまつわる歴史を有する場所への観光を指す [Foley & Lennon 1996]。このダークツーリズムは、観光産業として経済的側面以外にも、歴史教育や歴史の保全など多面的な役割を果たすことも期待されており、広島原爆ドームやアウシュヴィッツ収容所などがその例として挙げられる。

本研究では、ゴレ島の住民および労働者に着目し、経済活動の活発な観光地である一方、凄惨な歴史を有する島に対する歴史認識を明らかにすることを目的とする。具体的には、住民および労働者が歴史を知る過程やその解釈について、聞き取り調査および参与観察を実施する。また観光地保全を担っている観光庁への聞き取り調査を実施し、観光産業として考えるゴレ島の役割や現場での住民や労働者との認識の共通点や乖離を分析する。この分析を通し奴隷貿易の歴史をどのように認識しているのかを明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

調査対象地であるゴレ島について、住民および労働者への聞き取り調査を行うためにはフランス語およびウォロフ語が必要不可欠である。そのため渡航期間中はじめにカウ

ンターパートのシェイクアンタジョップ大学の教員からウォロフ語の授業を20時間、フランス語学院のフランス語の授業を60時間、それぞれ受講した。ゴレ島での調査では、労働者の多くは島外から来ており、土産物としての販売物は、販売者本人が作っているものもあれば、友人や親類が作っているものもあることが分かった。また、このような土産物屋を営む人々の中に男性の姿はなく、全員が女性であった。彼女たちの多くは観光客に対してはフランス語を主に話し、英語を使う者も見られた。また、ゴレ島はアーティストが作品を販売する場としても役割を果たしている。島内の道の両脇には絵画や工作物が置かれており、自由に売買がなされている。その作品の販売者は、島外はもちろん国外からやってくる者もいるとガイドは説明した。また観光庁のゴレ島担当者は2名おり、首都ダカールの観光庁本部で仕事をする日と、ゴレ島内のデスクで仕事をする日を交互に担当していた。担当者が土産物屋の販売やアーティストの作品の売買に干渉する様子はなく、規制をかける様子はフィールドワーク中には見られなかった。同担当者へのインタビューを通じて、ゴレ島の観光ガイドは、観光庁が管理している試験に合格することで正式に認められることがわかった。しかし、試験を受けないままガイドを行う者もあり、判別ができない観光客は悪質なガイドを受けることもあると担当者は話した。またゴレ島内には観光客が宿泊可能なホテルが複数あるが、それらは島内住民の居住する地域に近接しており、両者の境界は明確に区切られていない。そのため、小学校や役場がある日常生活の空間に、観光客が立ち入る様子は頻繁にみられた。

反省と今後の展開

歴史についての現地関係者の語りを調査するためには現地語でのコミュニケーションが必要である。今回の渡航では、言語習得のために多くの時間を割くことができたが、フィールドワークでは、島に関する概要を把握するための情報収集に限られた。また島の観光ガイドとの関係作りにも時間がかかり、島の訪問および調査に時間を十分にかけることができなかった。また、具体的に質問する内容が未確定のまま島を訪問したため、どのようなデータが必要なのか、そのデータを得てどのように考察が可能かを考えた上で質問表を作成する必要性を感じた。

今後は、引き続きフランス語とウォロフ語の学習を進め、コミュニケーションを滞りなく実施できるレベルに達することが最優先である。また、次回の渡航までに、先行研究の分析を綿密に行い、ゴレ島を対象にしたダークツーリズム研究やオーラルヒストリーについてどのように分析が可能か、十分に研究計画を組み立てる必要がある。

参考文献

- Foley, M. & Lennon, J. John. 1996. JFK and Dark Tourism: A Fascination with Assassination. *International Journal of Heritage Studies*, 2(4): 198-211,
- Maillat, M. 2018. *Phœnix des Tropiques : Gorée au fil du temps*. Association des Amis du Musée Historique du Sénégal.
- 正木響. 2006. 「19世紀フランス商人の西アフリカ進出とセネガル社会〈1〉—19世紀前半のサンルイを中心に—」『金沢大学経済学部論集』第26巻第2号, 215-252.



写真1：ゴレ島の様子（2019年11月29日撮影）



写真2：フランス語と英語で書かれたゴレ島の地図（2019年11月29日撮影）

食料安全保障政策に対する村落社会の反応

—エチオピア・オロミア州の事例—

田代 啓

平成 31 年入学

派遣先国：エチオピア

渡航期間：2019 年 8 月 6 日から 2019 年 11 月 15 日

キーワード：食料安全保障、Cash for work、Food for work、村落社会

対象とする問題の概要

エチオピアでは干ばつ等の発生による食料不足の事態が頻繁に起こっており、これに対し政府は 2005 年から食料安全保障政策としてプロダクティブセーフティネットプログラム（以下 PSNP）を実施している。PSNP は食料が慢性的に不足する世帯のショック時のレジリエンスを向上させ、資産の創設や食料の安定した確保を可能にすることを目的としている。PSNP 対象世帯のうち、労働力を有する世帯には道路舗装や土壌保全等のパブリックワーク（以下 PW）の報酬として食料または現金が 1 年のうち 6 カ月間給付される。労働力を有さない世帯には無償で通年給付される。しかし、PSNP 受給世帯の選定・卒業基準の不透明性や、受給世帯から非受給世帯への食料の分配が指摘されている [Bazezew 2012; Sabaes-Wheeler *et al.* 2013]。また、受給世帯への PSNP の影響については量的研究が多くされている一方で、非受給世帯を含めた村落社会への影響についての研究は少なく、特に質的研究はほとんどされてこなかった。

研究目的

食料供給の不安定なエチオピアの村落社会では受給世帯、非受給世帯が混在している状況であり、今後 PSNP を継続していく中でコミュニティへの影響を多角的に見ることは重要であると考えられる。そこで、本研究の目的は、PSNP の対象地域において、非受給世帯を含む村落社会全体にプロジェクトが与える影響、またその影響に対する村落社会の対応を明らかにすることである。具体的には、選定・卒業基準の曖昧さが村落内の人びとの関係性に与える影響や、PW を通して行われるインフラ整備や環境保全が村落社会に与える影響について分析を行う。今回はオロミア州アルシ県ドダ地区ディレ・キルト村の一集落に 48 日間滞在し、参与観察・聞き取り調査を行った。

フィールドワークから得られた知見について

調査した集落の全世帯数はおよそ 20 世帯（世帯の数は現在検討中）、構成員数は全 101 人である。そのうち 3 世帯が PSNP の PW 受給世帯であり、DS 受給世帯はいなかった。PW 受給世帯のうち明らかに貧しい受給世帯は、子どもが血縁関係のない豊かな非受給世帯の家畜の放牧を請け負うことで現金収入を得るなど、他世帯からのサポートを受けていた。一方で 1 世帯は所有する農地・家畜が比較的多く、豊かでない非受給世帯（寡

婦世帯) からねだられる場面も見受けられた。ただしこの背景に選定の不透明性があるかは現段階では不明である。

調査地は降水量が不安定な地域であり、去年は少雨のためにひどい不作に見舞われ、4カ月前から毎月緊急支援 (Relief program) として地区内の各世帯に1人当たり小麦 15kg、食料油 500ml、レンズマメ 1.5kg が給付されている。一方で PSNP 受給世帯は規則として他の現金・食糧支援を受け取ることができず、また収穫した穀物が尽き現金の必要性が増す8月から11月に給付を得られないため、血縁関係のある他世帯から支給された食料の分配を受けていた。血縁関係のない他世帯からの再配分は見られず、PSNP 受給世帯に近い親族に大きな負担がかかっていると考えられる。

また、PW の実施期間は1月から6月にかけてであったため今回の調査で実際の活動を観察することはできなかった。PW の一環で3年前から土壤保全の取り組みが行われる公園 (集落から 5km ほどの距離) を訪問すると、現在は人・家畜の立ち入りは禁止されていた。しかし、近いうちに生育したソーンツリー (主に燃料として使用される) を伐採して各集落に分配するというのであった。ただしソーンツリーの生育数は依然として少なく、集落内の全世帯の燃料としてどれほどをカバーできるかについては疑問が残る。また道路舗装も行われているが、公園に行くまでの道の整備に限られており、他の集落も含め村へのインパクトは少ないように見受けられた。

反省と今後の展開

次回の調査に向けての課題として、まず実際に PW を観察できていないことが挙げられる。1月から6月の間に再度訪れ、①受給世帯にとって PW 自体がどれほど生活においての負担になるか、②給付される現金または食料を彼らがどのように消費するか、③緊急食料支援を受け取る他世帯との授受のやり取りはどう変化するか等について観察・聞き取りを行う予定である。さらに、公園のソーンツリーの集落への分配が開始されていた場合、各世帯がどれだけ受け取れるか、そして受給・非受給世帯が PW を有益と捉えているかについても調査したいと考えている。

また、今回の調査では聞き取りした項目に世帯ごとのばらつきがあるため、次回の調査で不足する項目を補完する必要がある。それに加えて、村の委員会から PW 受給世帯の選抜理由を、また受給・非受給世帯から PSNP に対する考えを聞くことで、PSNP と村落社会との関係についてより追究していきたい。

参考文献

- Bazezew, A. 2012. Productive Safety Nets Program and Household Level Graduation in Drought-prone Areas of the Amhara Region of Ethiopia: A Case Study in Lay Gaint District, *Ethiopian Journal of Environmental Studies and Management*, 5(4): 604-612.
- Sabates-Wheeler, R., Lind, J., and Hoddinott, J. 2013. Implementing Social Protection in Agro-pastoralist and Pastoralist Areas: How Local Distribution Structures Moderate PSNP Outcomes in Ethiopia, *World Development*, 50: 1-12.



写真1：緊急食料支援の様子（2019年11月1日支給）



写真2：パブリックワーク（PW）を行っている公園

ボツワナ北部における人と動物の関係性について —オカバンゴデルタを巡る、人と動物と資源の関係—

松尾 隆之介

平成 31 年入学

派遣先国：ボツワナ共和国

渡航期間：2019 年 8 月 4 日から 2019 年 10 月 29 日

キーワード：ボツワナ、オカバンゴデルタ、人と動物の関係、大型哺乳類、水資源

対象とする問題の概要

ボツワナ共和国北部に位置するオカバンゴデルタは、世界最大の内陸デルタである。ここには、豊かな水資源を巡って多様な植物資源、そして野生動物が生息しており、ボツワナの観光資源としても重要視されている。しかし近年、世界では、人と野生動物の間では様々な軋轢が生じており（食害・直接攻撃等）、今後人と野生動物を巡ってどのような関係性が築かれるべきなのか、方向性を探る必要がある。オカバンゴデルタには、アフリカでも特に人との軋轢が大きいアフリカゾウやカバ等の大型哺乳類が多数生息しており、今後、この地域で人と野生動物の軋轢が大きくならないためにも、現状を知り、今後の方向性を探る必要がある。

研究目的

本研究では、オカバンゴデルタの環境の特徴、またこの地域で現在まで築かれている人と野生動物の関係性を知り、現在オカバンゴデルタで生じている人と野生動物を巡る問題点を見つけ出すことを目的とする。

フィールドワークから得られた知見について

以下、今回のフィールドワークによる現地住民への聞き取り調査、並びに参加観察によって得られた知見を記す。

・オカバンゴデルタの水資源

オカバンゴデルタは、例年 10 月の終わり頃から雨季が始まり、翌年の 5 月まで続く。その間、雨は降り続ける。6 月から次の雨季が来るまでの期間が乾季である。しかし近年、雨季の始まりが徐々に遅れている。一方で乾季の始まりは変わらない。また、昨年の雨季（2018 年 11 月～2019 年 5 月）では、特に雨量が少なく、例年乾季にも水量を維持している河川や湿地が、今年は水がないという事態が起こり、深刻な水不足に陥った。

・人の生活圏に現れる中・大型哺乳類

オカバンゴデルタ南部には小さな村や町が点在している。これらの人の生活圏には、乾季になると多種にわたる草食獣がやってくる。他の野生動物が少ないため、草が残っ

ており、これらの草を求めてやってくるものと考えられる。また、多種にわたる肉食動物が年間を通して人の生活圏に生息している。ヤギなどの家畜を襲うことがある。

- ・アフリカゾウ

アフリカゾウが人を襲う事例はこれまでも少なくなく、滞在時もアフリカゾウに人が殺された事件があった。また、町の空港内にも侵入した。乾季になると、草と水を求めて人の生活圏にも現れるようになる。現地では強く恐れられており、一人で人気のない場所に行くことで、ゾウに襲われる危険性があるという強い警戒心がある。アフリカゾウが折り倒した木を焚火に利用し、糞を燃やして起きる煙が、蚊除けとして利用している（ただし、妊娠している女性にはよくない）。オカバンゴデルタには、多数のアフリカゾウが生息している。

- ・カバ

水があるときは活発で、なわばりに近づく人を頻繁に襲う。今年の水不足で、大量に死亡した。ある村の枯れ川には、民間でカバの保全のために維持されているプールがあり、200頭弱のカバが密集して生息していた。周囲には水不足によるカバの死骸が散見していた。

反省と今後の展開

今回の調査では、現地の抱える水や植物資源を巡る野生動物の動向や、人と野生動物のあらゆる接点について知ることができた。しかし、具体的な数値としてデータを得られておらず、また聞き取りと参与観察によって得られた知見も、サンプル数としては未熟である。そのため、今後は現地の自然環境、野生動物、人との関係性の動向に関するデータを数値として収集し、またデータの信頼度を高めるためにサンプル数を確保することを意識したい。



写真1：ゾウによって折られた高木。人の生活圏内でも、こうしたゾウによる痕跡が多く見られる。



写真2：村の近くに位置する枯れ川で観察した、人工プールに密集するカバ。

ギニア共和国におけるフルベ商人に関する研究 —都市部における食肉流通に着目して—

宮城 敬
平成 30 年入学
派遣先国：ギニア共和国
渡航期間：2019 年 9 月 4 日から 2019 年 11 月 26 日

キーワード：フルベ、食肉流通、屠殺

対象とする問題の概要

本研究の対象となるのは、ギニア都市部で経済活動に従事するフルベという民族である。フルベは西アフリカを中心に広く生活圏を築く民族であり、牧畜民として知られている。ウシをはじめ家畜に対して高い価値をおき、フルベの多くは、生きたウシの売買は行うものの、屠畜、精肉販売を行わないとされてきた。しかし、ギニアにおいては屠畜、精肉販売といった都市部への食糧供給プロセスがフルベによって行われるなど、他国で暮らすフルベとは異なる特徴を持つ。そこで本研究では、ギニア中部で暮らすフルベ社会で、ウシから肉へと商品化するプロセスがどのような論理のもとで実践されているかについて人類学的見地から明らかにする。

研究目的

現在、アフリカでは都市部の人口増加によって安定した食糧供給が求められている。本研究の目的は、そのような食糧供給が社会制度だけではなく地域固有の文化や慣習といった側面によって支えられていることを明らかにすることである。その事例としてギニアの地方都市ラベにおけるフルベによる食肉供給に着目する。ラベはフルベが多く住む中部ギニアで最大の都市である。本研究の目的は、ラベにおける屠殺業者と精肉販売者によるウシを商品化するプロセスがこの土地に特有のものである可能性を示し、都市部の食肉産業を支える文化的背景を明らかにすることである。

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークでは、まず、都市部における精肉販売者への聞き取り調査を、その後、屠殺業者への聞き取りを行った。精肉販売店に対しては、肉の仕入れを目的とした商業ネットワークがどのように形成されているのかについての質問を中心に行った。その過程で、ヒルサイベ (Hirrsaiibe) とフッタイベ (Huttaibe) と呼称される 2 つの職業グループが屠殺の主なアクターであることが明らかとなった。前者は屠殺場でウシの首切りを行う人のことを指しており、限られた人間にしかできないとされる。ラベの屠殺場には 2 人しかヒルサイベがおらず、毎朝屠殺場に来なければならない。彼らは行政組織に依頼されて首切りの仕事を行なっているが、賃金は受け取っていない。その代わりに、自身が首を切ったウシの喉の肉を受け取ることが認められている。一方で、フッ

タイベは首切りされたウシの解体作業から市場に食肉を届けるまでの業務を担う。毎朝屠殺場には15～20人のフッタイベがウシを連れてきて肉の解体を行うのである。それ以外にフッタイベは屠殺前のウシの都市放牧をする役目も兼ねている。フッタイベは精肉販売者との“契約”に基づいて雇用されているが、賃金の支払いはなく、代わりに解体したウシの脚と皮と少量の肉をもらう権利が与えられる。このようにヒルサイベとフッタイベは食肉供給においてかなり重要な存在であるが、経済的には恵まれているとは言い難い。

調査助手を務めたフルベ人青年によるとヒルサイベとフッタイベはフルベではあるものの、フルベ社会の中では異質な存在として認識されているという。屠殺を認められているのはヒルサイベとフッタイベのみであり、それ以外のフルベは基本的に屠殺を行わないのだという。都市部の食肉供給を支えているのは、同じフルベという民族アイデンティティを共有しながらも、特別な地位を占める少数の屠殺業者の存在だったのである。

反省と今後の展開

今回の調査では、屠殺業者に対して調査を始めるタイミングが遅れたため、彼らに関する十分なデータを集めることができなかった。しかし、彼らがこの土地における食肉供給において重要なアクターであることに加えて、フルベという民族の中でも特別な位置を占めていることは明らかにできた。そのため、今後は屠殺業者により着目し、彼らの生活を丁寧に追っていくことでフルベ社会と食肉供給という2つの文脈においてどのような立場に置かれているのかを明らかにしたい。



写真1：マーケットに出回る牛肉。早朝に解体された牛肉は、トラックですぐにマーケットに輸送される。



写真2：屠殺が終わった後の屠殺場。毎朝20～30頭のウシがここで屠殺される。

Urban Traffic Management by Informal Workers: Analysing the Role of Tera Askebari in Megenagna Terminal, Addis Ababa.

Eunji Choi
Enrollment year: 2019
Country visited: Ethiopia
Research period: 08/01/2019 to 11/01/2019

Keywords: *Tera Askebari*, Terminal Conductor, Urban Transportation Business, Ethiopia

Research Background

Tera askebari are terminal conductors and minibus queue keepers in Addis Ababa, Ethiopia. A high demand for curbing problems on paratransit business had encouraged street youth to gather themselves together to create an informal type of work as, *tera askebari*. Although their role is significant in minibus business, few studies have been conducted. Little research has mentioned *tera askebari* [Di Nunzio 2014; ECCSA 2009]; moreover, the studies did not deeply scrutinise such workers' livelihood, background, and their role in the transportation network.

Research Purpose

In this regard, through observing their activities, I attempted to determine their management and social roles in the paratransit business, specifically in Megenagna terminal in Addis Ababa.

Results/Achievements

Based on my fieldwork, I determined that the *tera askebari* perform an important role in the modern public transportation sector, especially in private transportations lines such as with minibuses and mid-sized buses. *Tera askebari* not only work as queue keepers in the terminal but are also involved in many affairs happening in the terminal such as arbitrating, negotiating, and catching thieves. Second, I have found out the basic information of the group, such as a timetable and group composition. Third, the social relationship within minibus-based workers (driver, minibus attendant, *tera askebari*, and *lamera*¹) has been determined as important in conducting the business. Lastly, I found out that the *tera askebari* use their own rules and autonomous systems to effectively manage the vehicles (Table 1).

¹ *Lamera* refers to people who tout passengers in specific line on behalf of minibus attendant. They mostly serve the service for drivers who does not hire minibus attendant.

Table 1: Tariffs of various types of fare on *tera askebari* businesses

Point of departure	Section	Destination	Length of line (km)	Minibus fare	<i>Sadi</i>	<i>Sadi</i> for faul maker	Night -time fare	Night -time <i>Sadi</i>
Megenagna	Western	Sumit	7.29	4.5	7	10	10	30
		Sumit Condominium	9.76	6	7	10	10	30
	Eastern	Ayat	8.27	6	7	10	10	30
		Arba Zettegn	11.28	7.5	7	10	10	30
		Gurd Shola	1.93	1.5	5	5	5	10
		Ttafo	12.09	7.5	7	10	10	30
		Bole Arabsa	14.71	10	20	-	20	40

Source: Author's fieldwork

This table shows the tariffs for different types of fare that the *tera askebari* and minibus attendants collect depending on the situation. It is found out that Minibus fare and the *Sadi* (*tera askebari's* collecting fee by each minibus) changes according to the circumstances. For example, *tera askebari* collected higher fees from the minibus operators who commit fouls as well as at night-time.

Plans for further research

For further research, I am planning to visit Ethiopia from the end of May to October 2020 for around 5 months. In the next fieldwork, I will continue to research the same theme; however, I will focus more on the social relationships between *tera askebari* and outside actors such as minibus operators, civil servants, police and street vendors.

References

Di Nunzio, M. 2014. Thugs, Spies and Vigilantes: Community Policing and Street Politics in Inner City Addis Ababa. *International African Institute*, 84(3): 444-465. Cambridge, United Kingdom.

ECCSA (Addis Ababa Chamber of Commerce and Sectoral Associations). 2009. *The Management of Commercial Road Transport in Ethiopia*. Project Paper.



Photo 1: Eastern section of research site (Megenagna terminal, south-eastern part). The *tera askebari* need to queue the passengers, minibuses, and mid-sized buses locally known as *higer* and *ketekete*.



Photo 2: Western section of research site. When there is a traffic jam, *tera askebari* control the traffic for a smooth flow.

モザンビーク共和国における地場小規模製造業の発展について —マプト州マトラ市の金属加工業を事例に—

畔柳 理

平成 30 年入学

派遣先国：モザンビーク共和国

渡航期間：2019 年 6 月 15 日から 2019 年 9 月 15 日

キーワード：モザンビーク、インフォーマルセクター、金属加工、溶接

対象とする問題の概要

モザンビークは増加する人口と豊富な資源を背景に世界平均を上回る経済成長を遂げてきた。しかし、その多くは一次産品に依存しており、工業製品の多くは輸入で賄われている。GDP に占める工業の割合は増加しているが、その半分以上が 2000 年より操業を始めたアルミニウム精錬会社のモザール社一社の好調によるものであるうえ [西浦 2014]、アルミニウムも国際価格の変動の影響を受けやすい。この状況を踏まえて、モザンビーク政府は各種報告書において一層の工業化を中期目標とする旨明記しており [Mnistério de Indústria e Comércio 2016]、職業訓練校の整備や海外での工業技術研修を実施している。

研究目的

モザンビークでは、国産工業品の多くは安価な輸入品に対し優位性に欠ける。しかし家具などの木工製品や建具などの金属製品は、体積や重量が大きく輸送費の面で競争力を持っている。また、人口の増加によりこれらの製品に対する需要も拡大している。現地ではこれらの製品を製造・販売する組織的な集団も出現・増加しており、売り上げや人員を増やし政府への納税義務を果たすフォーマルな企業へ変貌を遂げた集団もある。

本研究ではモザンビークの製造業において、金属加工集団を事例に、彼らがどのように生産活動を行っているのかについて明らかにすることを目的とする。

金属加工業においては初期費用が高く、一定期間の訓練も必要である。また、その製造過程で電力が用いられるため、その起業・操業には単なる生業の範囲を超えた努力が必要である。こうしたことを詳しく把握することにより、今後のモザンビークの工業化を展望するための材料を得ることを目指す。

フィールドワークから得られた知見について

本調査では、旧植民地時代から産業用地として利用されてきたマプト州マトラ市マシャバ地区、マトラ・ガレ地区を調査地とし、主に「Serralharia (鉄工所)」と呼ばれる窓枠や門扉を製造する金属加工業者に対し聞き取り調査を行った。

「Serralharia」で働く人々の多くは徒弟制により技術を習得しており、その多くは政府へ登記をしていないインフォーマルな集団であった。中にはフォーマルな職業訓練学校で

技術を習得した職人もいたが、そうした職人が、必ずしも正式に登録をされたフォーマルな企業に就職するわけではないことが明らかになった。また、「Serralharia」と呼ばれる集団内で働く人々は、金属の切断と溶接により多種多様な金属製品を製造している。特に売り上げの多くを占めるのは住宅向けの窓もしくは門扉のいずれかであり、モザンビーク南部で見られる人口の増加が影響していることが窺えた。

今回対象となった「Serralharia」の多くが、屋外での作業に従事していた。すべての集団は、仕事を得るために顧客からの連絡や訪問を待っていた。モザンビーク南部で雨季となる10月から4月までは作業量が減り、また、顧客の訪問も減るため、「Serralharia」の売り上げも減少するとのことであった。これらの不安定な受注状況は「Serralharia」の年間の収入に影響を及ぼす。多くの「Serralharia」が政府への登録を目指すにもかかわらず、金銭的理由から登録ができないといった回答があった。

「Serralharia」の売り上げの大きな部分を占める住宅用建具を購入する人々についての聞き取り調査では、所得が低いため家屋を一括で購入することはできず、家屋の建設に必要なものを段階的に購入している実態が明らかになった。調査地の平均的な所得の人々は、住宅施工請負業者に施工を依頼せず、家屋の建材から窓枠などの各建具にわたり、それぞれを自らで準備することが明らかになった。このことにより、最終消費者と金属加工集団の間に直接の取引関係が生ずる。

反省と今後の展開

本調査では、主に金属加工集団への聞き取りにより、どのように技術を習得し、仕事を得てきたのか明らかになった。今後は、以下2点について異なった視点からの調査が求められる。

調査地域の中にも複数の「Serralharia」があり、顧客である住民がどの「Serralharia」を選択するのか、その基準については部分的な情報に留まっている。住民の所得状況、「Serralharia」の技術力などについて住民の視点に立った細やかな調査が求められる。

調査地で増えている製造業集団は、住宅関連品の需要増加によるものであり、金属製品の他に、家具やドアといった木工製品製造業も同一地域に存在する。そのため、金属に限らない住宅関連の備品の製造についても調査をすることで、地場製造業の多面性をより現実に即して捉えられると考えられるので、今後は木工製品製造についての調査も実施していきたい。

参考文献

西浦昭雄. 2014. 『南アフリカ経済論—企業研究からの視座』日本評論社.

Ministério da Industrial e Comércio. 2016. *Política e Estratégia Industrial 2016-2025*.

<<http://www.mic.gov.mz/por/content/download/6210/44556/version/2/file/PEI+2016+Aprovada.pdf>>

(2019年10月3日)



写真1：販売されている様々なデザインの窓（マトラ市）



写真2：製作中の門扉（マトラ市）

ケニアにおける契約農業 —ナクル県におけるサヤインゲン栽培の事例から—

久保田 ちひろ
平成 30 年入学
派遣先国：ケニア

渡航期間：2019 年 7 月 4 日から 2019 年 10 月 1 日

キーワード：アグリビジネス、小規模農家、住民組織、商品作物

対象とする問題の概要

ケニアでは国民の 7 割が農業に従事し、そのほとんどが小規模農家であるとされる。近年、農村地域においても商品経済が浸透し、農家による現金収入の必要性が高まっている。同時に小規模農家は、作物を生産しても販売する市場がない場合や、市場があっても気候条件によって価格が変動し、安定した現金収入を得られない、といった課題を抱えている。

契約農業は小規模農家と企業との間で、作付け前に買い取り価格を定め、品質基準を満たした作物の買い取りを保証するため、小規模農家の現金収入の安定化と向上に寄与し得る制度であると考えられる。一方で、企業と農家の間に不均衡な権力関係が生じる可能性が想定されている。このような議論がある一方で、アフリカにおける契約農業の実態を調査する研究は限られている。

研究目的

本研究では、ケニアにおける事例を取り上げることで、契約農業がどのように実践されているのかを明らかにするものである。対象とするのは、ケニア南西部のナクル県において、契約に基づいてサヤインゲンを栽培する小規模農家グループである。

農家グループのリーダーの家に住み込みで調査を行い、契約内容とその履行状況を明らかにする。調査方法は、グループへの参与観察、グループのメンバーへの半構造化インタビュー、出荷記録の収集を中心とする。

フィールドワークから得られた知見について

対象とする農家グループは、ナクル県の中心地であるナクル市街地から北西へ 30km 程の距離の集落にある。彼らは 2017 年末から F 社と一年更新で契約を締結し、サヤインゲンの栽培を行なっている。

調査では、まず契約内容を明らかにした。契約内容としては、生産物は 1kg あたり 50Ksh (ケニアシリング)¹ で買い取られ、買い取り対象となるサヤインゲンの品質基準が記されている。

サヤインゲンの種子は 3 週間ごとに F 社から提供される。種子が提供された日から、

¹ 1Ksh (ケニアシリング) = 1.03 円 (2019 年 10 月現在)。

地域スタッフが各農家の栽培を管理し、各農家は農薬散布のプログラムを含めた技術サポートを受けられる。播種から約2～3ヶ月後が収穫時期となり、収穫時期の毎週月・水・金曜日に各農家が収穫する。収穫したサヤインゲン、各自で集荷センターへ運搬する。集荷センターでは、農家ごとの重量が記録され、集荷されたサヤインゲンは、F社によってトラックでその日のうちにナイロビへ運ばれ、ナイロビの自社工場で品質基準に満たないサヤインゲンの選別が行われる。最終的に、買い取り対象となるサヤインゲンが計量され、この重さに対してF社から支払いが行われ、この支払いから種子の代金が控除される。支払いはグループの共同の銀行口座へ振り込まれる。これを、各農家の集荷の重量に対してグループ幹部が按分し、最終的に各農家の個人口座にそれぞれの取り分が振り込まれる。

調査対象グループでは、以上のようにして契約が履行されていた。しかし、グループには参加しているものの、サヤインゲンの栽培を現在ストップしている農家も多く存在することが明らかになった。その理由を各農家にインタビューすると、F社からグループに支払いがあった後、グループメンバーへの分配に時間がかかり、すぐに現金を得られないことや、品質基準に満たないものを選別する際にどれだけの量が除外されているのか、農家ごとにはわからないことを理由として挙げていた。

反省と今後の展開

グループに所属する小規模農家の数が200以上あり、今回は時間の制約上、すべての農家を訪問することができず、インタビュー調査を十分に行えていない。今回の調査では、契約農業を通して利益を最大化するために栽培に熱心な農家がいる一方、一回の収穫で栽培をやめてしまう農家も多くいることが明らかになった。今後、引き続きデータの収集を行い、各農家の質的データ収集を継続していく。



写真1：契約対象作物であるサヤインゲン（オルガンディ種）



写真2：サヤインゲンをセンターで集荷し、その日中にトラックでナイロビへ出荷する

木材生産を目的とする農林複合の可能性 —タンザニア東北部アマニ地域を事例に—

小林 淳平

平成 30 年入学

派遣先国：タンザニア

渡航期間：2019 年 6 月 5 日から 2019 年 9 月 14 日

キーワード：アマニ自然保護区、外来樹、根栽類、香辛料、ドイツ領東アフリカ

対象とする問題の概要

アフリカ諸国では、高い経済成長を遂げたことで、人口が急激に増加している。家屋を建てた後に人々が求めるものは、ベッドやソファなどの家具であり、その材料には耐久性の優れた天然の広葉樹が用いられてきた。しかし、天然林への伐採圧が高まりから、タンザニアの天然樹はほとんど伐りつくされてしまい、今では近隣諸国からの輸入に依存している。

この問題の解決策の一つとして考えられるのが、林業と農業を組み合わせた複合経営である。タンザニア東北部の東ウサンバラ山東斜面（以下、アマニ地域）では、ドイツ植民地時代に持ち込まれたセンダン科の外来樹が地域住民によって畑に植林されており、木材産地を形成している。

農業と林業を組み合わせた生業としてアグロフォレストリー研究があるが、その多くは非木材林産物の獲得を目的とするもの [Fernandes et al. 1984] で、木材生産を目的とするものはほとんどない。

研究目的

本研究では、アマニ地域でみられる農林複合経営に着目し、ドイツ植民地期にもたらされた外来樹を用いた木材生産と食料生産を両立する要因について生態・社会経済の視点から明らかにすることを目的とする。

1902 年、ドイツ植民地政府はアマニ地域に「アマニ生物・農業研究所」を設置し、さまざまな有用樹を試験的に栽培した [栗原 2018]。有用樹の中には、鳥によって種子が拡散されていくものもあり、研究所の外へ広がった。地域住民たちはその樹種の有用性に目をつけ、自身の畑の主要構成樹として積極的に植林していき、コショウの支柱や家屋の建材として利用していた。いっぽう、家具用の天然広葉樹が切りつくされたことで、家具用木材の価格は高騰している。自家消費用だったセンダン科の外来樹は、天然樹の代わりの材として、木材商社によって伐採されるようになり、今では木材産地を形成されている。

フィールドワークから得られた知見について

調査地域における農林複合経営の実態を把握するために、調査地における畑の毎木調

査と土地の実測をおこなった。また、木材商社に対して流通に関する聞き取り調査をおこなった。

調査村区は自然保護区と川に囲まれており、新たに拓く土地は存在しない。多くの世帯は自身の土地を持つか、ほかの住民から畑を借りて農業を営む。彼らは家屋から離れた畑で主食用のトウモロコシを栽培し、別の畑では樹木や香辛料、根栽類を混作している（以下、この畑を植林畑と呼ぶ）。植林畑を構成する作物や樹木は世帯によって大きく異なるが、近年の傾向としてコショウの単作化を目指す傾向がみられた。

14筆の植林畑における毎木調査では、68種1425本の樹木を確認できた。主要構成樹種はセンダン科の *Cedrela odorata*、*Toona ciliata*、マンゴー (*Mangifera indica*)、クワ科の *Milicia excelsa*、ココヤシ (*Cocos nucifera*) であり、*C.odorata* と *T.ciliata* はともに木材用として積極的に植林されていた。

樹木の伐採を手掛けるのは、おもに都市部からの木材商社が雇ったチェーンソー職人である。チェーンソー職人は樹木を切り倒すと、その場ですぐに製材する。板材は、一時的に幹線道路沿いに集められ、目標枚数の製材が終わると、トラックで市場へ運ばれていく。

アマニ地域で最も多く流通している板材はクロウメモドキ科の *Maesopsis eminii* とセンダン科の *C.odorata* であり、いずれもドイツ植民地政府がアマニ地域に導入した樹種である。アマニ地域では樹木の品種によって買取り価格や税率が大きく異なっており、天然の広葉樹には高い税金が課せられていることがわかった。天然林の過伐採が制限される中で、*M.eminii* や *C.odorata* は生長が早いため、木材商社は安価で木材を買い付けることができる。ドイツ植民地にもたらされた外来樹を地域住民が自身の畑に植えることで、安価な家具用の木材産地が形成していったのである。

反省と今後の展開

前回の渡航と比べて調査期間が短かったため、集中してデータを集めることを心掛けた。村区にある全世帯の畑を対象に測量をするのは時間が間に合わないと考え、対象世帯を無作為に抽出した。しかし、クランごとに抽出しておけば、少なくともクラン単位の土地利用の実態を理解できたため、抽出方法が反省点の一つである。何のためのデータなのか、データから何が言えるのかを考えてから行動を移す必要を感じた。また、樹木の伐採前後の光環境の計測をおこなった際、伐採がいつ、どこで誰の畑でおこなわれるのかを把握するのに時間がかかり、畑に出向いたところには伐採が終わっていることが何度もあった。こうした事態を防ぐために地域住民やチェーンソー職人とのコミュニケーションの中で、常に情報収集をしていく必要がある。

参考文献

- Fernandes, E.C.M. and Nair, P.K.R. 1986. An Evaluation of the Structure and Function of Tropical Home Gardens. *Agricultural Systems*, 21(4): 279-310.
- 栗原久定. 2018. 『ドイツ植民地研究—西南アフリカ・トーゴ・カメルーン・東アフリカ・太平洋・膠州湾—』パブリブ, 239-310.



写真1：急斜面の中、躊躇せずに *C.odorata* を伐採するチェーンソー職人



写真2：チェーンソー職人に対して板の輸送費の値上げ交渉をする女性たち

ザンビアの農業政策における情報技術の導入と農村生活

田端 友佳

平成 30 年入学

派遣先国：ザンビア共和国

渡航期間：2019 年 6 月 11 日から 2019 年 9 月 3 日

キーワード：ザンビア、干ばつ、メイズ生産、電子バウチャー、化学肥料

対象とする問題の概要

World Food Programme [2016] によると 2016 年 8 月現在、アフリカ南部ではエル・ニーニョ現象が深刻な干ばつの被害をもたらし 1,800 万人が栄養失調と飢餓に直面している。アフリカ南部最大の穀倉地帯とされるザンビア共和国では、農業生産の大部分を担う小規模農家が打撃を受けている。ザンビアにおいて重要な主食穀物であるメイズを生産するには化学肥料の投入が必要である。ザンビア農業省は 2015 年に農業投入財の配給を容易にする「電子バウチャー」を導入した。この電子バウチャーはプリペイド式で、小規模農家が銀行に入金すると、政府からの補助金が追加されたカードが渡される。各農家の携帯電話に送られてきたコード（数字 4 桁）とカードを農業資材店で示すと、農業投入財を入手できる。これは補助金給付の透明化と効率化を目的とし、化学肥料の安定供給と人々の生活向上が期待されている。農村部では補助金に対する要望は強いものの、その実態と効果は把握されていないのが実情である。

研究目的

ザンビアにおける情報技術の導入と主食穀物であるメイズの生産に焦点をあてることで、農村開発における情報技術の可能性とその課題を検討することをめざす。具体的には、電子バウチャーによる化学肥料の普及実態を調査し、農業補助金の電子化に対する人々の受容と改善点を明らかにする。今回の調査では主に以下の内容を調査した。

- 1) 電子バウチャープロジェクトの計画と進行状況
- 2) 農家による電子バウチャーの利用、化学肥料の投入量、農業生産量
- 3) 電子バウチャーの仕組み、肥料供給量に対する農家の意見と改善点

フィールドワークから得られた知見について

ザンビア北部のムチंगा州ムピカ県の農村に住み込み、参与観察にもとづき、乾季における農作業の詳細を記録した。また、村内の 55 世帯を対象に、電子バウチャーによる化学肥料とメイズ種子の受け取り、メイズの収穫と消費、売買についての聞き取り調査を実施した。16 世帯に対しては GPS による農地の計測もおこなった。

乾季の農作業には、主にメイズの収穫と野菜栽培、焼畑の準備がある。本報告ではメイズの収穫に注目する。メイズの収穫は 6 月上旬に終了し、6 月中旬にはメイズが屋外

の貯蔵庫に積まれていた。7月中旬から下旬にかけては、穀粒が袋に詰められた。調査世帯ではメイズの収穫量が高く、収穫量は50kg袋で約100袋となった。ただし、このような世帯は稀であり、ほとんどの世帯の収穫量は数袋から30袋であった。収穫量が30袋であれば、そのうち10袋ほどを販売するが、20袋以下の世帯では自家消費のみとなり、現金収入を得るのは難しい。

自家消費用に保管する理由は、調査地域のザンビア北部では降雨に恵まれたが、南部では2018年11月から2019年3月にかけて降雨不足であったためにメイズは不作であり、メイズの国内価格が高騰することが予想されるからである。貯蔵が尽きると食料を購入するのは難しいため、例年以上に保管しておくことを農業組合や教会から推奨されている。

良好な降雨であるにもかかわらず、収量が芳しくない理由として、政府による化学肥料の供給量が少ないことが挙げられる。政府の財源不足のために、2年前から始まった電子バウチャープログラムでは小規模農家の30%しか、電子バウチャーが与えられていない。そのため、農業組合内では農家どうしが2～4人のグループとなり、50kgの化学肥料6袋を分け合っていた。この肥料では、自給用のメイズを十分に生産することはできない。農家からは、電子バウチャーの仕組み自体には問題はないが、肥料供給量が不足するのは問題だという意見を多く聞いた。

反省と今後の展開

調査の反省点として、スケジュール調整を挙げておきたい。当初の目標では、55世帯に対して、メイズの袋詰め前後で2回にわたるインタビュー訪問と、測量を予定していた。インタビューは予定どおり完了したが、時間の不足により測量は16世帯のみとなった。1世帯あたりの農地は3～10か所あり、遠ければ徒歩で片道一時間以上かかる。今後は調査を円滑にするため、インタビューと実測調査を同時に進めるようにしたい。

今後の研究については、頻発する干ばつへの対策をザンビア政府がどのように考えているのか、農家がどのように対処するのかをみていきたい。

参考文献

World Food Programme. *El Niño: Faces of the Southern Africa Drought*. World Food Programme Insight <<https://insight.wfp.org/el-niño-faces-of-the-southern-africa-drought-115c2ede8c33>> (アクセス日 September/12/2019)



写真1：調理小屋（右）とメイズ貯蔵庫（左）。
貯蔵庫の周りにはヤギ除けのために、とげのある木が置かれている。



写真2：バイヤーの女性がメイズを秤量し、農家より買い取っていく。
バイヤーの女性（左奥）が農家の立会いのもとで計測した重量をノートに記録する。

ボツワナの農牧民カタの父親の養育行動に関する調査

寺本 理紗
平成 30 年入学
派遣先国：ボツワナ共和国
渡航期間：2019 年 8 月 13 日から 2019 年 10 月 14 日

キーワード：multiple mating、mate preferences、Trait ranking

対象とする問題の概要

ボツワナの農牧民カタの社会では、女性は生涯 1-5 人ほど異なる父親の子どもを産むが、女性がなぜパートナーを変え続けているのかは明らかではない。人間の女性は妊娠期間が長く・脆弱な子どもを産むため他の哺乳類に比べて子どもの生存のためには父親の子育てが重要である。そのため、人間の女性は(1)子どもの父親として適当な能力をもった男性を好み、(2)その男性と長期的なパートナーシップを形成すると考えられている [Trivers 1972]。一方で、カタの女性の場合、未婚で出産するため(1)子どもの父親との関係が不安定であり、婚外子に対する父親からの十分な養育サポートは期待できないことがわかっている。そのような状況にある女性がパートナーを変え続ける理由を明らかにするためには、パートナーを変えることによって女性が何らかのメリットを得ている可能性を検討する必要がある。

研究目的

例えば、配偶者戦略の 1 つである Trading-up 理論 [Scelza *et al.* 2018] をカタの社会に適用した場合、女性はパートナーを変える度にパートナーから見込まれる養育貢献度を高めているなどのメリットを得ている可能性があるかもしれない。今回の調査では、カタの女性がパートナーを変え続けていることのメリットを明らかにするために、父親の養育行動に関する聞き取り調査とアンケート調査をおこなった。アンケート調査では、～ 65 個ぐらいの Traits から、(1)長期的パートナーとして好ましい特徴、(2)現在のパートナーにあてはまる特徴、(3)現在のパートナーに妥協している特徴をそれぞれ 3 つずつ選択してもらった。集計されたそれぞれのトレイトは(i)現在のパートナーシップの種類(既婚・未婚) (ii)パートナー数(iii)年齢の 3 つの変数ごとに分析された。今回の調査ではカタの女性全体の好みではなく個人の好みを調査することを目的としている。

フィールドワークから得られた知見について

調査はボツワナ南東部 Kgatleng 地区で約 2 ヶ月間現地の調査助手とともに英語と現地語によっておこなわれた。聞き取り調査では、(1)女性の月収・学歴・子どもの数・家族構成などの社会経済的ステータスに関わる内容と、(2)パートナーとの交際期間・別れた理由・パートナー男性の子ども数(婚外子の総数と母親の総数)などの性行動に関わ

る内容の聞き取りを行った。回答内容の分析結果において重要だと思われた点は、女性がパートナーを変え続ける主な理由が(1)相手の浮気（同所的にパートナーを増やす）、(2)パートナーの逃走（女性のもとを去ってパートナー数を増やす）の2つだった点である。この結果は、女性の配偶者に対する好み(i)魅力的で他の女性からも人気がある男性と(ii)女性に対する選り好みより強い¹男性に集中している可能性を示しているため、重要である。特に、(2)の逃走型の男性の存在は、“男性の選り好みの強さ”が女性の性行動に影響を及ぼしている可能性を示した。近年まで、動物のオスの選り好みについては過少評価されており不明な点が多く、注目されてこなかった [Edward *et al.* 2011; Fitzpatrick *et al.* 2018]。人間の男性においても実証研究の例が少ないため [Scelza *et al.* 2018]、今回の結果はそうした男性の選り好みの強さが女性の性戦略に影響を及ぼしてきた可能性を示唆する研究として重要である。アンケート調査の結果として重要だと思われる点は、女性の好み/父親数に関わらずパートナーとして短気 (Short-temper) な男性が選ばれている点である。また、女性のパートナーに対する好みには Respectful が最も多く選ばれていた。いずれの調査においてもカタの男性の養育貢献度は低く、女性がパートナー選択の際に父親としての素質を重視していないことが分かった。

反省と今後の展開

今回の結果から、女性がパートナーを変え続ける性戦略の要因として、男性の選り好みの“強さ”が関係していることがわかった。一方で、人間の男性の選り好みや選り好みの強さが進化してきた背景やそうした男性の選り好みの強さに対して女性がどのように性行動を変化させてきたのかについては今後より詳細な調査が必要であると考えられる。今後の調査では、(1)逃走型の男性の性行動と(2)同所的に1人の女性の間にも子どもを増やし続ける男性の性行動とを比較することで、女性の多回数に渡って父親を増やす戦略のメリットに対する研究の精度をあげることができると考える。また、トレイトランキングの結果をもとに“短気”や“リスペクト”といった特徴の社会的ニュアンスを把握することで、養育貢献度以外を配偶基準とする女性の性行動のバリエーションの理解につながると考える。

参考文献

- Edward, D. & Chapman, T. 2011. The Evolution and Significance of Male Mate Choice. *Trends in Ecology and Evolution*, 26(12): 647-654.
- Fitzpatrick, C. & Servedio, M. 2018. The Evolution of Male Mate Choice and Female Ornamentation: A Review of Mathematical Models. *Current Zoology*, 64(3): 323-333.
- Scelza, B.A. & Prall, S. 2018. Partner Preferences in the Context of Concurrency: What Himba Want in Formal and Informal Partners. *Evolution and Human Behavior*, 39(2): 212-219.
- Trivers, R. 1972. Parental Investment and Sexual Selection. In B. Campbell ed. *Sexual Selection and the Descent of Man*. Chicago: Aldine Press, pp. 139-179.

¹ 男性の選り好みの強さは(1)一夫多妻を形成しない、(2)子どもを産める女性の遺棄、(3)男性によるメイトガーディングの停止で評価した。



写真1：カタの女性が飼っているヤギ



写真2：従来の家（左）と建設途中の家（右）

マダガスカル・アンカラファンツィカ国立公園における 保全政策と地域住民の生業活動

山田 祐

平成 30 年入学

派遣先国：マダガスカル共和国

渡航期間：2019 年 6 月 28 日から 2019 年 8 月 26 日

キーワード：マダガスカル、生業活動、森林保全

対象とする問題の概要

植民地時代にアフリカ各地で設立された自然保護区のコンセプトは、地域住民を排除し、動植物の保護を優先する「要塞型保全」であった。近年、そのような自然保護に対し、地域住民が保全政策に参加する「住民参加型保全」のアプローチがアフリカ各自然保護区で始まっている。

マダガスカル北西部に位置するアンカラファンツィカ国立公園は、政府によって施行された Code de Gestion des Aires Protégées (COAP：保護区管理法) に沿って、Madagascar National Park (MNP：マダガスカル国立公園局) の管理下におかれた保護区である。住民参加型保全をめざした同国立公園には 6 ヶ村の集落が存在し、公園内に人びとが居住し、生業活動が営まれている。公園内における住民の暮らしに焦点を当て、地域住民の生業や公園管理者との関係に着目した研究はまだ不十分である。

研究目的

本研究はアンカラファンツィカ国立公園内の 1 ヶ村、アンブディマンガ村における生業活動と環境利用に着目し、住民参加型保全を実施する国立公園とその内部で生活する地域住民の、共生のあり方を明らかにすることを目的とする。

雨季の稲作と有用植物利用を参与観察と聞き取りによって調査した 2018 年度のデータをふまえ、今回の現地調査では乾季の住民活動を明らかにすることを努めた。具体的には、参与観察と聞き取りによって乾季に栽培される作物とその農事暦、採集される野生植物の種類などを調査した。また GPS を用いて農地面積を計測し、雨季と乾季の土地利用の相違を調査した。村落における調査のほかに、保全政策についても資料を収集した。アンタナナリヴ国立公園事務局において行政文書を入手することで、国立公園において施行される環境政策を理解し、マダガスカル国土地理院における地図と航空写真の購入などから、経時的な森林減少の実態を把握した。

フィールドワークから得られた知見について

アンカラファンツィカ国立公園はマダガスカルの北西部に位置する保護区であり、区内の森林は熱帯乾燥林に分類される。熱帯乾燥林は雨季と乾季の明瞭な気候によって形成される。公園内村落の住民活動も、このような季節ごとの差異によって大きく変化する。

る。調査地における雨季はおよそ11月から4月まで、乾季は5月から10月までである。前回の渡航では11月から2月の雨季に滞在し、稲作を中心とする生業活動を調査したが、今回の渡航では7,8月と降雨のまったく見られない乾季の生業活動を調査した。乾季における生業活動も、その大部分が稲作に関連する生産活動によって構成されていた。また保全政策については、公的機関で行政資料の収集を実施した。過去の地図や航空写真を現在の土地利用と比較することで、森林の減少や土地開発の進行を把握する予定である。今回の調査結果において特に重要と考えられる項目は、以下の3点に集約することができる。

- ① アンブディマンガ村は19世紀のおわりに形成された村落であり、初期移住者はマダガスカル島東海岸より耕作地を求めて当地を訪れた。最初期の移住者は1組の夫婦であり、現在村に居住する住民214人のうち、彼らとの親族関係を有する住民は、136人と全体の63%を占める。
- ② アンブディマンガ村の住民は、国立公園より村内の森林管理を委託されており、森林域における違法行為の監視業務を担っている。調査者は監視業務に従事する住民と数日間にわたって行動をともにし、公園外からの違法伐採者が多数存在することを確認した。
- ③ アンブディマンガ村内を流れる2河川のうち、公園外に水源をもつアンジャルメーナ川による土砂流出の問題は、住民の大きな関心事である。今回は水田における土砂堆積の様子を、条件の異なる20カ所の土壌の比較によって確認した。アンジャルメーナ川を利用する水田においては砂の堆積が顕著であった。

反省と今後の展開

前回の渡航では、村落で展開される全ての出来事に関心を抱き、多角的な調査を実施したが、今回は予備論文で執筆する研究テーマが定まったことで、決められた期間のなか、渡航前に立てた目標通りのデータを取得することができた。

今回の現地調査では、アンカラファンツィカ国立公園内の住民活動や保全活動に着目し、調査項目を設定した。しかし現地調査を通じ、公園外の住民による違法活動を観察したことで、アンカラファンツィカ国立公園を理解するためには、公園外の住民活動の調査が必須であることを痛感した。アンカラファンツィカ国立公園は保全政策による努力にもかかわらず、現在でも森林減少が続いており、それらは調査者の確認した違法な樹木伐採や、焼畑耕作による耕地面積の拡大行為が原因であると考えられる。公園内とその近辺における経済活動を詳細に調査し、森林減少の実態を明らかにすることが次回調査の主要な目的となる。

参考文献

- Madagascar National Park. 2017. *Plan d'aménagement et de gestion : Plan quinquennal de mise en œuvre 2017-2021*. Madagascar National Park.
- William, J. and Christian, A. 2014. Deforestation in Madagascar: Debates over the Island's Forest Cover and Challenges of Measuring Forest Change. In R. Ivan ed. *Conservation and Environment Management in Madagascar*, 67-104. London: Routledge-Earthscan.



写真1：国立公園局に認められている公園内住民の樹木伐採

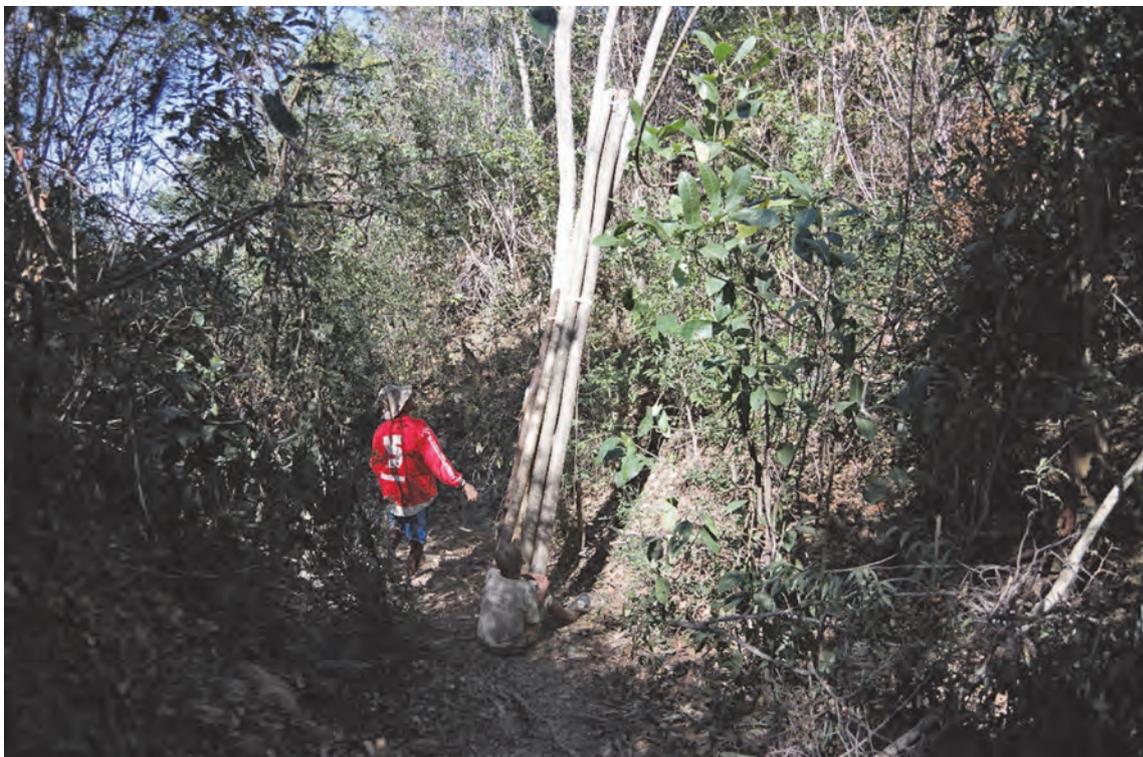


写真2：公園外住民による違法伐採と公園内住民による取り締まり

Effectiveness of Conservation in Ankarafantsika National Park in North-western Madagascar: Abundance of Brown Lemurs and Conservation of Their Habitat

Razanaparany Tojotanjona Patrick

Enrolment year: 2018

Country visited: Madagascar

Research period: 01/07/2019 to 28/08/2019

Keywords: NW Madagascar, lemurs, threat, forest habitat, conservation.

Research Background

Lemurs of Madagascar are among the world's most endangered primates, with 90% of species threatened with extinction. Therefore, lemurs are a priority for conservation practices (Schwitzer et al. 2014). The main threats faced by lemurs are habitat loss, mainly due to bushfires and the conversion of land-use, and hunting.

Ankarafantsika National Park (ANP) is the largest remnant dry forest in north-western Madagascar. The park is important for the conservation of lemurs as it is home to 8 species, all of which are threatened: *Propithecus coquereli*, *Eulemur fulvus*, *E. mongoz*, *Avahi occidentalis*, *Lepilemur edwardsi*, *Cheirogaleus medius*, *Microcebus murinus*, and *M. ravelobensis* (Alonso et al. 2002).

The park is under the Man and Biosphere program of UNESCO, which considers the social development of local people, as well as the sustainable use and conservation of nature. However, the human population living inside and around ANP is rapidly expanding and is dependent on forest resources. Therefore, the services provided by nature may no longer be sufficient for the people. However, there has been little research on the influence of local people on the park. We investigated the habitat structure and abundance of lemurs in two types of forest: a forest that local people have access to and use sustainably, and a forest managed by the park, which cannot be used by the local people.

Research Purpose

The purpose of this research is to understand the effect of the habitation of people in and around the ANP. As lemurs are key flagship species at ANP, we estimated the abundance of the diurnal large-bodied lemurs (*P. coquereli*, *E. fulvus*, and *E. mongoz*) in the forest that local people manage (forest 1) and in the forest managed by the park authorities and which is out of bounds of the local people (forest 2; at Ampijoroa, in ANP). We investigated the structure of lemur habitat in both forests and the wood used to build 30 new houses in 6 villages in and around ANP.

Results/Achievements

We visited eight transects in both forests three times. We counted the number of trees with DBH > 10 cm and DBH between 5 and 10 cm in twenty-five 10 × 10 m sampling plots (quadrats) in forest 2 and twenty-three 10 × 10 m sampling plots in forest 1. We inspected the wood used in building 30 new houses in six villages in and around ANP. For this purpose, we asked the owner of the house the name and number of poles used to make the houses.

The abundance of lemurs appears to be low. The forest managed by the park had a higher diversity of trees species and more large trees than did the forest managed by the local people. The villagers selectively use trees for their houses. The trees used by locals for housing are not abundant in either forest. There is an overlap between the tree species used by locals to build houses and the plants that lemurs depend on for food. Sustainable use of the forest should be encouraged to conserve the habitat of lemurs and improve the life of the local people who depend on the forest for their livelihood.

Plans for Further Research

We plan to continue questioning the local villagers about the wood they use to build their houses.

References

- Alonso, L. E., Schulenberg, T. S., Radilofe, S., Missa, O. 2002. Une évaluation biologique de la Réserve naturelle intégrale d'Ankarafantsika, Madagascar. *RAP Bulletin of Biological Assessment* 23. Conservation International, Washington D. C.
- Schwitzer, C., Mittermeier, R. A., Johnson, S. E., Donati, G., Irwin, M., Peacock, H., Ratsimbazafy, J., Razafindramanana, J., Louis Jr., E. E., Chikhi, L., Colquhoun, C, *et al.* 2014. Averting lemur Extinction amid Madagascar's Political Crisis. *Science*. 343: 842–843.



Photo 1: Brown lemurs



Photo 2: Lemurs trap

コンゴ民主共和国の焼畑農耕民ボンガンドにおける環境認識 —景観語彙の分類から—

安本 暁

平成 29 年入学

派遣先国：コンゴ民主共和国

渡航期間：2019 年 7 月 22 日から同年 9 月 22 日

キーワード：焼畑農耕民、環境認識、民族分類

対象とする問題の概要

本研究の調査地であるワンバ周辺地域は、コンゴ民主共和国中部の熱帯雨林地帯に位置する。大型類人猿ボノボの生息地である当地域では、1970 年代より日本の学術調査隊がボノボの野外調査を始め、現在までおよそ 40 年間研究が続けられている。ワンバ周辺地域には、焼畑農耕民ボンガンドが居住している。ボンガンドの人びとは、生業的には焼畑農耕民に分類されるものの、狩猟・漁撈・採集活動もさかんにおこなっており、現在でも自然に強く依存した生活を営んでいる。ボノボ研究者が野外調査での経験を書いたモノグラフにおいても、ボンガンドの人びとは、豊富な自然の知識、森での移動や探索に卓越した能力を持つ「森の水先案内人」として描かれてきた。

ボノボ研究者に続いて人類学者も、ワンバ周辺地域においてボンガンドの生業、相互行為などを対象にこれまで多くの研究成果を残してきたが、上述の「森の水先案内人」として特筆される能力、環境をどのように認識し森での活動を達成しているのか、それ自体は主要な研究対象とされてこなかった。

研究目的

本研究の目的は、ワンバ周辺地域に居住する焼畑農耕民ボンガンドが環境をどのように認識し森での活動を達成しているのか、彼／彼女らの環境認識について知見を与えることである。その手段の一つとして、ボンガンドの景観語彙の分類に注目する。認識人類学の伝統において、色彩や親族体系、生物や植物の民族分類は、その民族の持つ世界観を反映するものとして探究の対象とされてきた。本研究では、景観、より一般的には環境を分類する語彙がどのような知識体系を持つのかについて明らかにする。

フィールドワークから得られた知見について

聞き取り調査により 20 代から 50 代の男女計 6 人からおよそ 200 語の景観や空間に関連する語彙を収集した。収集した語彙とその説明から得られたボンガンドの景観語彙分類の特徴を以下の 2 点、①外観の際立ちによる分類、②生業との関連による分類、から捉えた。ここではその一例を示す。

① *liyeke* は蛇行した河川が短絡し、時が経過することで取り残される旧河道、いわゆる三日月湖を指す。短絡する河川や短絡した直後の旧河道にも別々の呼び名があり、川の

地形に関する語彙は詳細な体系を持つ。bolikoは地上から木の幹を伝い延びた蔓や蔦が樹上に作る絡まりを指す。yemboは森の中の谷地に位置する雨水でできた池を指す。

② etokoはキャッサバを浸けたり、水を汲んだりすることに利用する水場を指す。εokoは体や服を洗う水場を指す。

注目すべきは、①外観の際立ちによって分類できる環境であっても、その場所では何をするのかという知識とともに語られることが頻繁にあるということである。上に述べた liyekeはボートを用いて進入し網や釣り針を用いた漁をおこなう場所として、bolikoはサルやヘビや小動物が隠れられる場所を提供するものとして、yemboは日常的に人は利用しないが動物は水を飲む場所、あるいは酒造りの水や壁材の泥を得るために女性のみときどき利用する場所として語られる。ボンガンドの人びとの環境認識においては、環境を分類するという事は真空中でなされるのではなく、活動（人に限らず他の動物の場合もありうる）と一体のものとして成し遂げられている。

反省と今後の展開

今回のフィールドワークでは、ボンガンドの環境認識に関して、景観語彙に注目することでその知識体系を明らかにした。しかしながら、知識体系という大きな枠組みの一方には、ボンガンドの人びとがさまざまな活動を営む中でどのように環境を認識しているのかという、語彙によって体系化されていない実践的な側面が存在しているだろう。今後の展開として、トラッカーとして働くボンガンドの人びとが森でボノボを探索する場面など、実際の展開される活動を対象に、録音録画機器を用いたマイクロな分析をおこなう。活動の中で、発話・ジェスチャー・環境がどのように相互に作用し、ボンガンドの人びとに認識されるのか、その様相を明らかにしていく。



写真1：ボノボの探索をするトラックーたち



写真2：地形について説明するインフォーマント

Can Tourism Be a Sustainable Livelihood Diversification Option? A Case Study of South Omo Zone, Ethiopia

Azeb Girmai
Enrollment year: 2017
Country visited: Ethiopia
Research period: 31/07/2019 to 30/09/2019

Keywords: Cultural Tourism, Vulnerability, Visual Research Methodology

Research background

As part of a follow-up of a comparative case study to assess the significance of cultural tourism on the livelihood of local people at destinations, I conducted fieldwork from 31 July to 30 September 2019. Fieldwork has been taking place since 2017 in South Ari woreda (a peri-urban village) and in Salamago woreda (Mursi villages in the Lower Omo Valley of Southwestern Ethiopia).

During this research period, the plan was to carry out three main tasks. The first task was to consolidate the outcome of the research undertaken so far. The second task was to undertake a quantitative subjective wellbeing/quality of life survey on the perception of local people engaged in cultural tourism in the two research sites, based on a Likert-scale questionnaire survey. The third task was to hold an exhibition to display a participatory photo and video footage done by the research participants using Visual Research Methodology (VRM).

Research purpose

The objective of this research was to assess the significance of cultural tourism on the livelihood of the local people from their perspective.

Results/Achievements

1. One of the areas of focus of the research was to identify what drives local people to choose their livelihood strategies, in this case, cultural tourism as a diversification strategy. So far, one main factor that the local people reported at both research sites indicates that their livelihood vulnerabilities drive them to opt for alternative opportunities to earn cash in order to close the gap. In both cases, vulnerability factors are from external shocks (such as rainfall vulnerability) that expose local people to drought and pest infestation, as well as internal stressors that are related to pre-existing socio-economic stressors [Chambers 1989]. As a result, it was found that much of the cash earned from cultural tourism at both sites is spent on foodstuffs. In Mursi, which is an agro-pastoral community, 57% of the 37 people interviewed said that they used the cash they earned from tourism to purchase grain and 27% said they used it for medical purposes. In the peri-urban South Ari village interviews with all households engaged in a local cultural tourism initiative (11 households), 90% said they used the cash earned from cultural tourism to buy foodstuffs.

2. As planned, 100 respondents from both research sites participated in a Likert-scale survey to find out the perceptions of the local people on subjective wellbeing (quality of life) in order to determine the effect of cultural tourism on the local people's wellbeing. Thirteen questionnaires were categorised into four life-satisfaction domains based on Cummings' [1997] life satisfaction categories: Material Wellbeing, Community Wellbeing, Emotional Wellbeing, and Health and Safety Wellbeing.

Results: The responses were based on a five-point scale (1 to 5) as follows: (1) Very Dissatisfied, (2) Dissatisfied, (3) Medium, (4) Satisfied, and (5) Very Satisfied. The respondents from the peri-urban village in South Ari woreda showed an average of overall life satisfaction of 2.9, compared to an average of 4.1 in Mursi. This means that the local people in the peri-urban South Ari village indicated less satisfaction (within the range of 'dissatisfied'), and the local people in Mursiland indicated satisfaction (within the range of 'satisfied'). Between categories, the village in South Ari revealed the lowest satisfaction, with an average of 2.2 under 'material wellbeing', which comprises basic needs (food, shelter, and clothing) satisfaction, as well as the satisfaction with income received from tourism. Similarly, for Mursi, the lowest satisfaction was on their material wellbeing, but with an average of 3.9. This result is consistent with the interviews, where local people revealed that due to the vulnerability in their livelihood, cash from tourism was a means to close the gap. Moreover, they could not ignore the amount received, albeit meagre, as it helped them to meet their daily needs.

3. Nine photographers from both research sites exhibited the result of their participatory photo and video footage based on VRM. The exhibition 'Through the Eyes Gazed' took place at Jinka University on 30 August 2019. Only three photographers attended because of the security in Mursi, and 73 people from relevant governmental bodies and institutions, such as the Zonal Administration, the staff of the Zonal Tourism Office, University staff, and the local guide association, attended the event. A photo book was also prepared.

Plans for further research

The next step will be to work on my final thesis based on the data gathered so far.

References

- Chambers, R. and Conway, G. 1992. Sustainable Rural Livelihoods: Practical Concepts for the 21st Century. *IDS Discussion Paper*, 296. Brighton: IDS.
- Cummins, R. A. 1997. The Domain of Life Satisfaction: An Attempt to Order Chaos. *Social Indicator Research* 38: 303-328



Photo 1: Photo Exhibition, Jinka University, August 2019



Photo 2: Photo taken by a VRM participant, Ms Narugo Chagnoyeale, 2019

Estimating the Energy Composition of Diets with Foods Prepared from Cereal/Tuber/Nut-Based Flours in Mukono Town, Uganda

Seera Georgina
Enrolment year: 2019
Country visited: Uganda
Research period: 01/08/2019 to 28/09/2019

Keywords: Cereal/tuber/nut-based flour, porridge, posho, meal, sauce

Research background

Obesity is known to be closely associated with diet. A key objective of this study was to examine the relationship between the energy composition of the diets and the high prevalence of obesity in the area. Data were collected on the usual quantities of food consumed by study participants. The participants were observed in two seasons, for 7 days at a time. To turn this information into energy intake data, the study relied on a set of food composition tables by Hotz *et al.*, [2012]. However, these tables show only the energy composition of the flours but not of the food items that are prepared with the flours.

Research purpose

The aim of this study, therefore, was to estimate the amount of flour that is used to make a portion of a food item so that the energy composition per 100 g of the cooked food portion could be estimated from the value of that of 100 g of the flour, which appeared in the food composition tables developed by Hotz *et al.*, [2012]. To achieve this, one of the study participants was invited to measure and prepare the food items in the same way as she would at home, and the ratios were determined. This information was then used to determine the energy compositions of the participants' diets.

Results/achievements

The energy composition of foods prepared with the flours and subsequently of the study participant's diet, was estimated. For example, it was determined that 100 g of maize flour could produce approximately 210 g of posho (ratio 2.1) (Table 1). Therefore, if 100 g of maize flour contained 369 kcal [Hotz *et al.*, 2012], then so did 210 g of posho. If 210 g of posho contained 369 kcal, then 100 g of posho contained $369/210 \times 100 = 175$ kcal. This combined with the measured weight of posho eaten could be used to determine the participant's energy intake from posho (Table 2).

Table 1: Ratio of increase in weight from raw flour to cooked food items for different flour-based dishes

	R ¹	C ²	Rt ³	R	C	Rt	R	C	Rt	Average Rt
Posho	323	872	2.7	724	1324	1.8	434	781	1.8	2.1
Ground nuts sauce	165	750	4.55	131	597	4.56	140	606	4.33	4.48

Source: Original research data by the author R¹ = Raw flour quantity in grams. C² = Cooked food item quantity in grams. Rt³ = Ratio of increase in quantity from raw flour to cooked food item.

Table 2: Energy composition of a 1-day diet for one participant that included dishes made from cereal and nut-based flours

Time	Food item	Weight, g	Energy of the food item, Kcal/100g	Energy of consumed portion, Kcal	Total energy, Kcal
9:20	Tea with sugar (water)	437			588.2
	Sugar	36	387	139.3	
	Groundnut sauce	90	116	104.4	
	Rice	265	130	344.5	
13:47	Posho	201	175	351.8	921.0
	Boiled potatoes	348	86	299.3	
	Steamed greens steamed	115	23	26.5	
	Beans stew	179	136	243.4	
19:02	Boiled potatoes	185	86	159.1	159.1
	Water	326			
					1668.3

Source: Original research data by the author.

Plans for further research

I will use similar ‘experiments’ to estimate the energy and nutrient composition per 100 g of dishes comprised of several ingredients, such as groundnut sauce mixed with silver fish.

References

Hotz, C., Abdelrahman, L., Sison, C., Moursi, M., & Loechl, C. 2012. *A Food Composition Table for Central and Eastern Uganda*. <<http://r4d.dfid.gov.uk/Output/188904/Default.aspx>> (Accessed on October 21, 2019)



Photo 1: Measuring raw maize flour and posho (cooked maize meal). Clockwise: 1. empty cup, 42g; 2. cup and flour, 365g; 3. empty dish, 221g; 4. dish and posho, 1092g.



Photo 2: Measuring the lunch of one participant. Left to right-top to bottom: 1. empty plate, 128g; 2. plate and posho (cooked maize meal), 329g; 3. plate, posho, and potatoes, 677g; 4. plate, posho, potatoes, and greens, 795g; 5. dish alone, 53g; 6. dish and bean stew, 232g.

2019年度

グローバル地域研究専攻

Division of Global Area Studies

インド指定部族の社会移動への意識とその実践 —タミル・ナードゥ州指定部族パニヤーンを事例に—

工藤 太地
平成 31 年入学
派遣先国：インド共和国
渡航期間：2019 年 8 月 2 日から 2019 年 9 月 26 日

キーワード：指定部族、貧困、社会移動

対象とする問題の概要

これまでインド政府は貧困問題を解決するために様々な政策を実施してきた。その成果はある程度認められるものの、依然として多くの貧困層を抱えており、貧困削減はインド社会において重大な社会問題として位置づけられている。なかでも、指定部族と呼ばれる社会集団の貧困率は他の社会集団に比べて高く、政府や非部族民による森林や土地の収奪、経済的搾取を通じて、部族民が社会的に周辺化されていることが指摘されてきた [Nathan and Xaxa 2012]。また、教育機会や住居提供、食料の配給といった行政サービスが行き届かず、日々の生活資源を確保することが困難であるだけでなく、社会階層の低層から抜け出す機会が与えられていない状況が生じている。

研究目的

本研究では、社会・経済的後進性が甚だしいとされる指定部族が、社会階層において自ら位置をどのように捉え、社会移動に向けてどのような実践を行おうとしているのかを明らかにしようとするものである。

事例として、タミル・ナードゥ州ニルギリ県に居住する指定部族パニヤーン (*Paniyan*) を取り上げる。彼らは、特定の地主のもとで強制的な労働を強いられていた債務労働者であった歴史をもつ。債務労働制が撤廃された現在では、零細な土地を持つ、もしくは土地を持たない農業労働者として生計を立てている。またパニヤーンは、タミル・ナードゥ州政府によって、指定部族の中でもとりわけ、開発・発展のための資源へのアクセスが限られ、識字率が低く、人口が少ないなどのことから、「特に脆弱な部族集団」(PVTGs: Particularly Vulnerable Tribal Groups) に指定されている。

フィールドワークから得られた知見について

はじめに、パニヤーンがどのような生活水準にあるのかを理解するため、社会・経済的状况に関する世帯調査を実施した。質問項目は、世帯構成員の年齢、収入、婚姻関係、教育水準、職業、住居環境、土地の所有とその利用状況、資産の保有、借金、貯蓄、嗜好品の消費、政府による食料配給プログラムの利用状況などである。6つの集落に属する39世帯に対して調査を行った。世帯調査を通じて明らかになったことの一つは、多くの農業労働者の収入が高いことである。調査時には、地主のもとで働く男性農業労働

者の日当が 350-400 ルピー（1 ルピー = 約 1.5 円¹）で、これは 10 年前の約 4 倍の水準である。パニヤーンを労働者としてよく雇う地主の話によれば、こうした賃金の上昇は、物価の上昇によるものだけでなく、部族民が特定の地主のもとで働かず、高い日当を支払う地主を主体的に選択するようになったことを契機に起こったという。その結果、地主は自らの農地で働く労働者を確保するために、日当を引き上げ始めた。ここに、パニヤーンによる賃上げを誘発する実践を確認することができた。

さらに、パニヤーンが土地を失った過程について聞き取りを行った。先行研究では、ニルギリ県の部族民がケーララ州より移住してきたキリスト教徒やイスラム教徒に、土地を安価な価格で売り渡したとあるが [Sathyanarayanan 2016: 506] が、聞き取りを通して、およそ 60 年前からパニヤーンが所有権を持つ土地をキリスト教徒やイスラム教徒らが占有してきたことも明らかとなった。パニヤーンだけでなく、ニルギリ県に居住する他の指定部族集団も土地の占有を経験しているが、これら占有された土地を取り戻そうとするような指定部族らの働きかけは聞かれなかった。

反省と今後の展開

今回の調査では、パニヤーンの社会・経済的データを収集することに注力したため、地主階級に属する非部族民の社会・経済的調査を進めることができなかった。

今後の展開として、ケーララ州ワヤナード県に居住するパニヤーンとの社会移動の意識と実践に関する比較研究を進めていこうと考えている。調査協力者である NGO 職員によると、ケーララ州に居住する土地を持っていないパニヤーンは、州政府に対して土地の再配分を積極的に求め、団結して抗議運動を展開しているようである。土地の獲得は社会上昇に大きな影響をもたらすことを考えると、土地の再配分を強く熱望するケーララ州のパニヤーンと、そうした動きが見られないタミル・ナードゥ州のパニヤーンとの間に社会上昇に対する意識に差があると考えられる。それら 2 つの社会集団を比較研究することで、社会上昇への意識が芽生える条件を明らかにすることができるのではと考えている。

参考文献

- Nathan, D. and Xaxa, V. 2012. Introduction and Overview. In D. Nathan, and V. Xaxa eds., *Social Exclusion and Adverse Inclusion: Development and Deprivation of Adivasi in India*. New Delhi: Oxford University Press, pp. 1-15.
- Sathyanarayanan, C. R. 2016. The Paniyan of Tamil Nadu. In K. K. Misra ed., *The Particularly Vulnerable Tribal Groups in India: Privileges and Predicaments*. New Delhi: Manohar, pp. 505-512.

¹ 2019 年 9 月 20 日時点。



写真1：ビニールシートと木材で組まれたパニヤーンの住居



写真2：茶葉の摘み取りを行うパニヤーンの労働者

現代トルコにおける新しい資本家の台頭とイスラーム経済

住吉 大樹

平成 31 年入学

派遣先国：トルコ共和国

渡航期間：2019 年 8 月 1 日から 2019 年 9 月 16 日

キーワード：アナトリアの虎、イスラーム資本家、イスラーム経済

対象とする問題の概要

本研究では、アナトリアの虎を中心的な研究対象とする。アナトリアの虎という用語は、1980 年代以降に、トルコにおいて経済的な側面で発展してきた地方都市やその台頭を支えた企業群を指して用いられる。そうした企業群の特徴として、その経営者の多くが敬虔なムスリムであり、経済活動へイスラームの教義の反映を目指す傾向や、組合等のコミュニティの形成などによる集合性などが挙げられ、従来の世俗主義的なエリート層と対比される中で、その経営者たちは「イスラーム資本家」とも称されてきた。こうした資本家たちの台頭は、世俗主義をイデオロギーとして掲げてきたトルコ共和国において、社会、そしてその中のイスラームの在り方の変化を示す事例として注目され、研究が為されてきた。

研究目的

本研究の目的は、こうした資本家の動態について、イスラーム経済の観点から論じる点にある。アナトリアの虎を扱った研究において、「イスラーム」と「経済活動」という共通点から、イスラーム経済との関連性に関して言及されることは少なくない。しかし、アナトリアの虎に関する研究は、社会学的観点からトルコ社会におけるイスラームの変化や階級形成について論じるものが大半を占めており、イスラーム経済との関連性に主眼を置いたものはほとんどない。他方で、イスラーム経済の文脈においても、アナトリアの虎のような個々の企業家や経済団体といった要素は、銀行等の主要なアクターと比較して、それほど取り上げられてこなかった。

こうした背景を踏まえ、アナトリアの虎の台頭や活動を、トルコのイスラーム経済の観点から論じることを通じて、新たな知見を提供することを目指している。

フィールドワークから得られた知見について

本フィールドワークは、トルコのイスタンブールを渡航地として、令和元年の 8 月 1 日～9 月 16 日までの 1 か月半という期間で行われたものである。その主な目的の一つとして、トルコ語の語学学習が挙げられる。報告者は現地の語学学校に 8 月の 1 か月間通学した。また、現地調査も今回のフィールドワークの目的であった。調査活動としては、書店や図書館の利用によるトルコ語文献収集、現地研究者との研究内容に関する会話、

研究対象であるアナトリアの虎に関連した経済団体の会員に対するインタビュー等が挙げられる。そうした活動では、主に、先行研究で述べられていた概念や用語に対する、現地の人々の認識について確認した。例として、アナトリアの虎という用語に関しては、一般的にはほとんど認知されておらず、インタビューを行った研究者や経済団体の会員は、認知してはいるものの、その定義は、人によってかなり差があるという状況であった。このことから現地において、広く浸透している用語ではないことが窺い知れた。

また、本フィールドワークにおいて重要な発見となったのが、経済団体の活動とイスラーム経済の関連性である。本フィールドワークでは、アナトリアの虎に関連する経済団体の会員へのインタビューを行ったが、その中の一つである、ミュシアド (MÜSIAD) が、イスラーム経済の取引手法を利用した基金を設立し、運用していることを、インタビューを通じて知ることができた。こうした活動は、ミュシアドがイスラーム経済の概念を積極的に取り入れ、それを独自の形で実践していることを意味しているが、そのことはアナトリアの虎とイスラーム経済の関連性に着目する本研究において非常に重要なものであり、これまで個々の企業に対して意識を向けていた報告者にとって大きな発見となった。

反省と今後の展開

フィールドワークの反省点としては、企業家個々人に対するインタビューを行えなかった点が挙げられる。また、経済団体に対するインタビューも、数としては多く行ったわけではなかった。しかしながら、今回の調査において、インタビューから重要な情報を得られたことを考慮すると、今後は、よりインタビュー調査に重点を置き、語学の習得も含めて入念に準備するべきであると思われる。

今後の研究では、トルコ語の学習を継続しながら、本フィールドワークで獲得したトルコ語文献を資料として加える。また、報告者自身の意識として、個々の企業を主な調査対象として想定していたが、今後は、経済団体も重要なファクターとして認識し、その変遷や活動に着目しながら研究を進める。



写真1：アナトリアの虎の特集記事@イスタンブル



写真2：ミュシアド本部@イスタンブル

南アジアにおけるイブン・アラビー学派

本間 流星
平成 31 年入学

派遣先国：イラン・イスラーム共和国、パキスタン・イスラーム共和国
渡航期間：2019 年 7 月 17 日から 2019 年 9 月 21 日

キーワード：イブン・アラビー、アシュラフ・アリー・ターナヴィー、存在一性論、スーフィズム、19-20 世紀南アジア

対象とする問題の概要

本研究では、イスラームの代表的スーフィーであるイブン・アラビー (d. 638/1240) の思想が、南アジアにおいてどのように受容されてきたのかを明らかにすることを目指す。その際、19-20 世紀インドのウルドゥー語スーフィーであったアシュラフ・アリー・ターナヴィー (d. 1362/1940) のウルドゥー語著作に焦点を当てる。南アジアにおけるイブン・アラビー学派に関する網羅的な研究としてチティックの論考があるが、ここではウルドゥー語文献についての言及がほとんどない¹。ウルドゥー語は、19 世紀後半以降インドで隆盛したイスラーム改革運動における出版物の主要言語として用いられ、運動の思想拡散に大きな役割を果たした²。したがって、南アジアにおけるイブン・アラビー学派の全体像を明らかにするためには、ターナヴィーの『叡智の台座』(イブン・アラビーの主著) のウルドゥー語注釈書や、その他のスーフィズムに関する著作の分析を通じた研究が不可欠であると言える。

研究目的

本研究の目的は、アシュラフ・アリー・ターナヴィーが遺したスーフィズムや存在一性論に関する著作の分析を通して、南アジアにおいてイブン・アラビーの思想がどのように受容されてきたのかを明らかにすることである。ターナヴィーのスーフィズム観に関しては、『タサウウフの重要性についての開示』を、存在一性論に関しては、『叡智の台座』のウルドゥー語注釈書『叡智の台座の解明に関する特別な言葉』を主な資料として用いる。また、ターナヴィーはイブン・アラビー擁護の書『イブン・アラビーのタンズィーフに関する喜びの訓戒』も著しており、この著作はターナヴィーによるイブン・アラビーの評価や二人の関係性を理解する上でも重要である。また、本研究では、これまで明らかにされてこなかった、ターナヴィーの神秘思想が当時のインド・ムスリム社

¹ William, C. Chittick. 1992. Notes on Ibn al- 'Arabī's Influence in the Subcontinent. *The Muslim World*, 82(3-4): 218-241. チティックは、ウルドゥー語で書かれたイブン・アラビー関連の作品について、「(ウルドゥー語著作は) イブン・アラビー思想を大衆に広める役割を果たした」と述べるにとどまっている。

² Barbara D. Metcalf Metcalf, B.D. 1982. *Islamic Revival in British India: Deoband, 1860-1900*. Princeton: Princeton University Press, p. 102.

会にどのような影響を与えたのかということの解明も目指す。

フィールドワークから得られた知見について

1 カ国目のイラン・イスラーム共和国（7月18日から9月5日にかけて滞在）においては、テヘランにて1コマ2時間のペルシア語の個人授業を週4回受講した。授業では、なるべく自然なペルシア語を話せるよう、発音の基礎から徹底的に教わった。日本でペルシア語を学んでいた時には身に付かなかった発音テクニックを現地で習得することができたのは、今回のフィールドワークの収穫の一つと言える。語学の合間に行なった文献収集では、スーフィズムやイスラーム哲学に関する書籍を多く扱うモウラー出版に何度か足を運び、イブン・アラビーやイブン・アラビー学派の思想家のペルシア語著作などを入手した。

2 カ国目のパキスタン・イスラーム共和国（9月6日から9月20日にかけて滞在）においては、スーフィズムやイブン・アラビー、また報告者の研究対象であるターナヴィーに関するウルドゥー語文献の収集を行なった。2週間の滞在中、カラチ、ラホール、ラーワルピンディーの3都市を訪れた。ラホールにおいては、書店街のウルドゥー・バザールにてターナヴィーのウルドゥー語著作を20点近く入手することに成功した。ラーワルピンディーのイブン・アラビー財団においては、イブン・アラビーの著書のウルドゥー語訳を、出版されているもののほとんど（一部在庫切れのものあり）を購入したほか、財団の研究者とイブン・アラビーや報告者の研究テーマに関する興味深い議論を行うことができた。

パキスタンの文献収集で得た知見としては、書店員がどこも協力的であるということである。彼らに「こんなジャンルの本を探している」と伝えると、関連書籍を大量に持ってきて、「ここに座って本を見てもいい」と言ってくれるので、非常にスムーズに買い物が進むことが多かった。今回は滞在中が2週間と限られていたが、次回の渡航の際には、より多くの書店を回ることができるよう、長期間での滞在を計画するつもりである。

反省と今後の展開

イランでのペルシア語の個人授業においては、発音と会話に重点を置いたため、報告者が本来必要とする資料の読解力を十分に身に付けることができなかつたことが反省点として挙げられる。文献収集に関しては、報告者の事前の調査不足が原因となり、テヘランに新しくオープンした大型書店「テヘラン・ブックガーデン」の存在を帰国直前まで知らず、訪問する機会を逃してしまったことである。もし再びイランに渡ることがあれば、是非とも訪問しておきたい。

パキスタンにおいては、滞在中の日程がイスラームの宗教行事のアーシューラーと重なり、図書館や書店が閉鎖される9月9、10日は調査が行えなかつたことが反省点として挙げられる。これは報告者の日程調整不足によるものであり、渡航前に入念な調査日程作成の重要性を思い知らされた。また、今回は刊本の入手を重点的に行なったが、次回は研究の幅を広げるために図書館や文書館での写本調査も行なっていきたい。



写真1：シャー・アブドウル・アズィーム廟@テヘラン



写真2：宗教学校（マドラサ）のジャーミア・ダール・アル=ウルーム・イスラーミーヤ@ラホ

ポスト冷戦期インドにおける対パキスタン外交

向田 公輝

平成 31 年入学

派遣先国：インド

渡航期間：2019 年 8 月 6 日から 2019 年 9 月 25 日

キーワード：インド、パキスタン、ポスト冷戦期、緊張緩和、ヴァージペーイー

対象とする問題の概要

本研究では、ポスト冷戦期インドの対パキスタン外交における緊張緩和のプロセスを研究対象とする。印パ両国は 1947 年の分離独立以来、カシミールの領有をめぐる、対立と緊張緩和を繰り返してきた。米ソ冷戦の終結後、南アジアにおける米ソ間の力の均衡は崩壊し、カシミール地方における印パ間の紛争は再び激化することとなった。1998 年 3 月に発足したヴァージペーイー政権の下、同年 5 月にインドが核実験を行うと、パキスタンもその直後に核実験を行い、印パは同時期に核保有国となった。核武装後の印パ両国は、1998 年 10 月の国連総会における両首脳の非公式会談、1999 年 2 月のラホール会談、1999 年 5 月のカールギル紛争、2001 年 7 月のアグラ会談、2002 年 5 月の印パ両軍による軍事的膠着状態や紛争、対話を繰り返した。

先行研究では、1999 年 5 月のカールギル紛争や 2002 年 5 月の印パ軍事的膠着状態に至るまでの経緯と米国の介入による停戦実現までの動きに焦点を当ててきた [伊藤 2013]。

研究目的

本研究の目的は、ポスト冷戦期のインド・パキスタン関係において、こういった条件の下で対話外交が進み、こういった条件の下で紛争拡大に至ったかという点を明らかにすることである。その際、1998 年の核武装から 2002 年 5 月のカシミールでの印パ両軍による軍事的膠着状態までのヴァージペーイー政権期のパキスタンとの緊張緩和に向けた動きに焦点を当てて分析を行う。ヴァージペーイーの所属するインド人民党(BJP)は、ヒन्दゥー・ナショナリズムを掲げ、インド核武装の実現やヒन्दゥーとムスリムの宗教対立を生み出す政策を訴えてきた。本研究では、1998 年 10 月の国連総会における両首脳非公式会談、1999 年 2 月のラホール会談、2001 年 7 月のアグラ会談といった対話への動きに焦点を当てることで、ヴァージペーイー政権がどのような外交政策を展開し、紛争回避のためにどのようなアプローチをとってきたかという点に焦点を当てる。

フィールドワークから得られた知見について

本フィールドワークは、2019 年 8 月 6 日から 2019 年 9 月 25 日の間、インドのニューデリーにおいて、1 か月半という期間で行われたものである。報告者はジャワーハルラー

ル・ネルー大学（JNU）学生寮に滞在し、インタビュー調査、文献資料収集、ヒンディー語の語学学習を行った。インタビュー調査では、カマル・ミトラ・チェノイ前ネルー大学教授に、インド外交、国内政治、印パ関係に関するインタビューを行った。また、JNU内には、国民会議派やBJPなどの国政政党の下部組織やダリト学生たちの団体であるBAPSA、インド共産党の学生団体であるSFIといった多くの学生組織が存在する。9月上旬に大学の自治会長選挙が行われたため、キャンパス内で各学生団体主催の集会や学生同士のディベートの場に参加し、国際政治やインド政治を研究する学生や政治家を志望する学生とインド人民党政権のカシミール政策、国内政策、外交政策に関する議論を深めることができた。とりわけ、8月5日にジャンムー・カシミール州に対してインド憲法370条によって1950年から認められてきた自治権が廃止される大統領令が發布されたこともあり、カシミール問題が学生選挙の重要な争点となったため、カシミール情勢が大きく動く様子を学生との議論や報道を通して観察することができた。また、資料収集においては、インド国際政治、国内政治、核政策に関する文献を多く収集することができた。

本フィールドワークで重要な発見となったのが、報告者の研究におけるインド憲法370条問題の重要性である。インド憲法370条の廃止は、インド人民党が核武装の実現と並んで掲げていた政策であり、8月5日の大統領令發布は、インド国内の政治において、BJPと国民会議派、その他のリベラル政党との対立を激化させることとなった。加えて、外交面でもパキスタンとの関係をさらに悪化させることとなった。

一方で、ヴァージペーイー政権期においては、憲法370条の改正には踏み切らず、インド人民党の主要政策であった核保有を政権発足から2か月後の1998年5月に実現させた後は、パキスタンとの対話を重視する姿勢を示しており、同じインド人民党主導の政権であっても、ヴァージペーイー政権期とモーディー政権とでは、パキスタン外交やインド憲法370条問題に対する政治姿勢が大きく異なる点が明らかとなった。

反省と今後の展開

今回の調査における反省として、JNUの国際関係研究科の前教授や学生との間ではインタビューや議論を行うことができたが、他の大学の研究者やジャーナリスト、政府関係者といった、幅広い層の人々へインタビューを行うことができなかった点が挙げられる。そのため、次回渡航には、様々な専門家に対してインタビュー調査の準備を入念におこないたい。

今後の研究では、今回のフィールドワークで獲得したインド外交、国際政治、核政策、国内政治に関する文献の読解を進めたい。また、インド憲法起草時の370条を巡る議論と憲法発布後の370条改正と廃止の流れを整理することに加え、ヴァージペーイーが核武装政策とパキスタンとの対話政策を同時期に行った背景を調査していきたい。

参考文献

- 伊藤融．2013．「なぜインドとパキスタンは対立するのか？—カシミールをめぐる戦い」
堀本武功・三輪博樹編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会，148-162．



写真1：文献収集をおこなったオールドデリーの本屋街ダリヤガーンジ



写真2：ジャワーハルラール・ネルー大学自治会長選挙の様子

現代イランにおけるイスラーム経済 —ガルズ・アル＝ハサネ基金を事例に—

川向 善基
平成30年入学

派遣先国：イラン・イスラーム共和国
渡航期間：2019年9月1日から2019年9月14日

キーワード：イラン、イスラーム経済、ガルズ・アル＝ハサネ（カルド・ハサン）

対象とする問題の概要

イランの金融制度は1979年のイスラーム革命に伴い、全ての商業銀行が無利子で金融業務を行うイスラーム金融に基づくものとなった。イスラーム金融は1970年代に勃興して以来成長し続けている反面、中低所得者の金融へのアクセスや、多様な金融需要への対応に対して課題を有しているとされる。イランでは、国全体の金融制度が全てイスラームに基づいたものとなっているため、中低所得者層の金融へのアクセスや金融需要に対する課題がイスラーム銀行と従来型の銀行が併存する他のイスラーム世界の国と比較して深刻とされる。そのような中、イランではガルズ・アル＝ハサネと呼ばれるイスラーム経済における無利子貸与の仕組みを用いたガルズ・アル＝ハサネ基金という名の基金が存在し、商業銀行の上述の金融アクセスや現金需要の課題を補完する形で機能しているとされる。本研究ではこのガルズ・アル＝ハサネ基金の社会的・経済的な役割を明らかにする。

研究目的

本研究の目的は、上述のイスラーム経済の無利子貸与を用いたガルズ・アル＝ハサネ基金の社会的・経済的役割を明らかにすることにある。ガルズ・アル＝ハサネ基金は中低所得者層の金融へのアクセスを提供しておりイランの経済を支えている重要な要素の一つであるとされる。そのため、本研究を通じて基金が現代イランの経済に対してどの程度影響を与えているのかを明らかにしたい。同時に現代イランのイスラーム経済の実態についてもより詳しく解明したいと考えている。現代イランの研究は政治・経済的な文脈でなされたものが多く、イランのイスラーム経済に関する情報は多くない。またイスラーム経済研究は湾岸諸国や東南アジアなどを中心としたものが多いこともあり、そういった背景からもイランのイスラーム経済に関する実態は明らかになっていない。そのため本研究はイランのイスラーム経済の実態をイスラーム金融や、ガルズ・アル＝ハサネ基金に着目し行う。

フィールドワークから得られた知見について

テヘランにあるガルズ・アル＝ハサネ基金のうち3つに赴きその運営者から基金についての聞き取り調査に成功した。聞き取り調査では基金の社会的・経済的役割や、イラ

ンにおけるイスラーム金融へのアクセスに関する課題、基金運営の具体的情報やグラミン銀行を応用したマイクロファイナンスの新たな形、イランにおけるイスラーム経済などについての情報を得ることに成功した。またテヘラン大学の近くのエンゲラブ広場周辺の本屋にて、ペルシャ語で書かれたイスラーム経済に関する書籍を2冊、ガルズ・アル＝ハサネ基金に関する書籍を2冊、イランのアーヤトラーのファトワー集を6冊、合計10冊の書籍の収集に成功した。さらに、イランの中央銀行の調査機関で経済白書を発行している“The Monetary and Banking Research Institute”の研究者3人と面談し、ネットワークを築くことに成功した。その際、その研究者の方々からイランのイスラーム経済やガルズ・アル＝ハサネ基金についての情報を聞くことができた。具体的には基金の社会的・経済的役割やその変容などについて聞くことができた。またイランにおけるイスラーム経済に関する研究の最新情報や、最新の論文を入手できるウェブサイト、イスラーム経済を中心とした書籍を刊行する出版社などの研究を行うにあたって有意義となる情報なども聞くことができた。この面談を通じて親睦をさらに深めた結果ネットワークの構築に成功した。そのため帰国後も最新情報や論文などを送っていただいている。また9月8日～10日にかけて行われたアーシューラーと呼ばれるシーア派の宗教行事の参与観察をすることにも成功した。イランはシーア派を中心としたイスラーム国家体制をとっており、シーア派の一大行事を参与観察することで、イランやシーア派に関する視座を深めることに成功した。

反省と今後の展開

今後の展開としては、今回の調査から得られたイランのイスラーム経済やガルズ・アル＝ハサネ基金などに関する知見を用いてイランのイスラーム経済に関する理解を深めていくことを目的に研究を続けていく予定である。具体的には博士予備論文の執筆に向けて、今回の渡航を通じて入手した文献資料の内容理解を深めるとともに、基金の運営者や研究所の研究者の方々からの聞き取り調査の内容をもとにイランにおけるイスラーム経済や、ガルズ・アル＝ハサネに関する分析を行っていく。またそれにあたって、世界的なイスラーム経済・イスラーム金融の研究動向や、イランの経済状況に関する視座を踏まえ、うえでイランのイスラーム経済及びガルズ・アル＝ハサネの研究を行っていく、博士予備論文の執筆にあたりたいと考えている。

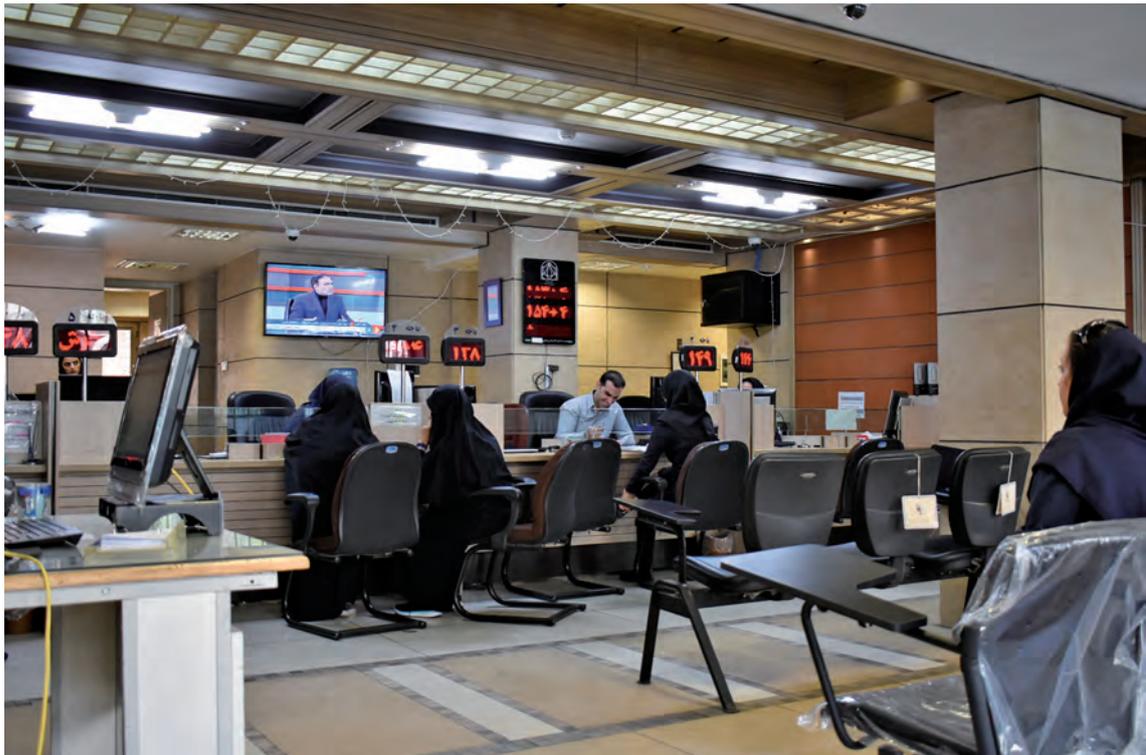


写真 1 : 基金の窓口の様子

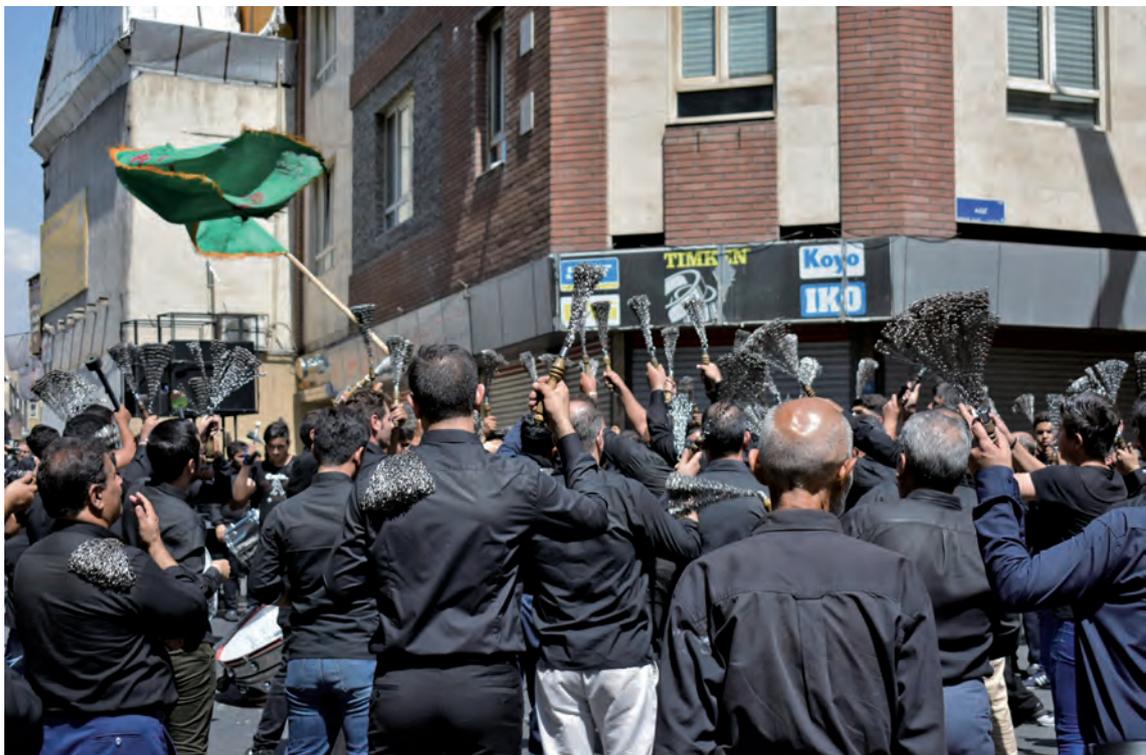


写真 2 : アーシューラーの行進の様子

モロッコにおけるタリーカの形成と発展

棚橋 由賀里

平成 30 年入学

派遣先国：モロッコ王国

渡航期間：2019 年 7 月 1 日から 2019 年 7 月 26 日

キーワード：15-16 世紀モロッコ、スーフィズム、タリーカ、聖者崇敬

対象とする問題の概要

モロッコにおいては、15 世紀に成立したジャズーリー教団が初の大衆的タリーカである。ジャズーリー教団は後のサアド朝（1509-1659）によるモロッコ統一に助力するなど政治的にも存在感を発揮し、現在の北アフリカ・西アフリカ地域のタリーカにも影響を及ぼしている。このタリーカは同地域の歴史・思想・宗教実践を考える上で非常に重要である一方で、その成立過程は思想と組織の両面において未だ明らかになっていない。教団の名祖ジャズーリーは祈祷書、神学書、スーフィズムの理論書など 20 点以上の著作を残しているが、著作リストの整備も進んでいないのが現状である。先行研究ではイスラーム世界で広く読まれている祈祷書『善行の手引き』にのみ焦点が当てられてきたと言ってよく、ジャズーリー自身の思想をよりはっきりと読み取ることができると思われる神学書やスーフィズムの理論書といった他ジャンルの作品の分析は不十分である。

研究目的

本研究の目的は、ジャズーリー教団の成立過程を明らかにすることによって、モロッコにおけるタリーカの大衆化と政治的影響力獲得のプロセスを解明することである。祈祷書、神学書、スーフィズムの理論書など多岐にわたる著作を相互参照・検討し、ジャズーリーの思想を明らかにすることによって、報告者はジャズーリー教団の形成過程の一端を明らかにしようと考えている。

今回の調査では、モロッコ国内の文書館で、大半が写本であるジャズーリーの著作の所蔵状況を調査するとともに、昨年調査で入手できなかった史料や、現在手元にある写本の別バージョンを収集した。また、書店においても刊本資料の調査・収集を行った。

フィールドワークから得られた知見について

今回の調査では、首都ラバトとカサブランカの 2 都市において 3 文書館でジャズーリーの著作の所蔵調査と写本の収集を行った。新たにジャズーリーの著作である写本史料 8 点を確認し、内 3 点を入手した。読解を進め、すでに手元にある写本史料と合わせることで、文献から読み解く情報の精度を高めることを目指す。写本史料としては、上記の他に後世のイスラーム知識人たちによる『善行の手引き』の注釈書を 4 点入

手した。これらは、教団研究には直接関係を持たないものの、ジャズーリーの思想がどのように受容されていったかを知る上で非常に重要な史料である。刊本としては、モロッコやフランスで出版されたジャズーリーおよびジャズーリー教団の研究書を複数冊に加え、中世以降広く読まれてきたイスラーム神学の古典的著作を購入した。日本では入手困難なアラビア語・フランス語の研究書を入手できた意味は大きい。後者とジャズーリーの神学著作を比較することによって、ジャズーリーの思想的立場を明らかにするためである。さらに、今後の研究の展開によっては必要となりうる、ジャズーリーと同時代あるいはそれ以降のモロッコのスーフィーに関する研究書も数点購入した。

また、サアド朝史研究者であるカウンターパートのルトフィー・ブーシャントウフ教授（ムハンマド5世大学）との面談も実りあるものとなった。モロッコ国内の書店情報などプラクティカルな面での助言をいただいたほか、渡航前に読解を行っていたジャズーリーの神学著作の内容に関して報告者が疑問点を挙げ、それに教授が見解を示してくださるといふ形での議論を行った。スーフィーの手による神学書というものはこれまで顧みられてこなかった著作であるが、スーフィズムと神学を絡めて論じるということの可能性の深さを確信した。

反省と今後の展開

反省点は、事前調査と時間の不足により、写本の所蔵状況調査を完遂できなかったことである。ラバトの2文書館においては写本情報がオンライン化されておらず、紙の目録を一つずつ調べることとなり、報告者が作成したジャズーリーの著作リストには未だに多くの漏れがあると考えられる。日本におけるモロッコおよび北アフリカ研究は発展途上であり、調査を行うにあたって必要な情報の整備・共有も研究者間で進んでいるとは言い難い。今後の調査を通じて、報告者自身の研究のためだけでなく、モロッコで調査を行う研究者に役立つような図書館・文書館関連の情報收拾を行いたいと考えている。

これからの研究の展開としては、今回のプログラムで入手した写本・刊本の読解と内容の検討を進め、ジャズーリーの思想を多面的に明らかにしていくことが主要な取り組みとなる。



写真1：カウンターパートとの面談（左からカウンターパート、助手の大学院生、報告者）



写真2：ラバトのシェラ遺跡にあるマリーン朝時代のミナレット

インド・ケーララ州における特別支援学校と障害者の包摂 —「憩いの場」としての可能性—

中江 優花
平成30年入学
派遣先国：インド

渡航期間：2019年9月17日から2019年10月17日

キーワード：スペシャル・スクール、障害、カルマ、包摂、排除

対象とする問題の概要

障害者研究は、障害を個人に起因するものとする従来の「医学モデル」から、障害は社会に起因するものとし環境整備によって障害は解決できるとする「社会モデル」を提示することで発展してきた。段差を撤去しスロープを設置するようなバリアフリーが「社会モデル」の具体例にあげられる。しかし、障害の原因を個人から社会へシフトした「社会モデル」では、社会環境さえ整備すれば障害は消失すると考えるが、障害者個人が身体的特性として抱える障害そのものがなくなるわけではなく、個人のインペアメントによって生じる生きづらさが置き去りにされてきた。また、障害児教育に関して、障害の有無によらず全ての児童に教育を提供することを理念に掲げた「インクルーシブ教育」が主流であるが、その方策を提示しなかった出自ゆえに具体性に欠けており、各国であらゆる解釈がなされて実践されており、いかなる環境を用意すべきかには未だ検討が必要である。

研究目的

南アジアの中でも社会福祉に関して先進的であると知られるインド・ケーララ州の特別支援学校では、年齢制限がなく、精神障害や身体障害といった障害の種類を区別されることはない。中高年世代も若年層と共に通学し、職業訓練を受けている。居場所が確保された中で自由に過ごし、健常者同等の生産性を求められず各々の可能な範囲で生活し、社会の規範に則った行為を強制されることはない。このような自由な空間は、単なる教育の場としてではなく、多様な人々の集まる「憩いの場」として成立している。本研究の目的は、人が最初に直面する社会の一つである学校に着目し、ケーララ州の特別支援学校がいかなる形で運営され、障害をもつ子供がどのように生活し、学校で得られたスキルや社会性がその後のライフコースの中でどのような意義をもつかを検討することで、障害児教育現場に新しい視点をもたらすことである。

フィールドワークから得られた知見について

今回、3つの特別支援学校にて民族誌的調査を行った。インドではヒンドゥー教の伝統的な考え方であるカルマによって、障害は前世での行いによる報いや恥だとされてきた。そのため、障害をもつことは、たたりや罰だと捉えられ、障害者に近づくと障害が

うつると考えていた人も多く存在した [中町 2001]。ケーララ州においても障害をもって生まれた子どもを「恥」だとし、家族は子どもを家に隠す傾向があり、今なお、村落部を中心にこうした傾向は根強く残っている。ケーララ州の特別支援学校は、このカルマによって障害を捉えることを否定するミッシヨナリーによって始められ、障害をもつ子どもに教育の場を提供すると共に、人々の障害観を改善させようと努力している。村落部に存在するシスターが運営する学校では、2001年の学校設立に際し、前述したカルマにより、障害を持つ子どもの家族からの協力は得られず、最初の生徒は数人程度だった。しかし、シスターが幾度と調査を重ね、人々に働きかけていき、2019年現在では166人が通学する大きな学校となった。このように、ケーララ州の特別支援学校の広まりおよび障害観の変化に関して、カトリック系キリスト教の努力が大きく、ケーララ州に存在する特別支援学校の大半がカトリック系キリスト教団体と強い関係性を構築している。

一方、こうした学校という包摂の取り組みの中で、障害の程度や機能レベルによるプログラムの参加可否を強制されるといった排除も行われていることが明らかとなった。親団体の理事長に提出するプログラムの写真撮影では、作業遂行能力が高い生徒のみ集められ、奇声を発する自閉症の男性や重度脳性麻痺で車椅子を使用する男性は、教職員によって集団から退けられた。また、生徒間の暴力に対しては、教職員が木の棒で生徒を叩くなど、厳しい躰も施されていた。「憩いの場」が必ずしも常に安らぐことのできる場ではないことが明らかになった。

反省と今後の展開

これまでの調査で、ケーララ州の特別支援学校は、生徒の主体性を重視した自由な場であり、社会的な規範に則った行為を強制させられることはない、としていた。しかし、今回の調査によって、生徒間の暴力は厳しく罰せられたり、奇声をあげる生徒に対し木の棒を振りかざして静かにさせたり、必ずしも常に生徒に自由が許されているわけではないことが明らかになり、仮定が大きく崩壊した。ただ、授業中に走り回る生徒を放置するなど、生徒の自由が許容される場面も見受けられた。すなわち、「憩いの場」が成立するにあたり、単なる生徒の自由を許容した場ではなく、その社会の中で何かしらの規範が存在し、その境界線を越境したとき、教職員によって指導、躰が施される。今後、この「憩いの場」を成立させうる様々な境界線を緻密に分析していく必要がある。

仮定が大きく崩れるという今回の体験を元に、先入観にとらわれず、目の前の事象を分析、記述していきたい。

参考文献

中町英佐子. 2001. 「インドにおける障害児対策の推移—1980年代から2000年—」『東京家政大学院大学紀要』41: 47-54.



写真1：お祈りの風景：30分間のお祈りに集中できず走り回る生徒とその生徒を追いかける補助スタッフ。



写真2：職業訓練クラス：18歳以上の生徒が在籍し、工作やPC訓練などを行う。年齢制限はないため、59歳の女性も在籍している。

Roles of State, Sub-state, and Non-state Agents in Japan–Nepal Relations

Sharmila Thapa

Enrolment year: 2017

Country visited: Nepal

Research period: 02/08/2019 to 18/09/2019

Keywords: Nepal–Japan relations, Sister-cities, Kathmandu and Matsumoto, Lumbini and Koyasan

Research background

In the context of Nepal–Japan relations, state and non-state actors are involved in developing bilateral relation between the two countries. In Nepal, during the *Panchayat era* (1960–1990), the Nepali king and Japanese emperor, along with state actors such as ministers, politicians, diplomats, and various sub-state actors of both the countries played an important role in strengthening this relationship. After the restoration of multiparty democracy in 1990 from the one-party *Panchayat* government, Nepal became the member of several Intergovernmental Organisations (IGOs), the International Non-Governmental Organisations (INGOs) and regional organisations and had more Nepali representations than before. The number of Non-Governmental Organisations (NGOs) working in Nepal has grown significantly compared to the *Panchayat era*. This has helped in building strong one-to-one communications and links, along with various participative programs organised by the state and non-state level agents. People’s participation and exchanged visits at different levels have, thereby, enhanced bilateral relations between Nepal and Japan.

Research purpose

The purpose of this research was to find out how the agents of the state, sub-state, and non-state levels function and perform activities to strengthen the bilateral relationship between the two countries. For this field research, conducted between 2 August to 18 September, 2019. I focused on the activities of the sub-state agents.

Results/Achievements

I visited two cities in Nepal, Kathmandu and Lumbini, which have entered in sister-city relationship with their counterparts in Japan. I conducted interviews with the local people and the government officers who have in-depth knowledge about sister cities (*vagini sambandha*). Similarly, I collected primary and secondary data from the Kathmandu Municipality Office, Lumbini Development Trust, Ministry of Foreign Affairs, Embassy of Japan in Nepal, Japan International Cooperation Agency (JICA) office in Nepal, and Central Library of Tribhuvan University. At sub-state levels, Japan has established its sisterly relations with four cities of Nepal. These were between the following cities from Nepal and Japan, respectively: Tukche VDC and Toga village of Toyama

prefecture (friend villages in 1989, sister villages in 1996); Kathmandu and Matsumoto of Nagano prefecture (1989); Pokhara and Komagane of Nagano prefecture (2001); and Lumbini and Koyasan of Wakayama Prefecture (2015). Among these sister-cities, I decided to visit two cities in Nepal and observe their activities. First, I conducted my field work in Kathmandu Metropolitan City (KMC), which has sisterly relation with Matsumoto city of Nagano Prefecture in Japan. I met the Deputy Director of International Relations Secretariat and other staffs and spoke to them. They informed me that KMC has not only established its sisterly relation but it is also a full and good standing member of international organisations of Japan such as Regional Network of Local Authorities for the Management of Human Settlement (City Net); Yokohama, Japan; League of Historical Cities (LHC) Kyoto, Japan; and Mayors for Peace, Hiroshima, Japan. I also saw the peace garden where Mayor Akira Sugeno of Matsumoto City had planted two 'Himalaya Sakura Plants' as Matsumoto Friendship Memorial Tree in 2016. Furthermore, as an example of officials' exchange and culture exchange of both cities, local governmental officials from Matsumoto city were there to observe the festival of Indra Jatra (13 September 2019). Secondly, I conducted my fieldwork in Lumbini, which has sisterly relation with Koyasan of Nagano Prefecture in Japan. To gather reliable information, I visited the office of Lumbini Development Trust (LDT), met the authorised person, and discussed the conditions, activities, and contributions of the sister cities. In this way, I became aware of the facts and inter-connections between Lumbini and Japan. I was surprised when I heard that the Master Planner of Lumbini was a Japanese architect, Prof. Kenzo Tange. It was designed in 1978 and it covers an area of 1×3 square miles, comprising three zones of a square mile each. For the implementation of the master plan, Lumbini Development Project was funded by the Japanese Funds-in-Trust for the Preservation of the World Cultural Heritage. I also visited Japanese temples, the World Peace Pagoda of Japan, and two Japanese hotels. One of the officers said that whenever there is a disaster in Japan, LDT uses the Maya Devi Temple to organise programmes for praying and lighting butter lamps/incense sticks to pay homage to the victims. Such an exchange of sympathy or sentiments shows the Nepali people's love for Japan.

Plans for further research

For further research, I plan to visit Matsumoto city and Koya city in Japan so that I can observe the activities of the sister-cities in both Japan and Nepal. Then, I will observe the activities of the Japanese NGOs and explore the role of the Japan Foundation in establishing the bilateral relations between Nepal and Japan.



Photo 1: Sakura Plant in Peace Garden at Ratnapark, Kathmandu



Photo 2: Meeting with LDT Information Officer, Mr. Hari Dhoj Rai

Economic Impacts of Cooperatives on Rubber Smallholders in Thailand: A Case Study in Bung Kan Province

Suttipong Anghong
Enrolment year: 2016
Country visited: Thailand
Research period: 02/08/2019 to 29/09/2019

Keywords: rubber smallholders, rubber smallholders' cooperatives, rubber production

Research background

To increase rubber prices for rubber smallholders through improved rubber quality, the Government of Thailand established smallholders' cooperatives in the 1990s and provided grants for smokehouses and other facilities for processing latex into ribbed smoked sheets (RSS) via unsmoked sheets (USS).

Anghong and Fujita (2019) found that the cooperatives in South Thailand accomplished their goal as members obtained higher rubber prices owing to higher income/profit per unit area.

In contrast, rubber smallholders in Northeast Thailand did not receive government grants for establishing smokehouses, and as a result, they mainly produce cup-lump and sell it through their cooperatives. What is the role of the cooperatives in such circumstances, and how can they compete with private-sector enterprises in that area?

Research purpose

To investigate 1) the current status of members and non-members in Northeast Thailand, and 2) the limitations/challenges faced by non-members in participating in the cooperatives in this area.

Results/Achievements

Cooperative members are younger and more educated than non-members. Approximately 70% of rubber smallholders had rubber-planted land of less than 20 rai (3.2 ha). There appear to be differences in tapped rubber land between members (14.2 rai= 2.3 ha) and non-members (15.1 rai= 2.4 ha), but with no statistical significance.

Regarding rubber products, both members and non-members sold only cup-lump. However, through an auction system and quality control at the cooperative, members enjoyed significantly higher unit prices (29.8 baht/kg.) than non-members (27.5 baht/kg.). Consequently, members' income (7,738.4 baht/rai) and profit (2,167.1 baht/rai) per unit area were significantly higher than that of non-members (6,328 baht/rai for income and 1,086.1 baht/rai for profit). Moreover, although the cooperatives in Northeast Thailand do not face constraints on increasing the number of members as they have no capacity limitation for rubber auctions, many rubber smallholders are reluctant to join because the cooperative organizes rubber auctions only twice a month. Rubber smallholders who need

immediate cash prefer to sell their rubber to private traders who buy rubber every day.

Plans for further research

I have almost finished collecting the necessary data through field work for my doctoral thesis. I will begin writing the thesis by the next academic year. Meanwhile, I will also submit part of the thesis to some academic journals.

References

Angthong, S. and K. Fujita. 2019. Can Cooperatives Improve the Incomes of Rubber Smallholders in Thailand? A Case Study in Chumphon Province. *Asian and African Area Studies*, 18(2): 135-156.



Photo 1: Members delivering cup-lump to the rubber cooperative.



Photo 2: Non-members selling cup-lump at a private rubber shop.

書名

『臨地 2019』院生海外臨地調査報告書
ISBN : 978-4-905518-29-7

発行者

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

印刷所

河北印刷株式会社

出版年月

2020年2月28日

編集委員

山越言、伊藤正子、柳沢雅之、高橋基樹、藤倉達郎、飯田玲子、山口哲由、西真如

表紙・デザイン

池田あいの